

る法律第四条第六号の修学資金について、高等学校に就学する者は「月額五百円以内」とあるを「七百円以内」に改めようとするものであります。

かくて質疑を終了し、討論を省略して、まず修正案について採決いたしましたところ、全会一致可決すべきものと決し、次いで修正部分を除く原案につき採決いたしましたところ、これまた全会一致可決すべきものと議決した次第であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院厚生委員長報告(三月十一日)

(麻薬取締法(昭二八―法一四)の委員長報告と一括して掲載)

◎法務省設置法の一部を改正する法律

(昭和二八、三、二五、法二三)

一、提案理由(二月十七日)

○押谷政府委員 ただいま上程になりました法務省設置法の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由を御説明いたします。

この法律案の趣旨は、少年院法第二十一条第二項の規定による経過措置といたしまして、従来少年刑務所の一部を特に区別して特別少年院に充てておりましたが、本年四月一日以降この措置を法制上継続することができませんので、かねてその対策につき準備を進め

て参りましたが、四月一日をもつて、新たに少年院を設置し、少年刑務所等を少年院に転用し、及び分院を本院に昇格させることといたしまして、少年院の増設を行おうとするものであります。これを個々の施設について申し上げますと、奈良少年院、大分少年院、盛岡少年院、千歳少年院及び松山少年院は、いずれも新たに施設を設けて設置いたしましたものであります。また現在その一部を特別少年院に充てております久里浜刑務所、石切刑務支所、愛知少年刑務所及び新光学院は少年の矯正教育に適当な施設でありますので、これらを少年院に転用して、それら久里浜少年院、河内少年院、愛知少年院及び新光学院を設置するものであります。神奈川少年院はさきに工事未了のため一応分院として設置いたしましたものでありますが、その完成も近くなりましたので、これを本院とすることとし、また和泉少年院は、現在の浪速少年院の分院共善学寮を拡充してこれを本院に昇格させますとともに、この際その名称を改めたいと存するのであります。

その他少年院の位置について、行政区画名の変更による所要の改正をいたしております。

以上が、本法律案の提案の理由であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことを希望いたします。

二、衆議院内閣委員長報告(三月三日)

○船田中君 ただいま議題となりました法務省設置法の一部を改正する法律案並びに統計法の一部を改正する法律案について、内閣委

員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず、法務省設置法の一部を改正する法律案について申し上げます。本法案の要旨は、少年の矯正教育施設の拡充整備をはかるため、少年院を増設し、少年院分院を本院に昇格するとともに、従来少年刑務所等の一部を区別して、特別少年院に充てて来た措置が、少年院法の規定により、本年四月以降継続することができなくなり、この際、これら少年刑務所等を少年院に転用しようとするものであります。しかし、今回新たに設置される少年院は、奈良、大分、盛岡、千歳及び松山の五箇所、転用の上設置されるものは、久里浜、河内及び愛知の三箇所と新光学院、分院から本院に昇格するものは、神奈川及び和泉の二箇所であり、また転用の結果廃止される刑務所は、久里浜刑務所、愛知少年刑務所及び新光学院の三箇所であります。

次に、統計法の一部を改正する法律案について申し上げます。本法案は、法文字句の整備を目的とするものであります。すなわち、統計法は、さきに統計報告調整法の制定並びに統計委員会の廃止に伴い、それら統計報告調整法並びに行政管理庁設置法の附則において関係条文の改正を行つたのでありますが、これらの法律の施行期月の関係上、あらためて整備を要するものを生じましたのと、他に一箇所整理漏れのありましたものを今回整備せんとするものであります。

両法案は、二月十七日、十八日、それら本委員会に付託され、政府の説明を聞き、質疑の後、三月二日、討論省略、採決の結果、

法務省設置法の一部を改正する法律

いずれも全会一致をもつて原案の通り可決いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院内閣委員長報告(三月十三日)

○竹下豊次君 法務省設置法の一部を改正する法律案につきまして、内閣委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

先ずこの法律案の提案の理由と改正の要旨を説明いたします。本法案の主旨は、少年院法第二十一条第二項の規定による経過措置として、従来少年刑務所の一部を特に区別して特別少年院に充てておつたのであります。然るに本年四月一日以降この措置を継続することができなくなり、このため、政府はかねてその対策につき準備を進めておりましたが、準備も整いましたので、四月一日を以て新たに少年院を設置し、少年刑務所等を少年院に転用し、又分院を本院に昇格させることといたしまして、少年院の増設を行おうとするものであります。

これを個々の施設について御説明申し上げますと、奈良少年院、大分少年院、盛岡少年院、千歳少年院及び松山少年院は、いずれも新たに施設を設けて新設いたしましたのであります。又現在その施設の一部を特別少年院に充てております久里浜刑務所、石切刑務支所、愛知少年刑務所及び新光学院は、少年の矯正教育に適当な施設でありますので、これを少年院に転用して、それぞれ久里浜少年院、河内少年院、愛知少年院及び新光学院を設置するものであります。

神奈川少年院は先に工事未了のため一応分院として設置したものでありますが、その完成も近くなりましたので、これを本院とすることとし、又、和泉少年院は、現在の浪速少年院の分院共善学寮を拡充して、これを本院に昇格させると共に、この際その名称を改めんとするものであります。なお、右改正のほか、少年院の位置について行政区画名の変更による所要の改正をいたしておるのであります。

内閣委員会は、本法案について、法務委員会との連合委員会を一回、内閣委員会を一回開きまして、本法律案の審議に当たつたのであります。その審議によつて明らかになりました点は、先に説明いたしました少年院の新設、分院の本院への昇格、少年刑務所の転用等に要する營繕工事費、備品費等の昭和二十八年年度予算額は九千二百二十五万円であつて、定員には何らの変動がないということであり、内閣委員会は一昨日の委員会におきまして本案につき採決いたしましたところ、全会一致を以て可決すべきものと議決いたしました。

次に統計法の一部を改正する法律案について、内閣委員会における審議の経過並びに結果を報告いたします。

先ず本案の内容を説明いたします。昨年八月の行政機構の改革に伴ひまして、統計委員会が廃止せられ、その所管事務は行政管理庁に移管されたのでありますが、昨年八月二十一日統計報告調整法の実施に伴ひまして、統計法中字句の改正を行うべき点が二ヶ所、

即ち統計法第八条但書中「統計委員会」を「行政管理庁長官」に改める点、及び同但書中、統計報告調整法の字句の下に法律番号を加える点、並びに統計法第十条中、整理漏れによる字句の削除等、数点につき整理を要するのであります。この法律案はこれら法文の整理に関するものであります。内閣委員会におきましては、前後二回委員会を開き、本案を審査いたし、一昨日の委員会におきまして採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと議決いたしました。

右御報告いたします。(拍手)

◎製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律

(昭和二八、三、二八、法二七)

一、提案理由(二月十九日)

○愛知政府委員 ただいま議題となりました製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由を御説明申し上げます。

この法律案は、日本専売公社製造たばこの最高価格を定めている価格表の改正を内容としたものであります。その概要を申し上げますと、まず日本専売公社が昭和二十八年四月から新たに発売することとする法律案について申し上げます。

本案は日本専売公社製造たばこの最高価格を定めている価格表の改正を内容とするものであります。その概要を申し上げますと、公社が昭和二十八年四月から新たに発売することになつている両切紙巻たばこ「富士」の最高価格を十本当り六十円とし、「朝日」「ピース」「光」「桃山」及び「日光」の最高価格を、昭和二十六年に値下げを行つた現在の小売価格に一致させ、又現在製造及び販売を廃止している「いこい」「ハッピー」「きんし」及び「のぞみ」の最高価格を公社製造たばこ価格表から削除いたそうとするものであります。

本案審議の詳細は速記録によつて御承知を願ひたいと存じます。かくて質疑を終了し、討論採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定をいたしました次第であります。

次にアルコール専売事業特別会計法の一部を改正する法律案について申し上げます。

従来、発酵研究はアルコール専売事業特別会計の負担において行われていたのであります。が、本案は、発酵研究を総合的見地から運営し、発酵工業の育成を図る目的の下に、昭和二十八年年度から一般会計の負担において行わせることとしたし、これに伴ひまして、発酵研究所の用に供している財産を一般会計に無償で譲渡せしめる等の所要の改正をしようとするものであります。

委員会における審議の詳細は速記録によつて御承知を願ひたいと存じます。かくて質疑を終了し、討論に入りましたところ、木村禧八郎委員から「アルコール専売制度については政府も研究するとの

となつてゐる両切紙巻たばこ富士の最高価格を決定することであり、富士は、外国たばこに対して、高級たばこの需要を充足するとともに、たばこ専売益金の増加をはかるため発売するのであります。従つて品質も優秀なものでありますので、外国たばこの小売価格及びピースとの品質差等を考慮して、十本当り六十円といたしました。

次に朝日、ピース、光、桃山及び日光の最高価格を、昭和二十六年に値下げを行つた現在の小売価格に一致させることとし、また、現在製造及び販売を廃止しているいこい、ハッピー、きんし及びのぞみの最高価格を、日本専売公社製造たばこ価格表から削除することとした次第であります。

以上が、この法律案の提案の理由であります。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成くださいますようお願い申し上げます。

二、衆議院大蔵委員長報告(三月三日)

(国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二八一法三三)の委員長報告を一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月十一日)

○中川以良君 只今議題となりました三法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。先ず製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正

製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律

解散団体財産収入金特別会計を廃止する法律

ことであるので、十分検討されるよう条件を付して賛成する」との意見が述べられ、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定をいたしました次第であります。

次に製塩施設法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案は、塩田等の災害復旧事業を行う際、原形復旧が著しく困難又は不適当なときは、これに代るべき施設を設ける必要がありますが、この場合、原形復旧に必要な金額を超過する部分、即ちいわゆる超過事業についての補助率は、現在一割低くなっておりますので、補助率についてかかる區別を取りやめ、超過事業費についても原形復旧と同じ率を適用することとし、又は、その年に発生した災害により甚大な被害を受けた地域の災害復旧事業については、現行の補助率では事業施行者がその負担に堪えられない状況にありますので、国内製塩を確保するため、災害復旧事業費が政令で定める額を超える場合には、その部分についての補助率を、塩田及び濃縮施設に係るものにあつては十分の八、塩田防災施設に係るものにあつては十分の九にそれぞれ引上げることとしようとするものであります。

本案の審議に当つては熱心な質疑応答が交わされましたが、その詳細は速記録によつて御承知を願いたいと存じます。かくて質疑を終了し、討論に入りましたところ、小林委員より「この程度の助成では国の所期する国内塩の生産は確保できない。海岸線の変更による塩田を移行させるような場合等にも、もつと積極的な方途を講ぜられたい。」と要望を付して賛成の意見が述べられ、採決の結果、

果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。
以上御報告申し上げます。

解散団体財産収入金特別会計法を廃止する法律

(昭和二八、三、三一、法二八)

一、提案理由(二月二十一日)

○愛知府委員 ただいま議題となりました解散団体財産収入金特別会計法を廃止する法律案につきまして、提案の理由を御説明申し上げます。

解散団体財産収入金特別会計は、旧解散団体の財産の管理及び処分等に関する政令第三条の規定により国庫に帰属した財産に関する収入金の経理を明確にするため、昭和二十五年に設けられたのであります。昨年七月団体等規正令が廃止されましたので、今後は解散団体の指定も国庫に帰属する財産も生じないこととなり、現在の解散団体の財産の管理及び処分状況にかんがみまして、この特別会計を存置して一般会計と区分経理をする必要はないものと認められるに至つたのであります。

以上の理由によりまして、昭和二十七年限り解散団体財産収入金特別会計を廃止し、この会計に属する資産及び負債は、一般会計に引継ぎ、その後の経理は、一般会計において行うこととした

の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(三月三日)

(国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二八―法三二)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月九日)

(国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二八―法三二)の委員長報告と一括して掲載)

○開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律

(昭和二八、三、三一、法三〇)

(昭和二八、三、三一、法三〇)

一、提案理由(二月七日)

(国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二八―法三二)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(三月三日)

(国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二八―法三二)の委員長報告と一括して掲載)

○漁船再保険特別会計における漁船再保険事業について生じた損失を補てんするため一般会計から繰入金に関する法律

(昭和二八、三、三一、法二九)

一、提案理由(二月七日)

(国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二八―法三二))

漁船再保険特別会計における漁船再保険事業について生じた損失を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律、開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律

いのであります。

なお、資産及び負債の引継ぎの時期は、現金並びに昭和二十七年年度の未収金及び未払金につきましては、この会計の昭和二十七年年度の出納完結の日とし、その他の財産につきましては、この法律施行の際にいたしたのであります。

以上がこの法律案の提案の理由であります。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成くださいますようお願いいたします。

二、衆議院大蔵委員長報告(三月三日)

(国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二八―法三二)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月九日)

(国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二八―法三二)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月九日)

(国林有野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二八―法三二)の委員長報告と一括して掲載)

◎アルコール専売事業特別会計法の一部を改正する法律 (昭和二八、三、三一、法三一)

一、提案理由(二月二十三日)

○渡辺(喜)政府委員 まずただいま議題となりましたアルコール専売事業特別会計法の一部を改正する法律案の理由を御説明申し上げます。

従来アルコール専売事業特別会計の負担において行つてきた発酵研究をより総合的見地から運営して発酵工業の育成に資する目的をもつて、昭和二十八年度から一般会計の負担においてこれを行うこととするため、アルコール専売事業特別会計法の一部を改正しますとともに、同研究を行つている発酵研究所の用に供している財産を一般会計に無償で譲渡しようとするものであります。

以上がこの法律案を提出いたしました理由であります。次に製塩施設法の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由を御説明申し上げます。

この法律案の概要を申し上げますと、まず塩田等の災害復旧事業を行

う際、原形復旧が著しく困難または不適当なときは、これにかわるべき施設を設ける必要がありますが、この場合、原形復旧に必要な金額を超過する部分、すなわちいわゆる超過事業費についての補助率は、現在、原形復旧の部分についての補助率より一割低くなつております。しかしながら製塩施設の一層の保全をはかる必要がありますので、補助率についてのかかる区別をとりやめ、超過事業費についても原形復旧と同じ率を適用することといたしました。

次に、その年に発生した災害により甚大な被害を受けた地域の災害復旧事業につきましては、現行の補助率では事業施行者とその負担に耐えられない状況にありますので、国内製塩を確保するため、災害復旧事業費が政令で定める額を越える場合には、その部分についての補助率を引上げることといたしました。以上がこの法律案の提案の理由であります。

何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成くださいますようお願い申し上げます。

二、衆議院大蔵委員長報告(三月三日)

(国林有野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二八―法三二)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月十一日)

(製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律(昭二八―法二七)の委員長報告と一括して掲載)

◎国林有野事業特別会計法の一部を改正する法律 (昭和二八、四、一、法三二)

一、提案理由(二月七日)

○愛知政府委員 ただいま議題となりました国林有野事業特別会計法の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由を御説明申し上げます。

農林省の林野庁におきましては、従来政府直轄の民有林野の治山事業を一般会計に所属する職員が行つて参つたのであります。が、この民有林野の治山事業は、国林有野における治山事業とその性質においても、また労務、技術の面においても共通いたしますので、この際、両者をあわせて国林有野事業として行わせることとするのもに政府直轄の民有林野の治山事業及びその附帯業務に従事する職員についての給与その他の経費の財源は、一般会計から繰入金をするのであります。

なお、従来国林有野事業の附帯業務として行つてきた公有林野官行造林地の管理及び経営の事業をも国林有野事業とすることを明定する等の措置を講じようとするものであります。

次に開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるため一般会計から繰入金に関する法律案につきまして、その提案の理由を御説明申し上げます。

国林有野事業特別会計法の一部を改正する法律

開拓者資金融通法による農地の開拓者に対する資金の貸付に関する歳入歳出につきましては、開拓者資金融通特別会計を設けて経理いたしており、同特別会計法におきましては、開拓者に対する貸付金の財源は、同会計の負担による公債の発行又は借入金によつて調達することとなつておりますが、従来この貸付金の財源は、一般会計からの繰入金をもつて充てることとする措置が講じられてきたのであります。

昭和二十八年度におきましても前年度と同様、開拓者に対する貸付金の財源に充てるため、一般会計からこの会計に十七億二千五百万円余の繰入をしようとするものであります。

なお、この繰入金は、将来貸付金がこの会計に償還された際に、繰入額に相当する金額に達するまで、予算の定めるところにより、この会計から一般会計へ繰りもどすことといたしております。

次に漁船再保険特別会計における漁船再保険事業について生じた損失を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律案につきまして、その提案の理由を御説明申し上げます。

漁船損害補償法の規定により拿捕、抑留等の事故を保険事故とする特殊保険につきましては、昭和二十七年において保険事故が異常に発生いたしましたため、漁船再保険特別会計の特殊保険勘定における再保険金の支払いが著しく増加し、その支払い財源に約五千万円の不足が生じたのであります。この不足金は、その事故の性質にかんがみまして、一般会計からの繰入金をもつて補填することが適当であると考えられるのであります。

以上がこの三法律案を提案いたしました理由であります。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願いいたします。

二、衆議院大蔵委員長報告(三月三日)

○浅香忠雄君 たいま議題となりました国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律案外六法律案につきまして、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず、国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律案について、その内容を申し上げます。この法律案は、従来政府直轄の民有林野の治山事業につきまして、一般会計に所属する職員がこれを行つて参つたのでありますが、この民有林野の治山事業は、国有林野における治山事業とその性質等において共通面を持つておりますので、この際これを国有林野事業として行わせることとするに、これに従事する職員についての給与その他の経費の財源については、一般会計から国有林野事業特別会計に繰入金をする事ができることとしたし、なお従来国有林野事業の附帯業務として行つて来た、公有林野官行造林地の管理及び経営の事業をも国有林野事業とすることを明定する等の措置を講じようとするものであります。次に、開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てられたる一般会計から繰入金に関する法律案について申し上げます。この法律案は、開拓者資金融通特別会計におきましては、開拓者に対する貸付金の財源を、同会計の負担による公債の発行または

借入金によつて調達することとなつておりますが、従来この貸付金の財源は、一般会計からの繰入金をもつて充てることとする措置が講じられて来たことにかんがみまして、昭和二十八年度におきましても、前年度と同様貸付金の財源に充てるため、一般会計からこの会計に十七億二千五百万円余の繰入金をいたすこととし、なおこの繰入金は将来貸付金がこの会計に償還された際に、繰入額に相当する金額に達するまで、予算の定めるところにより、この会計から一般会計へ繰りもどすこととしたそうとするものであります。

次に、漁船再保険特別会計における漁船再保険事業について生じた損失を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律案について申し上げます。この法律案は、漁船損害補償法の規定により、拿捕、抑留等の事故を保険事故とする特別保険につきましては、昭和二十七年において保険事故が異常に発生いたしましたため、漁船再保険特別会計の特殊保険勘定における再保険金の支払いが著しく増加し、その支払い財源に約五千万円の不足が生じたので、その事故の性質にかんがみまして、これを一般会計からの繰入金をもつて補填することとしたそうとするものであります。

次に、製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。この法律案は、日本専売公社の製造たばこの最高価格を定めている価格表の改正を内容とするものであります。すなわち本年四月から新たに発売することとなつてゐる両切り紙巻たばこ富士の最高価格を決定することでありまして、外国たばこの小売価格及びピースの品質差等を考慮して、十本

当り六十円といたしております。次に、朝日、ピース、光、桃山及び日光の最高価格を昭和二十六年に値下げを行つた現在の小売価格に一致させるとともに、現在製造及び販売を廃止しているいこい、ハッピー、きんし及びのぞみの最高価格を価格表から削除いたしております。

次に、解散団体財産収入金特別会計法を廃止する法律案について申し上げます。この法律案は、昨年七月団体等規正令が廃止されまして、今後は解散団体の指定も国庫に帰属する財産も生じないこととなり、従いまして、解散団体の財産の管理及び処分を一般会計と区分して処理する必要がなくなりましたので、昭和二十七年限り解散団体財産収入金特別会計を廃止し、この会計に属する資産及び負債は一般会計に引継ぎ、その後の経理は一般会計において行うこととしたそうとするものであります。

次に、アルコール専売事業特別会計法の一部を改正する法律案について申し上げます。この法律案は、従来アルコール専売事業特別会計の負担において行つて来ました醸造研究をより総合的見地から運営して、醸造工業の育成に資する目的をもちまして、昭和二十八年度から一般会計の負担においてこれを行うこととするともに、同研究を行つてゐる醸造研究所の用に供してゐる財産を一般会計に無償で譲渡いたそうとするものであります。

次に、製塩施設法の一部を改正する法律案について申し上げます。この法律案は、塩田等の災害復旧事業を行います際に、原形復旧が著しく困難または不適当なときは、これにかわるべき施設を設

国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律

ける必要がありますが、この場合原形復旧に必要な金額を超過する部分、すなわちいわゆる超過事業費についての補助率は、現在原形復旧の部分についての補助率より一割低くなつておりますのを、これについても原形復旧と同じ率を適用しようとするものであります。また、その年に発生した災害により甚大な被害を受けた地域の災害復旧事業につきまして、現行の補助率では事業実施者がその負担に耐えられない状況にありますので、事業費のうち一定の限度を越える部分についての補助率を引上げ、もつて国内製塩施設の維持の安定をはかろうとするものであります。

以上七法律案につきましては、本委員会に付託せられて以来、慎重に審議を重ねましたが、去る二月二十八日、質疑を打切り、討論を省略して採決いたしました結果、七法律案とも起立総員をもつて原案通り可決いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院大蔵委員長報告(三月九日)

○中川以良君 只今議題となりました四法律案につきまして、大蔵委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。先づ国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律案について申し上げます。

従来、林野庁における政府直轄の民有林野の治山事業は、一般会計の所属職員が行なつてゐるのでありますが、その事業は、国有林野の治山事業と、その性質、労務、技術等において共通であります

ので、この際、両者を併せて国有林野事業として行わせることとし、これに伴い、国有林野の治山事業及びその附帯業務に従事する職員の給与等の財源について、一般会計から繰入金を行うことができるようにしようとするものであります。

なお、このほか、国有林野事業の附帯業務であります官行造林地の管理経営の事業をも国有林野事業とすることを明確に規定する等の改正をしようとするものであります。

本案は、質疑の後、討論採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

次に開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律案について申し上げます。

開拓者資金融通法による農地の開拓者に対する資金の貸付に関する歳入歳出は、開拓者資金融通特別会計で経理いたしており、その貸付金の財源は、この会計の負担による公債の発行又は借入金によることとなつておりますが、御承知の通り、従来一般会計からの繰入金を以て充てる措置がとられて参つたのであります。

本案は、昭和二十八年年度におきましても、この貸付金の財源に充てるために、一般会計から十七億二千五百四十五万三千円を限り、この会計に繰入れをすることとし、将来貸付金がこの会計に償還されました場合に、繰入金額に相当する金額に達するまで、予算の定めるところにより、一般会計へ繰戻すことにいたそうとするものであります。

本案は、質疑の後、討論採決の結果、全会一致を以て原案通り可

決すべきものと決定いたしました次第であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎海上保安官に協力援助した者の災害給付に関する法律(昭和二八、四、一、法三三)(衆)

一、提案理由(二月十九日)

○關谷委員 ただいま提案になりました海上保安官に協力援助した者の災害給付に関する法律案につきまして、提案者を代表して提案の理由を御説明申し上げます。

御承知のように海上保安官は、海上における人命財産の保護と治安の確保の業務に従事いたしておりますが、広大な海面におきまして突発的に発生いたします災害に対しましては、たまたま現場の海上保安官の手が足りず、付近の人または船舶の応援を求めまして、臨機の措置を講じなければならぬ事態もしばしば起るのであります。かような場合におきまして、海上保安官の求めに応じて職務によらないで協力援助いたしました者がたゞ不幸にして死傷を受けましたときは、国といたしましてこれに対し療養等の必要な措置を講ずべきことは、当然のことと存するのであります。また、海上保安官から協力の請求がなされましても、四囲の状況からこれに協力援助いたすことが相当と認められますような場合に、自発的に協

海上保安官に協力援助した者の災害給付に関する法律

決すべきものと決定いたしました次第であります。

次に、漁船再保険特別会計における漁船再保険事業について生じた損失を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律案について申し上げます。

本案は、漁船損害補償法の規定による特殊保険について、昭和二十七年年度における拿捕抑留等の保険事故が異常に発生いたしましたために、漁船再保険特別会計の特殊保険勘定における再保険金の支払が著しく増加いたし、その支払財源に不足を生じたので、その事故の性質に鑑みまして、昭和二十八年年度において五千万円を限り一般会計からの繰入金を以て補填しようとするものであります。

本案は、質疑の後、討論採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

最後に解散団体財産収入金特別会計法を廃止する法律案について申し上げます。

解散団体財産収入金特別会計は、旧解散団体の財産の管理及び処分等に関する政令第三条の規定によつて、国庫に帰属した財産に関する収入金の経理を明確にいたしますために、昭和二十五年年度に設置されたのであります。が、昨年七月、団体等規正令が廃止されると共に、国庫に帰属した財産の管理及び処分等の現状からいたしまして、一般会計を区分して経理する必要はなくなりまして、昭和二十七年年度限りこの特別会計を廃止し、資産及び負債につきましては一般会計に帰属せしめることといたしますと共に、その引継ぎの時期等について所要の規定をしようとするものであります。

力援助し、そのために死傷いたしましたときも、国といたしましては同様に善後措置を講ずべきであると存じます。この法律案は、かような場合におきまする国の災害給付の責任を明らかにし、その種類、給付の方法等につきまして規定いたしましたものであります。

すなわち給付の種類は、療養給付、障害給付、遺族給付、葬祭給付及び打ち切り給付の五種といたし、特に必要のあるときは休業給付をもいたすこととしてあります。給付の範囲、金額、支給方法等につきましては、国家公務員災害補償法の規定を参酌いたして政令により定めることとなっております。なお警察官に協力援助した者の災害につきまして、警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律が制定されておりますが、同法中の損害賠償の免責に関する規定その他の所要の規定を、この法律案の場合につきましても準用いたすこととしました。

以上申し上げましたところがこの法律案の提案理由の概要であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことを御願いたします。

二、衆議院運輸委員長報告(二月二十六日)

○逢澤寛君 ただいま議題となりました海上保安官に協力援助した者の災害給付に関する法律案について、運輸委員会における審査の経過並びに結果を報告申し上げます。

まず本法案の趣旨を簡単に説明申し上げます。海上保安官が、犯人の逮捕または人命、財産の救助等の職務執行にあたりまして、た

また現場の海上保安官の手が足りず、付近の人または船舶の応援を求めまして臨機の処置を講じなければならぬ事態がしばしば起るのであります。かような場合に、職務によらないで海上保安官に協力援助した者が不幸にも災害を受けたときは、国が療養等必要な措置を講じようとするのが、この法律案の目的であります。

次に、その内容のおもなる点をあげますと、第一点は給付の種類であります。給付は、療養給付、障害給付、遺族給付、葬祭給付及び打切り給付の五種としております。特に必要のあるときは休業給付をもいたそうとするのであります。

第二点は、給付の範囲、金額、支給方法などは、国家公務員災害補償法の規定を参酌いたしまして、政令で定めようとするのであります。

第三点は、損害賠償の免責に関する規定その他所要の規定は、警察官等に協力援助した者の災害給付に関する法律中の規定を準用いたそうとするのであります。

本法案は、去る二月十七日、本委員会に付託され、十九日、提出者の代表關谷勝利君より提案理由の説明を聴取し、二十三日、本法案は趣旨並びに内容ともきわめて明瞭かつ妥当でありますので、質疑、討論を省略し、ただちに採決の結果、起立総員をもつて原案の通り可決すべきものと議決した次第であります。以上報告を終わります。

三、参議院運輸委員長報告(三月十一日)

○小泉秀吉君 只今議題となりました海上保安官に協力援助した者の

衆議院議員は、「それらの点は政府においても尤も認め、立法の準備を進めている趣きなので、それに譲ることとした」との答弁でございまして。又、第三の質疑に対して政府委員より、「海難救助を強力に実施するためには海上保安庁の施設を更に強化する必要があるが、それと相並んで、津々浦々においては民間による海難救助組織の活動が必要と認められるから、何らかの助成をするように検討中である」との答弁がありました。

討論に入りましたところ、一松政二委員より、「この法案は海上保安官に協力援助した者の災害について国が給付の責に任ずることを規定しているのであるが、海上保安官は警察官と違って沿岸各地に配置されていないので、海上保安官に協力する形でなしに、犠牲的精神に燃えて自主的に海難救助に従事する事例が少くないのであるが、この場合において災害を受けた場合も、原案と同様の趣旨により国が給付を行うものとする必要がある」との理由を以て、修正案が提出されました。委員会におきましては、慎重審議の結果、原案はこの修正案通り修正し可決すべきものと、全会一致を以て決定いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

の災害給付に関する法律案につきまして、本委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法案の要点を申し上げますと、第一は、海上保安官に協力援助した者の災害については、国が給付の責に任ずることを明らかにしておることです。第二は、給付の種類は、療養給付、障害給付、遺族給付、葬祭給付、打切り給付及び休業給付として、その範囲、金額、支給方法等については、国家公務員災害補償法の規定を参酌して政令で定めることにしております。第三は、警察官等に協力援助した者の災害給付に関する法律のうち、給付の免責、求償権、時効、非課税等に関する所要の規定を準用していることでもあります。

運輸委員会における質疑の主なるものを申し上げますと、その一つは、「海上保安官に協力援助した者がこうむる身体上の災害についてはのみ国が給付を行うことを規定しておるが、船舶の損傷や船舶用燃料その他の資材の消費のごとき物的損害について補償の規定を欠いているのは不備ではないか」という質疑であります。第二は、「海上保安官に協力援助するという形でなしに、自発的に民間団体や沿岸住民が救助を行なった場合にこうむる災害については、補償の規定がないが、これは均衡を失うのではないか」との質疑であります。第三は、「戦前においては国家より助成を受け、海難救助に多大の貢献をした日本水難救済会が、現在諸種の事情で経済的にも事業的にも苦境にあるようだが、政府はこれをどうして行くつもりか」との質疑でありました。第一及び第二の質疑に対しまして、提案者たる關谷

◎製塩施設法の一部を改正する法律

(昭和二八、四、一、法三四)

一、提案理由(二月二十三日)

(アルコール専売事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二八―法三一)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(三月三日)

(国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二八―法三二)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月十一日)

(製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律(昭二八―法二七)の委員長報告と一括して掲載)

◎飼料の品質改善に関する法律

(昭和二八、四、一一、法三五(衆))

一、提案理由(三月五日)

○中馬委員 飼料の品質改善に関する法律案につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

旧臘成立を見ました飼料需給安定法により、一応飼料の量的確保並びに価格の安定をはかる見通しがついたのでありますが、飼料の品質の改善向上につきましては、今日までしばしば問題となりつつ、遺憾ながらいまだ何らの措置も講ぜられていないのが現状であります。飼料と同じく重要な農業資材であります肥料についても、まするに、明治三十四年十二月施行せられまして以来実に四十二年間の長きにわたり、肥料の取締根拠法規として、その品質の向上に寄与するとともに、農民の施肥技術の進歩に資するところがきわめて多かつたのであります。また他の重要な農業資材、たとえば米、麦の種子、その他の種苗、農薬等につきましても、昭和二十二年以來それら主要農作物種子法、農産種苗法及び農薬取締法として立法措置が講ぜられ、食糧の増産、経営の安定、農業技術の進歩向上に裨益しております。

翻つて、畜産振興の基礎資材たる飼料を見まするに、戦時中以來の飼料不足の状態の下におきまして、不正または不適当な飼料のため、消費者に対して不測の損害を与えることが多かつたのみならず、善良な飼料業者に対しても一方ならず迷惑を与えて来たのであります。今や畜産振興、有畜農業経営の確立が農業政策上の主要課題となつておりますが、畜産経営の合理性と採算性を確立いたしますためには、この際畜産経営上最も比重の大きい飼料の品質の均質化と向上をはかりますことが緊急不可欠の要件でありまして、飼料の量的確保、価格の安定のための措置と並行して、その質的対策を樹立いたすべく、ここに本案を提出することにした次第であります。

次に法案の主要な内容を申し上げます。第一に、飼料特に配合飼料を中心といたしまして、その製造業者または輸入業者の希望によりまして、飼料の登録を行うことにいたしてあります。第二に、登録を受けた飼料には、必ず名称、その含んでいる蛋白、脂肪、水分等の成分量その他を明記した保証票を、その容器、包装の外部に添付させることにいたしてあります。これによりまして消費者である農民は、成分の保証された飼料を安心して購入し、消費することができるようであります。第三に、登録飼料を主といたしまして、異物の混入、保証成分量等を取締るため、政府は必要に応じて採取検査を行うことにいたしてあります。

以上が本案の主要な骨子であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決を賜わらんことをお願い申し上げます。

二、衆議院農林委員長報告(三月十二日)

○坂田英一君 たいだいま議題と相なりました中馬辰猪君外二十四名提出、飼料の品質改善に関する法律案、内閣提出、農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案、及び中馬辰猪君外二十四名提出、主要農作物種子法の一部を改正する法律案につきまして、農林委員会における審議の経過並びに結果の概要を御報告いたします。

飼料の品質改善に関する法律案は、飼料の品質改善をはかり、畜産の振興に資する目的をもつて提出され、去る三月三日、本農林委

員会付託と相なり、五日提案者を代表して中馬委員から提案理由の説明があつた後、質疑を行いました。詳細は速記録に譲ります。質疑終了後、自由党青木委員から、附則第一項の本法の施行期日を「公布の日から起算して九月をこえない期間内において、政令で定める。」とする修正案を提出いたしました。

次いで、討論を省略して採決を行いました結果、全会一致をもつて本法案はこれを修正案のごとく修正可対すべきものと決しました。次に、農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案につき御報告いたします。

農林漁業金融公庫は来る四月一日をもつて発足する予定になつておりますが、昭和二十八年年度予算の編成あるいは農山漁村電気導入促進法の施行に伴う改正等、若干の改正を加える必要を生じ提出されました。

本法案は、去る二月二十五日農林委員会に付託と相なり、二月二十八日農林大臣より提案理由の説明があり、三月六日、質疑を行い、討論に入りましたところ、改進黨の金子委員より附帯条件を付することを条件として賛成することを、また社会党川俣委員も同じく賛意を表されました。討論を終り採決いたしましたところ、全会一致をもつて原案の通り可決いたしました。

次に、金子委員から提出された附帯決議は

農林漁業資金融通法成立以前土地改良事業等に貸付けた米国対日援助見返資金特別会計からの融資は、その条件において現行農林漁業金融公庫法によるものに比し、甚だしく懸隔があり不公平である。

よつて政府は、すみやかにこれが均衡化を図ること。

というのであります。これを採決いたしましたところ、これまた全会一致をもつて可決いたしました。

次に、主要農作物種子法の一部を改正する法律案について申し上げます。

去る第十三国会において、現行主要農作物種子法が制定されたのであります。その際に付せられた要望に基き、今般一部改正を行つて、一段とこれが目的達成をはかろうとするものであります。

本法案は、三月七日日本農林委員会に付託となり、同日、中馬辰猪君より提案理由の説明が行われ、次いで十一日質疑を行いましたところ、社会党井上委員から、本法施行に要する補助金等に関し簡単な御発言があり、次いで討論を省略して採決の結果、全会一致をもつて可決せられました。

なお、その際、改進黨金子委員から次の附帯決議が提出され、これまた同様可決せられました。その附帯決議は

政府は、主要農作物種子法の目的を達成するため、速かに次の措置を講じ、本法の整備強化をすべきものと認める。

政府は所要の予算措置を講じて、本法の対象農作物を甘藷、馬鈴薯、玉蜀黍、菜種等の主要農作物にまで拡大するとともに、優良種子の普及に関する調査研究を促進せしめ、もつて制度の確立をはかること。

であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院農林委員長報告(三月十三日)

○山崎恒君 只今議題となりました農林関係三法律案につきまして、農林委員会におけるところの審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

重要な農業資材であるところの肥料及び農業等につきましては、これが品質の保全に對して、すでに肥料取締法及び農業取締法が実施せられておるのでありますが、畜産におけるところの基礎資材であるところの飼料に關しましては、これが品質の改善向上について従来しばしば問題となりましたが、未だ何らの措置が講ぜられることなく今日に至つておるのであります。然るに、戦時戦後に亘つて飼料不足の下において不正又は不適当な飼料が横行いたしました、需要者に対しては不測の損害を与え、又善良な供給者に対しては多大の迷惑を及ぼして来たのであります。飼料の品質の向上と均質化を図ることが畜産振興のため緊急不可欠の要件であるとの見解を以て、本法律案が提案されたのであります。その目的とするところは、飼料の登録、検査等を行うことによつて、その品質を保全し、以て飼料の公正な取引を確保すると共に、家畜、家禽の飼料管理の合理化に資せんとするものであります。

而して本法律案の主な内容は、大要次のようであります。第一は、飼料の製造業者又は輸入業者に對して届出の義務を課し、第二は、届出をした者の希望によつてその製造又は輸入した飼料について登録を行はしめ、第三は、登録を受けた飼料にはその容器又は包装の

事情の現段階において今直ちに強制登録制をとることは尙早であつて、行過ぎと思われ、却つて飼料の流通の円滑を阻害する等の反作用が憂慮せられ、需要者に対しては登録飼料の優位性を、又供給者に對しては登録の必要性を指導普及せしめることによつて、強制によらないでも大よそ登録に向つて進み、申請が実行せられるものと認められる」との趣旨の見解が述べられたことを一言申し上げておきます。

かくして質疑を終り、討論に入りましたところ、三橋委員から、本法の運用の適正を期して畜産農家を保護すると共に、飼料の供給者を萎縮せしめて飼料の円滑な流通を阻害することを防ぐため、大要次のような附帯決議を付することの提案がありました。即ち、

- 一、本法案に見るような希望登録制によるときは、本法が所期する飼料の品質改善に関する成果はその一半を失う憾みがある。よつて政府は、本法施行後において、常時その実行状況を精査し、その結果によつては速かにこれを改正するよう遺憾なく措置すること。
- 二、政府は、本法第十五条の異物混入禁止の規定の適用を誤まり、徒らに無辜の者をして法に触れしめるがごときことのなきやう、これが運用に万全を期すること。
- 三、政府は、分析検査及び取締機構を整備して、本法の運用に遺憾なくしめること。

次いで岡村委員からは、今後事態の推移に即応して制度に改善を加えることを希望して賛成があり、小林委員からは、本法案には遺憾の点が残されておるが、附帯決議が誠意を以て勵行せられることを条件として賛成があり、飯島委員からは、附帯決議の実行に政府

外部に保証書を添付せしめ、第四は、飼料にその品質が低下するやうな異物を混入し、又飼料成分又は効果に關し虚偽の宣伝をなすことを禁止し、第五は、農林大臣は飼料の取締上必要があるときはその職員をして必要な場所に立入検査を行はしめ、又都道府県においても所定の方法によつて取締の措置をとることができるとなし、第六は、登録飼料の製造業者又は輸入業者の違反の場合の行政処分について規定し、第七は、以上いろいろの事項を勵行するため必要な罰則を設けんとするものであります。

なお本法施行期日は原案においては「昭和二十九年四月一日」ということになつておりましたが、衆議院において施行期日を「公布の日から起算して九月をこえない期間内において、政令で定める。」と修正されて、当院に送付せられたのであります。

委員会におきましては、提案者及び政府当局との間に、検査取締の機構及び設備、検査の方法、必要な経費及びその予算的措置、本法による措置と肥料取締との關係及びその調整、本法の対象となるべき飼料の種類及び成分量、希望登録或いは強制登録の適否、異物混入の認定及びその当否、飼料用輸入とうもろこしの醱酵原料の横流れ防止、甘藷の飼料化、その他諸般の事項について質疑を行い、各方面から検討が加えられたのであります。これが詳細は議事録によることに御了承願ひたいのであります。取りわけ、本法律案に規定せられておるやうに、登録を飼料の製造又は輸入の届出を行なつた者の希望による希望登録制にすることについての適否について関心が払われ、この点について、提案者及び政府当局から、「飼料

の誠意と責任を期待して賛成があり、又宮本委員からは、本法律案こそ真に実情に即して最も適切なものであるとして賛成があり、續いて採決の結果、全会一致を以て三橋委員の提案にかかる附帯決議を付して原案通り可決すべきものと決定いたしました。右御報告いたします。

次に、同じく衆議院議員中馬辰猪君ほか二十四名の提出にかかる主要農作物種子法の一部を改正する法律案について報告いたします。稲及び麦類の主要農作物の優良な種子を確保する目的を以て、第十三回国会において主要農作物種子法が制定せられたのであります。が、国会におけるところの当該法案審議の経過に鑑み、且つその際の要望に応えんとする趣意を以て、本改正法律案が提出せられたのであります。即ち、本改正法律案の主な内容は次のやうなものであります。

- 一、即ち、第一は、本法の対象となる主要農作物は、現行法においては、稲、大麦、稗麦及び小麦となつておりますが、これに新たに大豆を追加し、第二は、優良な種子を生産するために行う審査は、現行法においては圃場審査に限られておるのであります。が、今後はこれに引續いて生産物審査をも行うこととなし、第三は、主要農作物の優良な種子を生産する用に供するため、都道府県においてこれら種子の原種及び原々種の生産を行うこととなし、第四は、都道府県はその管内に普及すべき主要農作物の優良な品種を決定するため必要な試験を行うこととなし、第五は、以上諸施設に対する国の助成について規定せんとするものであります。

委員会におきましては、提案者及び政府当局との間に、国の補助

金及び補助率の実相、本法の対象となるべき主要農作物の拡大、優良な種子の普及対策の確立及びその実施方法、本法を実施するため必要な経費の国と都道府県との負担区分及び都道府県における負担能力、種子の検査に關して本法と農産物検査法との関係及びその調整、国における主要農作物種子の更新計画その他の問題を中心として、質疑が行われ、審査が進められたのでありまして、これが詳細には会議録に譲ることを御了承願ひたいのであります。かくして質疑を終り、討論に入りましたところ、三橋委員から、「本法を一段と整備して主要農作物の種子の改良普及の完璧を期し、差当つては本法の適用を、更に菜種、とうもろこし、馬鈴薯及び甘藷にまで及ぼすと共に、優良原種子の普及対策を確立し、その効果を促進すべきである」との趣旨の希望を付して賛成があり、続いて採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました。

右御報告いたします。

続いて農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案について報告いたします。

農林漁業金融公庫法は、本第十五回国会において成立し、昨年十二月二十九日公布せられ、公庫は来たる四月一日発足する予定になつておりますが、公庫の円滑な運営に資するため、ここに二、三の改良を加えんとするものでありまして、改正の主な点を申し上げますと、第一は、公庫の貸付資金の資金源の一部として、昭和二十八年度において一般会計から百億円を追加出資するため、これに必要な規定を設けんとするものであり、第二は、公庫の役員員に対する退

職手当について、これを一般職の公務員に対するものと同様に取扱うことは不適當であるとの見解を以て、主務大臣の承認を受けて特別な基準を設けられることとし、第三は、農林漁業金融公庫法及び農山漁村電気導入促進法が制定せられたことによつて、これら両者法律に対してそれ〴〵必要な改正を行わんとするものであります。

委員会におきましては、政府当局との間に農業金融の疏通、既往において土地改良のため融通せられた米国対日援助見返資金の貸付条件と農林漁業金融公庫法によつて貸付けられる同種資金の貸付条件の調整、公庫における農山漁村電気導入関係資金の貸付及びその貸付条件、公庫の役員員の退職手当の支給基準の承認方針、農山漁村に対する電気導入事業の合理化並びにこれが一環としてこれら事業に対する融資の調整その他の問題について、質疑を行い、検討が遂げられたのでありまして、これが詳細は会議録によつて御了承願ひたいのであります。かくして質疑を終り、討論に入りましたところ、三橋委員から、農業金融疏通に關する対策の確立並びに土地改良事業に對する米国対日援助見返資金及び農山漁村電気導入促進法制定前におけるこれら事業に對する農林漁業資金の貸付条件の調整改正等の希望を付して賛成があり、又岡村委員から、農業協同組合連合会における医療施設に對する農林漁業資金の融通を、災害復旧に限定することなく、造成改良にまで拡大することを希望して賛成があり、続いて採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました。

右報告いたします。(拍手)

◎日本国とアメリカ合衆国との間の船舶 貸借協定(昭和二七、二七、二七、条二〇)

一、提案理由(十一月二十四日)

○岡崎国務大臣 ただいま議題となりました日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定の締結につきまして、提案理由の御説明をいたします。

政府は本年四月アメリカ合衆国に対しまして、日本国の沿岸警備に充てるために、合衆国船舶の貸与方を要請いたしましたのであります。アメリカ合衆国側では、この要請に基きまして必要な立法措置を講じました。その結果東京で外務省とアメリカ大使館との間に協定締結に關する交渉がずつと進められて来たのであります。協定文についてようやく双方の意見の一致を見ましたので、本年の十一月十二日に東京で私とマーフィー・アメリカ大使との間に協定の署名を了したのであります。

この協定に基きましてわが国に引渡される合衆国船舶は、アメリカ合衆国の国内法の定めるところによりまして、十八隻を越えないパトロール・フリゲート及び五十隻を越えない上陸支援艇ということになつております。この協定が効力を発生することとなりますと、ただちにこの協定の附屬書のAに掲げられております七隻のバ

日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定

トロール・フリゲートが引渡されるわけでありまして、残余の船舶につきましても、大体において明年五月ごろまでには、その引渡しを完了し得る予定であります。

ただいま御説明申しました通り、船舶を借り入れることは、わが国の沿岸警備に寄与することが多いと考えられましたのでこれを要請し、またここにこの協定を締結したわけでありまして、これについて御承認を得たいと思つております。

何とぞ御審議の上、すみやかに承認せられんことを希望いたします。

二、衆議院外務委員長報告(十二月二十二日)

○栗山長次郎君 ただいま議題となりました日米間の船舶貸借協定を審議いたしました外務委員会の御報告をいたします。

本件につきましては、十一月二十四日付託になり、その後審議を重ねること九回、本日討論採決の結果、多数をもつて承認すべきであるということを決したのであります。

政府の説明によりますと、日本の海岸線は九千海里に及び、これを完全に警備いたしますためには多数の船を要するのであります。各国の例にかんがみますと、二百トン以上の船がどうしても二百四十隻いるというのが通念であります。しかるところ、現在の日本には、七百トン以下のボロ船大小合せまして九十三隻あります。二百トン以上のものはわずかに六十隻であります。この事情に

かんがみて、政府におきましては、アメリカ側に要請をいたして、一隻につき千四百三十トンの、いわゆるフリゲート型の船十八隻、一隻につき二百五十、いわゆる上陸支援艇型の船五十隻を借り受ける交渉をいたしたのでありますが……（発言する者多し）黙つて聞きたまえ。——日米両国間の協定が成立いたしましたので、政府はこれを国会の承認を求むる件として提出いたしましたのでございませぬ。

その案件につきましては、政府側は吉田総理大臣を初めとして外務大臣、保安庁長官、各政府委員が説明に立ち、委員側といたしましては、改進黨の安東義良君、松本瀧藏君、並木芳雄君、高岡大輔君、社会党の加藤勤十君、中村高一君、帆足計君、福田昌子君、田中稔男君、ほかに植原悦二郎君、大橋武夫君、松田竹千代君、黒田壽男君等の十字砲火的な質問があつたわけでございます。詳細は速記録に譲りますが、そのうちの代表的な諸点につきまして、ここで申し上げます。

第一点は、本件船舶の無償貸借の点につきまして、何らか政治的もしくは軍事的な、あとでの影響がなからうかという点でありますけれども、これに関しましては、吉田総理大臣から、この日本に対する貸与はまったく好意によるものであつて、アメリカは何ら反対給付を政治的にも軍事的にも求めておらぬということを言明いたしております。

第二点は、軍艦か船舶かという論議であります、これに對しましては、今回の借用があるいは日本における小海軍の初めになるのではなからうかという質疑がありました。本件の協定の目的になつておるフリゲート型及び上陸支援艇型は、米国では軍艦として使われている。また火器を持つてゐる船である、はたしてこれが軍艦として認むべきものであるならば、戦力の一部をなすから、憲法第九条の違反になりはしないかという疑問に對して、政府側は、本件の船舶は、保安庁法の規定する範囲内において沿岸の警備に従事し、使用の目的からしてまったく警察的なものであるから、軍艦ではない、従つて戦力の一部を構成するものでもない、憲法第九条で保持を禁じてゐる戦力は、近代戦を遂行し得るような軍事力をいうのである、今般借り受ける船はまったく治安維持の警察的性格に終始するものであつて、憲法に反しないという答弁でありました。

さらに、本件船舶には三インチ砲初め火器の備えつけがあるが、これを使つた場合にどうなるかという問題であります。警備隊の持つ船舶、すなわちフリゲードが、外国または国籍不明の船舶等によつて不法攻撃を受けた場合にはどうするか、もし使用すれば、それが国際紛争の原因になるではないかとこの質問に對しまして、政府側は、フリゲート型は日本で使う場合には軍艦ではないから、軍艦としての権能は行使できない。もし先方から発砲されても退避して、事態の処理は爾後の外交交渉によることとする、武器の使用はあくまで原則ではない、しかし、かりに密輸入船などが不法に抵抗した場合、または漁船等に對して不法に発砲するものがあれば、正当防衛の行為に出ることはあるであらうとの答弁がありました。

三、参議院外務委員長報告(十二月二十四日)

○徳川頼貞君 只今議題となりました日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定の締結について承認を求めの件につき、委員会における審議の経過と結果を御報告いたします。

第一に、この種船舶を借入れるまでの経緯は、政府の説明によりますと次の通りであります。政府は昭和二十七年四月、日本国の沿岸警備に充てるために米國船舶の貸与方を米國政府に要請し、船舶数は最少限度として十隻のパトロール・フリゲート及び五十隻の上陸支援艇を希望したのであります。この要請に基いて、米國側では、必要な国内措置として、合衆国議会在大統領に、十八隻を超えないパトロール・フリゲート及び五十隻を超えない上陸支援艇の貸与を行う権限を与え、又大統領は、当該船舶の貸与に関する協定を日本政府との間に締結しなければならぬ旨を規定する法律を可決し、大統領は昭和二十七年七月八日にこれを承認したのであります。この結果として両国間に交渉が進められ、昭和二十七年十一月十二日、東京でこの協定が外務大臣と米國大使との間で署名されたのであります。

協定は、前文、本文八ヶ条、末文及び二つの附屬書からなつておりますが、主要なる点を挙げますと、第一は、我が国に引渡される米國船舶は十八隻を超えないパトロール・フリゲート及び五十隻を超えない上陸支援艇でありまして、貸与期間は当初五ヶ年、日本政府の要請ある場合は更に五年間の追加期間があること。第二は、

進んで警備隊の編成及び配置についてであります、警備隊は二つの船隊群に編成する。そうして横須賀と舞鶴とを基地にするとの答弁がありました。

最後にあげておきたい点は、保安庁法に関する疑義から、再び違憲論と条約違反論が起つたことでもあります。すなわち、保安庁法で船舶安全法を除外したのは、この船舶安全法と表裏をなす国際条約をも排除することになる、従つて保安庁法は憲法の定めてゐる条約尊重の義務に反するから違憲立法ではなからうか、違憲の疑いがある保安庁法下に今回借り受ける船舶を置くということは問題であるという論議が盛んになり、政府側は……（だれが言つたのか）と呼ぶ者あり）委員間であります。冒頭に申し上げてあります。——政府側は、もし保安庁法に疑問があれば、これを訓令で明らかにすると述べたのでありますが、委員側には、立法措置によつて筋を通すべきであるとの意見が強く、遂に外務委員の一部から保安庁法の一部改正法律案が提出され、これは本院の内閣委員会においてすでに可決済みであります。

詳細はむろん速記録に譲るべきものでありますが、本日の討論では、社会党右派の中村高一君、同左派の田中稔男君、労働党の黒田壽男君から反対意見の開陳があり、自由党の谷川昇君、改進黨の松本瀧藏君から賛成論が述べられまして、冒頭に報告いたしました通り、採決の結果は多数をもつて承認を与えることに決しました。

以上をもつて報告を終わります。(拍手)

期間満了の際は、引渡したときと実質的に同一の状態に返還しなければならぬこと。第三は、貸借の有効期間中に生じた船舶の滅失及び全損の場合は日本側が補償すること等が骨子であります。御承知のように、これらの船舶は米国においては海軍に属するものであります。この借入は再軍備とか憲法違反とかに調連して議論が行われている関係もあり、委員会は慎重に検討を加えたのであります。このため十二月六日には、フリゲート及び上陸支援艇の実態を把握するために、委員各位においては横須賀に出張され、委員会の審議上参考となるが多かつたのであります。

委員会は、十二月四日、二十二日、二十三日及び二十四日の四回に亘り、外務大臣、保安庁長官の出席を求めて審議を行いました。質疑の主なるものの要点を申し上げますと、その一は、「保安庁警備隊の基本的性格及び任務は何か」との質問に對しまして、「警備隊の性格は陸上における保安隊と警察との関係のごときもので、海上保安庁の足らざる仕事を補うものである。例えば集团的密輸入、海賊行為の取締、漁船の保護等が目的である」との答弁であり、又「この種船舶は明らかに攻撃的性能を具備しているが、かかる武装船を持つことは相手国を刺激するし、漁船保護等の際、他国との衝突を惹起する虞れがある。政府が一方的解釈でこれら船舶を軍備ではないと断定しながら再軍備に前進しつつあるのではないか。米国としては安全保障条約に基くいわゆる自衛力の漸増を期待しての貸与ではないか」等の質問に對しては、「漁船の保護等に當つては国際紛争は避けるように努める。警備船の使用目的は、保安庁法に定める通り飽

くまで沿岸警備であつて、米国の意図如何にかかわらず、この船舶は戦力ではない。性能から見ても到底戦力とはならない」との答弁でありました。又「戦力だとか再軍備だとか誤解が起るのは、海上警備の基本方針が明確でないためである。であるから、これらの船舶は間接侵略に對して使用するのである趣意を明らかにすべきである」との質問に對しまして、政府は同意の意を表明したのであります。更に「安保条約との協定との関係如何」との質問に對しては、「米国は安保条約によつて日本周辺に駐留する任務を負うが、一方、日本も自国の沿岸を自力で警備するのは当然であるから、日米の防衛任務が一部重複しているとは言ひ得る。若し日本の警備力が完全であるならば、米国は条約に基く任務の一部が省けることになる」との答弁でありました。又「警備船の航行範囲はどうか。漁船の保護のためにいわゆる李承晩ライン内にも入り得るか。国連軍の設定した防衛水域には立入りできるか」との質問に對しましては、「李承晩ラインなるものは日本としては法律的にも實際的にも認めていない。ただ實際上の取扱としては、無用の紛争は避くべきであるから、関係方面と協議して善処する、防衛水域への日本漁船の立入り問題は、政府も重視して交渉を続けておるが、先方としては、この水域決定は一時的であること、関係国の産業の妨げにならぬよう努力する意向である」との答弁があつたのであります。次に、「協定文の書き方から見ると、協定成立の効果として今後は大型軍艦のごときものも借り得ると解釈されるがどうか」との質問があり、これに對しては、「フリゲート十八隻、上陸支援艇五十隻以上は借りない

し、先方も貸さない。更に借りるときは新たに協定する必要がある」との答弁でありました。その他、衆議院で論議された保安庁法中の船舶安全法等除外と条約との関係、保安庁予算の使用状況、この協定に関する米國議会の審議状況を取上げた質問等がありましたが、詳細は速記録について御承知願ひたいと存じます。

質疑は二十三日を以て終局し、本二十四日討論に入りましたところ、岡田委員は社会党第四控室を代表して、本件船舶は明らかに軍艦であり、憲法違反であること、沿岸警備のためなら既設の海上保安庁船舶の強化拡充を以て足りるはずである。かかる船舶の借入は米国の戦略的意図の下に海軍の再建を図るものであるとの理由を挙げ反對、伊達委員は緑風会を代表し、手薄な我が国の沿岸警備の現状に鑑み、この船舶の借入は妥当である。但しその運用については再軍備等の誤解を与えぬよう注意を必要とするとの意見を付して賛成、須藤委員は共産党代表として、これら船舶は軍艦であるから憲法違反となるとの理由を以て反對されました。團委員は自由党を代表し、従来貧弱不備であつた我が国沿岸警備力が増強される妥当な処置であること、米國海軍に属する船舶でも使用目的さえ確立すれば再軍備等の誤解も消える。ただ使用目的に適合した改装ができれば更にいいとの意見を述べられて賛成されました。最後に曾我委員は社会党第二控室を代表して、政府は一方的に戦力でないかと判断して事実上は再軍備を行いつつあるごとき疑惑を与えておる。警備隊の性格もその意味で不明確であること、又本件協定は安保条約に基く米國と日本との共同作業の一部を日本に肩替りしたのではないかと

日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空運送協定の締結について承認を求めめるの件

という疑惑を持つこと、要するに政府はこの種問題について扱ひ方に明確を欠くとして反對の意見を表明せられたのであります。かくして討論を終り、採決を行いましたところ、多数を以て本件は承認を与えるべきものと決定いたしました次第であります。以上御報告申し上げます。(拍手)

◎日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空運送協定の締結について承認を求めめるの件

(昭和二七、一二、二二、国会において承認・未公布)

一、提案理由(十二月四日)

○中村(幸)政府委員 ただいま議題となりました日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空運送協定につきまして、提案理由を御説明いたします。

わが国は、日本国との平和条約第十三条(a)の規定により、連合国の要請があつた場合に、当該連合国との間に国際民間航空運送に関する協定を締結するための交渉を開始することとなつております。この条項に基き、アメリカ合衆国は、本年六月協定締結の交渉を開始する意向を示して参りましたので、六月二十四日から、両国政府

の代表者間に交渉が行われた結果、日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空運送協定案が作成され、八月十一日外務大臣とマーフィー特命全権大使とによつて署名されました。

この協定は、日米両国間の民間航空運送の促進を目的とし、世界各国が締結している二国間航空運送協定と同じく、条約附屬の附表において各締約国の航空企業が航空業務を運営する路線を定めるとともに、その運営開始の手續及び運営の条件を双務的基礎において定めております。ところで、アメリカ合衆国は、日本国との平和条約第十三条に基き、わが国との民間航空運送協定が締結されるまで、平和条約の効力発生後四年間、わが国において航空業務を運営する一方的な特権を享有しております。従つて、この協定の締結により、わが国は、アメリカ合衆国との関係でこの平和条約に基く片務的狀態を解消することができると同時に、わが国の航空企業もまたアメリカ航空企業と平等の条件で、アメリカ合衆国に乗り入れを行うことができるようになるわけであります。

よつて、この協定の締結につき御承認を求めらるる次第であります。右の事情を了承せられ、何とぞ慎重御審議の上、本件につきすみやかに御承認あらんことを切に希望いたす次第であります。

二、衆議院外務委員長報告(十二月十七日)

○谷川昇君 ただいま議題となりました、日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空運送協定の締結について承認を求めの件につき

できるようになるわけであると説明を受けたわけであります。

本協定は、前文、本文二十箇条及び末文、それに附表からなつておるわけでありまして、そのうち特に注目すべき点をあげますと、第一は、本協定は、戦後二国間協定の典型といわれておりまする米英間のいわゆるバーミューダ協定に従つており、両者の間に大きな差異は認められないことであります。第二は、本協定は、定期航空の業務の路線を定め、日本国政府指定の航空企業は、第一に、日本国から中部太平洋の中間地点を経て、ホノルル及びサンフランシスコへ、並びに以遠、第二には、日本国から北太平洋及びカナダの中間地点を経まして、シヤトルへ、第三には、日本国から沖繩へ至る三路線であり、アメリカ合衆国政府指定の航空企業は、大体右申し上げました日本側路線の逆の航路となつておるわけであります。第三の点は、両国の航空企業の業務運営に関し、機会均等の原則を定めていることでもあります。

次いで、委員から、日本からアメリカへの乗入れ計画等につき質問がありまして、これに対し政府側は、目下運輸大臣に対し免許申請のあつたものとして左の三つの会社を示して参りました。すなわち、日本航空会社、日本国際航空会社及び飯野海運株式会社、これでありまして、これに対しては、その一つまたは数社に許可するかどうか、まだ決定に至つていないというところであります。また、現在わが国に乗り入れておりまする外国航空会社はその数十一に及んでおりますが、米国から二つ、その他連合王国、カナダ、濠州、フィリピン、タイ、中国、オランダ、スエーデン、ノールウェイ及

日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空運送協定の締結について承認を求めの件

まして、外務委員会における審議の経過並びに結果を報告申し上げます。

本件は、十二月四日、内閣から国会に提出され、本委員会に付託されましたので、去る十日、十一日及び十七日の三回にわたりまして委員会を開き、慎重審議をいたしました。

政府当局の説明によりますれば、わが国は、平和条約第十三条(a)の規定で、連合国の要請があつた場合に、当該連合国との間に国際民間航空運送に関する協定を締結するため、すみやかに交渉を開始することになつております。また第十三条(b)の規定によりまして、これらの協定が締結されるまで、平和条約の効力発生後四箇年間、連合国はわが国において航空業務を運営する一方的特権を享有しております。アメリカ合衆国は、連合国中の手始めといたしまして、本年六月、協定締結の交渉を開始する意向を示して参りました。六月二十四日から両国政府間に交渉を行つて参りました結果、日本国とアメリカ合衆国との間に民間航空協定案が作成され、去る八月十一日、岡崎外務大臣とマーフィー特命全権大使との間に署名されました。この協定は、日米両国間の民間航空運送の促進、これを目的とし、かつ両国の航空企業が航空業務を運営する路線を定めるとともに、その運営開始の手續及び運営の条件を双務的基礎において定めております。従つて、この協定の締結により、わが国は、アメリカ合衆国との関係で、この平和条約に基く片務的狀態を解消することができると同時に、わが国の航空企業もまた、アメリカ航空企業と平等の条件で、アメリカ合衆国に乗り入れを行うことが

びデンマーク、フランスであります。この応答がありました。なおその他の質疑の詳細につきましては、委員会の議事録によつて御承知をお願いしたいと思います。

質疑応答を終了し、討論を省略いたしましたので採決に入りましたところ、採決の結果は、全員一致をもつて本件は承認すべく議決いたしました次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院外務委員長報告(十二月二十二日)

○徳川頼貞君 只今議題となりました日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空運送協定の締結について承認を求めの件につきまして、外務委員会における審議の経過と結果を御報告申し上げます。

政府側の説明によりますと、我が国は、平和条約第十三条(a)の規定によつて、連合国の要請があつた場合に、当該連合国との間に国際民間航空運送に関する協定を締結するための交渉を開始することとなつておりますが、この条項に基き、アメリカ合衆国から協定締結の交渉を開始する意思が示されましたので、交渉のうち、本年八月十一日、本協定の署名が行われたのであります。

この協定は、日米両国間の民間航空運送の促進を目的とし、本文二十箇条の中において各締約国の航空企業が航空業務を運営する上、の手續及び条件を双務的基礎において定めると共に、条約附屬の附表においてその業務を運営する路線を定めております。又この協定の形式は、一九四七年に成立した国際民間航空条約と共に採択され

たシカゴ標準形式といわれる二国間協定の雛型、及びこれに副つて締結された米英間におけるいわゆるバーミユダ協定に従つたものであります。

連合国は平和条約第十三条(b)に基き、我が国との民間航空運送協定が締結せられるまで、平和条約の効力発生後四年間は我が国において航空業務を運営する一方的特権を享有しております。従つて我が国は、この協定の締結により、アメリカ合衆国との関係において、この片務的状态を解消し、平等の立場で協定の附表に定める路線における定期民間航空業務を開設し且つ運営することができるとの国内法の手續に従つて同協定を承認したのちに効力を生ずることとなつております。

外務委員会は、十二月十六日、十八日、十九日の三日に亘つて審議を行いました。その際、行われました質疑応答の主なる点を挙げますと、次の通りであります。

先ず日米間の双務的立場についてであります。協定第十一条は、相手国の航空企業の利益を考慮すべき旨を規定してあるが、これは機会均等の原則の上立つてのことであるから、すでに開設された米国内の路線に我が国から新たに就航する際、米国としては何ら不当な不利益をこうむることにはならないこと、又第十二条の輸送力に関しても、我が国が必要ありとの独自の見解をとれば、相手国は何ら反対を提出することはできない旨の答弁がございました。次に、

米国の一方的管理権を了知する旨の註を付したことは、我が国の主権を主張するのに不利ではないかとの質疑に對しましては、両国平等の地歩で規定したものである旨の答弁がございました。

又政府側の答弁より明らかになりました二、三の点を附加せると、その第一点は、国際路線の開設計画として、本年度はサンフランシスコまで、釜山まで、台北まで及びカラチまでとし、来年度はサンフランシスコまでの路線を南米まで、カラチまでの路線をロンドンまで拡張し、再来年度はマニラ、サイゴン、シンガポール、ジャカルタまでの路線、及び北廻り線としてシアトルまでの路線を予定していること。第二点は、国際路線に就航する我が国の会社は、一社とする方針であること。第三点は、英国、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、ベルギー、フランス、カナダともこの協定と同様の協定締結について交渉中であり、特に英国、オランダとは近く交渉が成立する見通しであること。第四点は、国際民間航空機関との関係については、第一条において国際民間航空条約の規定を双務的に遵守すべきことを定めていること。第五点は、国際航空運送協会への加入にはさしたる困難は認められないこと等でありました。

かくして十二月十九日質疑を打ち切り、討論を行いましたところ、曾根、杉原両委員より、我が国の航空政策を確立すべきこと、沖繩の路線については善処すべきこと、又相互主義の運用に徹すべきこと等の要望を付して賛成の意見が述べられ、次いで採決を行いましたところ、全会一致を以て本件を承認すべきものと決定いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎航空業務に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の締結について承認を求めめるの件

(昭和二八、三、一三、国会において承認・未公布)

一、提案理由(二月十四日)

○中村(幸)政府委員 たいだいま議題となりました航空業務に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の締結について承認を求めめるの件につきまして提案理由を御説明いたします。

わが国は、日本国との平和条約第十三条(a)の規定により、連合国の要請があつた場合に、当該連合国との間に国際民間航空運送に関する協定を締結するための交渉を開始することとなつております。連合王国は、この条項に基き、協定締結の交渉を開始する意向を示して参りましたので、昨年七月から両国政府の代表者間に交渉が行われた結果、航空業務に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定案が作成され、昨年十二月二十九日に外務大臣とデニング特命全權大使とによつて署名されました。

この協定は、日英両国間の定期航空業務の開設を目的とし、条約付属の附表において各締約国の航空企業が航空業務を運営する路線を定め、その業務運営の権利を相互に許与するとともに、その運営開始の手續及び運営の条件を双務的基礎において定めております。

ところで、連合王国は、日本国との平和条約第十三条(b)に基き、わが国との航空協定が締結されるまで、平和条約の最初の効力発生後四年間、わが国において航空業務を運営する一方的な特権を享有しております。従つて、この協定の締結により、わが国は、連合王国との関係でこの平和条約に基く片務的状态を解消することができると同時に、わが国の航空企業もまた、英国航空企業と平等の条件で連合王国に乗り入れを行うことができるようになるわけでありました。

よつて、この協定の締結につき御承認を求め次第であります。右の事情を了承せられ、何とぞ慎重御審議の上、本件につき、すみやかに御承認あらんことを切に希望いたします次第であります。

二、衆議院外務委員長報告(二月二十六日)

○栗山長次郎君 航空業務に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の締結について承認を求めめるの件を審議いたしました外務委員会の御報告をいたします。

もしこの協定が成立いたしませんと、英国側は日本において一方的に航空業務を営む権利を持つておるわけでありませんが、これが成立いたしますと、日英両国が対等の立場になつて、日本側も足を伸

航空業務に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の締結について承認を求めめるの件

ばして向うで航空業務を営むことができるようになるのであります。先般国会を通過いたしました日米の航空協定と同じ趣のものであります。

本件は、昨二十五日、質疑を打ち切り、討論にあたりまして、社会党左派の田中稔男君が条件付で賛成の討論をいたしました。採決の結果は、全員一致をもって本件を承認すべきものと議決いたしました次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院外務委員長報告(三月十三日)

○徳川頼貞君 只今議題となりました航空業務に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の締結について承認を求めるの件につきまして、外務委員会における審議の経過と結果を御報告申し上げます。

政府の説明によりますと、我が国は、日本国との平和条約第十三条(a)の規定により、連合国の要請があつた場合に、当該連合国との間に国際民間航空運送に関する協定を締結するための交渉を開始することになつておりますが、連合王国はこの条項に基き協定締結の交渉を開始する意向を示して参りましたので、両国政府代表者間の交渉の結果、航空業務に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定案が作成され、昨年十二月二十九日に署名が行われたのであります。この協定は日英両国間の定期航空業務の開設を目的とするものでありまして、前文、本文十九

ケ条、末文、附表及び附属交換公文から成り、附表に両国の航空企業が航空業務を運営する路線を定め、その運営の権利を相互に許すと共に、運営開始の手續及び運営の条件を双務的基礎において定めております。而してこの協定は、先に本院で承認を与えました日米間の民間航空運送協定と殆んど同一のものでありまして、ただ国際民間航空条約、いわゆるシカゴ条約遵守の建前からシカゴ条約の規定と重複することを省いた点、運賃の決定方法、統計表の提供、路線の変更、批准条項の有無について異なるのみであります。又この協定では、附属交換公文において、沖繩に対する日本の残存主権について日本国が有する請求権を害するものではない旨を明記しておる点は、日米間の協定と異なるのであります。ところで連合王国は、平和条約第十三条(b)に基き、我が国との航空協定が締結されるまで、平和条約の効力発生後四年間、我が国において航空業務を運営する一方的な特権を有しております。従つて、この協定の締結により、我が国は連合王国との関係でこの片務的狀態を解消することができると同時に、我が国の航空企業も又英国航空企業と平等の条件で連合王国に乗り入れを行うことができるようになるわけであり

ます。外務委員会は、三月三日、十日及び十二日の三回に亘つて審議を行いました。質疑応答は議事録に譲ることとしたしまして、その際、政府から「航空計画としては、来年度中にロンドンまで乗入れることは困難であるが、シンガポール乃至はカラチまでは延ばしたい計画である」旨の返答がございました。又「濠州までの路線は事

情によつて東京—ジャカルタ間にとどめたこと、国際路線に就航する我が国の会社は、競争上、一社として強力なものとし、更に国内幹線はこの国際路線一本にする予定であること」等が政府の答弁により明らかとなりました。かくして三月十二日討論を経て採決を行いましたところ、全会一致を以て承認すべきものと決定いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎昭和二十七年度一般会計予算補正(第一号)

(昭和二七、二二、二四、成立)

一、提案理由(十一月二十五日)

○向井国務大臣 それではただいまから御説明申し上げます。昭和二十七年度補正予算案の大綱につきましては、すでに本会議において御説明をいたしましたのございますが、予算委員会の御審議をお願いいたしましたあたりまして、今回の補正予算編成の根本方針と、その内容となる主たる事項につきまして、あらためて概略御説明を申し上げます。

第一に、極力国民負担の軽減をはかるため、主として低額所得者に対する減税を行うこといたしました。税制の一般的改正は昭和二十八年度において行います予定でございましたが、さしあたり所得税の負担を一層軽減合理化するため、所得税法の臨時特例を設け

まして、明年一月以降の給与所得及び退職所得の源泉徴収税額につき、相当の減額をはかる等の措置を講ずることとしたのでございます。その結果、一例をあげますと、所得月額一万五千円の夫婦者で四割四分、所得月額二万円の夫婦及び子二人で四割三分の減税となるのでございまして、このため、本年度における減税額は二百三十億円に上るのでございます。

第二に、均衡財政の原則を堅持しましたことでもあります。すなわち今回の補正による一般会計の歳出増加は、およそ七百九十八億円に上るのでありますが、これが財源は、国民経済の伸張発展による国民の所得、及び消費の増加に伴う租税その他の増収をもつてまかなうほか、一般行政事務費の節約をはかることとして、もつて一般会計の収支の均衡保持に努めたのでございます。

なお特別会計及び政府関係機関により予定されております各種の財政投資の財源調達につきましても、過去に蓄積された資金の活用をはかることとしたのであります。

第三に、公務員給与の改善をはかるため、本年十一月から現行給与水準を平均二割程度引上げるほか、〇・五箇月分の勤勉手当等を支給することにいたしました。これがために要する経費につきましましては、一般会計において約百二十八億円を計上いたしましたのでございます。各特別会計及び政府関係機関におきましては、原則としてそれぞれの収入増加をもつてまかなうことにはいたしましたのであります。ただ日本国有鉄道につきましては、本年十一月から仲裁裁定のペースを実施するとともに、〇・五箇月分の手当を支給するに足り

る財源を計上することとしておりまして、これがため明年一月から旅客運賃を、二月から貨物運賃をそれぞれ一割程度引上げることになりました。

なお地方公務員につきましても、国家公務員に準じた給与の改訂を実施することとした結果、主として右の所要財源を確保するため、地方財政平衡交付金を二百億円増額給付することになりました。さらに地方財政の現状にかんがみ、地方起債の限度を百二十億円増額いたしました。

第四に、米の生産者価格の引上げに伴いまして、明年一月から消費者価格の引上げを実施することにしたのでありますが、これに関連して、食糧管理特別会計の赤字を補填するため、百十五億円を一般会計から同会計に繰入れることいたしました。また米の輸入価格の上昇に伴いまして、輸入食糧補給金を百十億円増額することとしたのであります。

第五に、経済力の充実と国民生活の向上をはかるために、さらに相当の財政投融資を行うことが必要でありますので、これがため一般会計におきまして、中小企業、農林漁業及び住宅等に対する資金の供給を増加いたしますための投資を九十億円増額するとともに、他面資金運用部資金の活用によりまして、産業資金の確保をはかつたのであります。

以上今回の補正予算の主たる内容について御説明申し上げましたが、なお詳細については政府委員をして説明いたしたいと存ずる次第でございます。

に保持されておりますと申され、さらに健全財政及び通貨安定の方針を堅持すると言つています。この意味では、ドッジ・ラインは続けられているというのであります。さりながら、委員会における政府、特に政府委員理財局長の説明によりますれば、国庫と民間の収支関係は、当初予算のときは均衡を考慮していましたが、資金運用部関係で三百六十億円の金融債引受をいたしましたり、本補正予算におきまして二百億円の運用増をしておりますので、この意味、すなわち厳粛なる意味のドッジ・ラインはすでに破られておるのである。ただ、一般会計だけの予算上の数字がドッジ・ラインのからを守つているということになるのであります。なお、財務当局の委員会における説明は、以上申し上げたことに加ふるに、食糧管理特別会計や外国為替資金特別会計の分まで合せてみますると、八百八十億円の放出超過になるというのであります。こうして、国庫からの融通によつて民間金融とのつじつまを合せておりますので、言葉をかえて申しますれば、形式的な一般会計上の予算において均衡を得ているにすぎないのであります。さらに、大蔵大臣の注目すべき言葉として、経済施策を行うのに弾力性ある運用をはかると言つておるのであります。健全財政の線は、弾力的運用で動くということになりますと、もはやドッジ・ラインの本質はかわりつつあり、またかえて行くことになるのであります。さらに言葉をかえて言えば、今後経済施策として積極方針をとるにしても、それは財政の健全性を保つて行くという根底においてやつて行くということになるのであります。

二、衆議院予算委員長報告(十二月十六日)

○太田正孝君 ただいま議長から報告を求められました昭和二十七年追加予算補正外二件について申し述べます。第一に、編成方針を申し上げます。第二に、予算の骨組みと、歳出の中に見積られた項目の主要及び減税について申し述べます。第三に、歳入の財源はどうなつているかという順序によつて述べることにいたします。

今回の補正予算は、当初予算に対する追加にすぎないものであります。追加予算であります。これまで行われました、いわゆる十五箇月予算というごとき、次の年度の予算へのつながりを持つたものではありません。従つて、自由党の公約というごときものは、減税のほかには目ぼしいものはありません。その減税は、本年度二百三十億円、平年度になりまして七百九十三億円、ざつと八百億円となるのであります。政府としましては、公約など新規事業の実施を昭和二十八年年度の予算に表わそうというのであります。もつとも、財政当局は、戦後における経済界の回復は認めますが、将来の見通しとしては、財界及び国民生活の現状、これによる租税等の収入見込みについては相当きびしい予想を持つていることを表明していたします。

次に、本補正予算は単純なる追加予算ではありませんが、世にいわゆるドッジ・ラインなるものはどうなつていっているかということであり、大蔵大臣は、財政演説において、一般会計の収支均衡は完全に、以上の補正予算の編成方針に次いで、幾らの予算が追加されたかということであり、端的に申しますれば、主として自然増収などによる千二十八億円をもつて、減税に二百三十億円を振り向け、残りの七百九十七億を公共事業や給与の改善などに向けておるのであります。大まかに申せば、千億円の自然増収などで、二割見当を減税に、八割見当を給与改善などに向けているということになります。そして予算は、総額において、歳入歳出ともに九千三百二十五億円、やがで一兆億円に手が届くということになつたのであります。

しからば、事業などの大要いかん。以下六つにわけて申し上げます。その一つは、公共事業費で五十一億余万円を計上していますが、この点につき、特に老朽した学校の建物を復旧することに努力すべきではないかという野党側の質疑があつたのであります。

その二は、食糧関係で、一月からやる消費者価格引上げまでのずれのために、食糧管理特別会計の赤字を埋めて行くということ、輸入食糧に対する補給金、これら合せて二百二十四億円に上るものを計上しております。この点に関連しまして、二重価格制度を実施すべきこと、供出割当米の政府買上げ基本価格を引上げべきこと、消費者価格を十キロ六百二十円にすえ置くべきではないかということにつき質疑が行われました。

その三は、金融調整のための資金であります。農林漁業関係、中小企業関係、中小漁業関係、住宅金融関係、国民金融公庫の關係につきまして、出資をも含めて九十億円を増し、もつて経済力の充実

と国民生活の向上をはかろうというのであります。しかし、これは目的を達するのに少額過ぎるのではないかという質疑が少からずあつたのであります。

その四は、給与につきまして、ベース・アップのため十一月から平均二割を増し、勤勉手当など〇・五箇月分を追加することにして、百二十八億円を計上しております。この点について、人事院報告を中心として質疑が行われ、特に争議権のない公務員に対して八月にさかのぼり支給すべしと説かれた委員の方々がりましたことを御報告しておきます。

その五は、国家公務員の給与改善に関連いたしましたして、地方公務員もこれに準じた取扱いをいたすために、地方財政平衡交付金を二百億円増し、別に地方財政の窮乏を救うために百二十億円の起債を認めようとするのであります。この点につきましても、地方財政の現状から、平衡交付金の増加と、交付金制度の根本を考へべしとの質疑がありました。その他、老齢軍人特別給与金として一億八千万円を見積つておりますが、戦争遺家族などの援護に範囲を広め、増額すべしとの質疑がありました。なお、情報機関問題が繰返し論議されましたが、補正予算中にある内閣の調査費六百五十万円はこれと関係がないということが判明したのであります。

その六と申すべきは、いわゆる減税二百三十億円、平年度八百億円に当るものであります。それは主として低所得者に対するものであります。税制の一般的改正は明年度に行う予定であり、さしあたり所得税の負担を軽くして、理詰めには合うようにするために、所

得税法の特例として、一月からの給与所得と退職所得の源泉徴収税額につき減額するというのであります。たとえば、所得月一万五千円の夫婦で四割四分、二万円の夫婦と子供二人で四割三分になるといふ程度のものであります。これに対し、野党側からは、いわゆる税法上の減税にすぎないという政府の財政施策の非難を加味する質疑がありました。

以上、第一の編成方針と、第二の提案された事業や減税に次いで、第三の財源について申し述べます。この財源が自然増収によつておけることは、先に申し述べた通りであります。それは、税で七億一億円、専売益金で百億円というのであります。しかも、税の自然増収は、この数年来のように法人税に期待することができませんので、その大部分は勤労所得による源泉課税によつているのであります。それは注目すべき事実であります。こうした財源につき、大きい問題が二つあります。質疑の中心も、ここ数年来巨額の自然増収の見積られたることにつき、財政技術として拙劣であり不当であること、それがとりやすい源泉課税に集中されているという点にあつたのであります。

なお、質疑をいたしましたしては、予算委員会の例により、多方面にわたつたことはいふまでもありません。いわゆる炭住問題、武器と保安隊及び憲法改正問題、只見川問題、日米船舶貸与協定問題、炭労、電産などのストライキ問題などがありました。このうち補正予算に關係のある炭住問題につきまして一言いたします。予算には、日本開発銀行納付金の減収二十六億円の形で現われておるのであり

ます。炭鉱業者に貸し付けた利子を引下げ、利子の差額をさかのぼつて返すというのであります。かかる措置に対する質問は、これを炭鉱業者に限ることや、すでに決算まで落んでいっているのに、いまさらさかのぼつて返すことや、ほしいままにする国庫収入の減額は財政法規違反ならずやというのであります。これに対し、政府は、昭和十二年当時の石炭増産至上命令の線に沿つて、業者の意思に反して強制的につくられたものであり、融資の金利等は当初に考へるべきであるのに、それが行われなかつた点などに顧みまして、さかのぼつてこの利下げをするということは当然のことであり、何ら財政法規に抵触しないというのであります。詳しいことは速記録に譲らせていただきます。また特別会計及び政府機関の予算についても報告を省略させていただきます。こうして質疑は終りました。その間に学識経験者をお招きして、いわゆる参考人会を開きました。

本日討論に入るにあたりまして、改進黨及び左右社会党の三派による修正案が提出されました。それは、一般会計の分を予算方式により、特別会計と政府機関の分を予算組みかえ要求の動議の方式によつてなされたのであります。いづれ本議場において申し述べられることでもありますから、ただ要点だけを申し述べます。それは、第一に、給与については人事院勧告案による八月にさかのぼらしめること、次に、米の買上げ価格の引上げ並びに二重価格制を実現すること、地方における給与改善と地方財政の窮乏を救う意味において、地方財政平衡交付金及び起債額を増額すること、中小企業などの

融資額を増額すること、新たに国民健康保険の医療費補助等として十九億五千万円を加えんとするものであります。そのために、総額において政府案より差引三百三十四億を増すことになりませんが、これによつてインフレーションにならざることを述べられつつ提案の理由を説かれたのであります。しかし、その財源としては、剰余金の繰入れや、平和回復処理費や、安全保障諸費の未使用分、専売などの自然増収によつて歳出を埋めて行こうというのであります。この修正案に対し、自由党側は、防衛問題に対する三派の意見の調整に疑わしきものがあること、インフレの危険を包蔵すること、後年度の財政計画に好ましからざる影響があるのではないかということを指摘しつつ反対されたのであります。

採決に入りましたところ、修正案は否決されました。組みかえ動議もまた否決されました。それから政府案に対する討議が行われたのであります。野党側は、修正案における主張のもとに、ドッジ財政を攻撃しつつ反対論を繰り広げられました。これに対し、与党側は、補正予算に不満があるが、年の瀬を前にして、この案成らざる場合のことを深く考慮しつつ、附帯決議を出して賛成したのであります。その附帯決議、すなわち、現下の諸情勢にかんがみまして、公務員の給与改善、地方財政の堅実化、中小企業の金融改善等に對して、すみやかに適切な措置をとるとともに、昭和二十八年年度以降の巨額に上るであろうと思われる新しい財政需要と国家の財政力とを厳密に検討して、将来の財政方針を確立すべし、ということがあります。かようにして、政府案に対する討論は終りました。

採決に入りました。原案は可決されました。与党の附帯決議は可決されました。これに対し、向井大蔵大臣は発言を求められたのであります。すなわち、政府は、ただいまの附帯決議につきましても、今後予算の運用などにより、できるだけ御趣意に副うよう適切なる措置を講じて行く考えであります、というのであります。

以上が、私の本委員会における経過及び結果の報告であります。不行届きな私が、委員会の各位の御協力と、陰に陽に議員各位の御支援を受けつつ、ここに本報告をするに至つたことを感謝するものであります。(拍手)

三、参議院予算委員長報告(十二月二十四日)

○岩沢忠恭君 只今議題となりました昭和二十七年一般会計予算補正(第一号)、同特別会計予算補正(特第一号)及び同政府関係機関予算補正(機第一号)につきまして、予算委員会における審査の経過並びに結果を御報告いたします。

先ず順序といたしまして右予算補正の内容を簡単に申し上げます。昭和二十七年一般会計予算は、今回の補正によりまして、当初予算に対し歳入歳出ともに約七百九十八億円を増額いたしました。その総額は約九千三百二十五億円となります。而して補正する主なる内容は大体次の通りであります。

先ず歳出におきましては、第一に公務員給与改善費であります。これは先般の人事院の勧告の趣旨を尊重しつつ、一方財源の關係等をも考慮の上、本年十一月から二割程度を引上げ、又今回更に

すると共に、他方既定経費の節約等により三十五億余万円を差引きまして、一般会計の追加額は約七百九十八億円となっております。

以上は、一般会計予算補正中歳出に関する内容の概略であります。が、歳入につきましてその大体を申し上げます。

歳入の主なるものは、租税の自然増収でありまして、当初予算におきましては、租税収入を六千三百八十一億円と見込んでおりましたところ、主として源泉徴収所得税及び消費税の増収により、申告所得税の自然減収二百三十三億円あるにもかかわらず、当初の見積りに比し総額七百一億円に達する増加が見込まれ、このほか専売益金その他の増収を加えますと、歳入は千二十八億円の増加となるのであります。これにより先に述べました歳出の増加に充てると共に、租税負担の軽減を実施することになつたのであります。即ち税制の一般的改正は昭和二十八年度において実施することとし、差当り所得税について、本年一月以降の所得について新たに社会保険料の控除を認めると共に、明年一月からの給与所得及び退職所得に対する源泉徴収について基礎控除額、扶養控除額等の引上げ、低額所得に対する税率の引下げ等の改正を行い、その負担の軽減を図るため、本年度における減税額は約二百三十億円となります。一般会計予算補正の歳入、歳出は大体以上のごとくであります。次に特別会計の分について申し上げます。

今回の補正は、職員給与改訂費、旅費、物件費の節約等を含む關係で、三十四の特別会計のうち二十八について行われたのであります。が、各特別会計補正の合計は、歳入において三百十三億円、歳出

勤勉手当として〇・五ヶ月を追加計上することとし、これらの給与改訂のための経費として約百二十八億円、第二は、地方財政平衡交付金の増額であります。今回の国家公務員の給与改善と関連して地方公務員の給与についても改訂を行う必要があること等を考慮して、この際地方財政平衡交付金を二百億円増額すると共に、地方起債の限度につきましても、地方財政の現状に鑑み百二十億円の増額を予定しております。なお入場税等の地方税の減税は、明年二月から実施する予定になっております。第三は、米価の引上げに伴う措置のためのものであります。米の生産者価格は先般、石当り七千五百円に決定を見、一方消費者価格につきましては、内地米現行十キロ当り六百二十円を六百八十円に引上げ、これを明年一月より実施する關係から、米の生産者価格と消費者価格引上の時期が異なること等による食糧管理特別会計の赤字を補填するため百十五億円を一般会計から同特別会計に繰入れること。又輸入食糧につきましては、輸入価格の値上り等のため、輸入食糧補給金を百十億円増額することになっております。第四は、経済力の充実と国民生活の向上を図るための財政投資でありまして、中小企業、農林漁業及び住宅等に対する資金の供給を増加するための投資九十億円、他面資金運用部資金の活用により産業資金の確保を図つたのであります。第五は、公共事業費の増額に伴うものであります。災害対策費として三十五億円、一般公共事業費として十六億円、合計五十一億円の追加計上となっております。右のほか水防対策費、農業保険費、失業保険費、老齢旧軍人等特別給与費及び雑件としてそれら追加計上

において三百十八億円をそれぞれ増加いたしますため、二十七年一般会計予算総額は歳入一兆三千三百二億円、歳出一兆二千五百五十四億円となります。而して右補正のうち特に重要なものを申し上げます。例えば食糧管理特別会計であります。先に一般会計予算補正の項において申し上げましたように、この会計の収支の不足を補填するため百十四億六千万円を一般会計から繰入れ、輸入食糧価格調整補給金を百十億円増額したほか、食糧証券の年度末発行高を従来に比し二百三十億円増額して千四百七十億円としております。又今回新設を見ました中小漁業融資保証保険特別会計においては、中小漁業者のために操業資金の金融の円滑を図るため、漁業者並びに各都道府県の出資によつて、各都道府県ごとに中小漁業信用基金を設立し、債務保証の業務を行うこととし、国はこの基金の活動を促進するために保証債務につき七〇%を限度として再保険せんとするものであります。これに要する五億円を一般会計から出資することとしておるのであります。なお、外国為替資金特別会計におきましては、外国為替資金の資金不足を補うため、借入金又は融通証券の限度を当初の千億円から二千億円に拡張いたしております。

右は特別会計予算補正の概要であります。次に政府関係機関について申し上げます。

今回の補正は、日本専売公社、日本国有鉄道、国民金融公庫、住宅金融公庫、日本開発銀行及び日本電信電話公社に関するもので、そのうち日本電信電話公社は二十七年八月電気通信事業特別会計の

事業を引継いで新たに設立されたものであります。而してこれら政府関係機関予算補正の合計は、収入四百六十三億円、支出三百六十五億円で、これを当初予算に加えた総額は収入五千六百八十一億円、支出四千三百六十一億円となります。右のうち専売公社においては、たばこの売行増加に伴う収益増によつて納付金百億円が計上され、日本国有鉄道においては十一月より給与改訂実施、石炭電力値上及び輸送量増加等のため百四十三億円の支出増加が見込まれるに反し、収入においては、七十一億円の増加が見込まれるに過ぎないため、本年度において収支均衡を図ることを目標として、旅客及び貨物の運賃をそれ〳〵平均一〇%の引上を、旅客運賃は明年一月一日、貨物運賃は同二月一日から実施することになっております。又国民金融公庫及び住宅金融公庫においては、中小企業金融資金財源補充のため及び住宅建設資金融資のため、それ〳〵一般会計からの出資額及び資金運用部からの借入金を増加し、最後に開発銀行は、見返資金特別会計からの私企業に対する貸付にかかる債権中、電力事業、海運業及び中小企業に対する債権の承継に伴う措置を根幹として、原資及び運用の部において改訂が行われ、それ〳〵三百一十億円の増加となっております。

以上が、昭和二十七年年度一般会計、同特別会計及び同政府関係機関予算補正に関する案の概要であります。

さて、これら各案の審議に当りましては、十一月二十四日、予備審査に付せられました以来、最初に予算補正に計上せられました重要事項につき、各省関係政府委員より説明を聴取の上、これに対す

る質疑を行い、又十二月八日には公聴会を開会して、民間各界の代表より意見を聴いて参考に資し、更に十二月九日より十二日までの四日間に亘つて、各省別小委員会を設置して、つぶさに検討を加え、一段と審議を深め、次いで十二月十六日、衆議院より送付せられて以降の本審査におきましては、総理大臣以下関係各大臣に対し、主として政策上の観点より、重要事項各般に亘つて政府の所信を質し以て審議の万全を期したのであります。以下、本委員会において取上げられました主要問題のうち、特にその要点を申し上げます。次の通りであります。

先ず質疑に入るに先立ち、衆議院より送付された原案に附帯決議が添付せられておることに關し、その内容、措置要領等につき質したるところ、政府側より、「本件はでき得る限り決議の趣旨を尊重する意図を以て目下検討中であるが、二十日まではそれを具体的に説明し得る」との言明を得、これより日本経済の現状の認識、貿易、外資導入、中小企業対策、地方財政、文教政策、治安、外交及び二十八年度予算の構想等、政府の施政方針として今期国会において内外に宣明せられました基本施策の各般につき、吉田内閣総理大臣を中心に総括的に、各委員より熱心に且つ活発な質疑が行われました。これら各項について政府側の答弁により明らかにせられたものは若干述べますれば、先ず日本経済の現状は、一般に停滞傾向であつて、この傾向は、今後もおお持続すべく、その主要原因は貿易の不振である。特需の減少傾向は、本年度には回復の見込めるべく、又投資活動は造船及び電源開発部門を除けばおおむね低

調であろう。

又物価の動向も、大抵現在の水準を以て推移するものと認められることとあります。

次に貿易について、その不振は世界共通の現象であつて、これが打開には相当の困難が予想されるところであるが、政府は、世界各国と協調して貿易の拡大を図ると共に、特に東南アジア諸国との経済提携の積極的推進、中共貿易に対するバトル法の限度までの範囲拡張の交渉等によつて、これが打開に懸命の努力を傾けている。又外資導入については、政治借款でなく米国の民間資本の積極的投資を期待すること。中小企業対策としては、単に金融面や租税の面のみでなく、中小企業自体の存立条件を吟味し、その改善を図るため、九千の工場、三万の商店を診断し、その結果を待つて対策を練つておることとあります。又地方財政に關しては、平衡交付金につき毎年問題を起すのであるが、これは地方財政制度の不備に起因するものと認め、地方制度調査会を設けてこれが改善策を検討中であること。又文教政策については、老朽校舎の改善のため明年度においてできるだけ政策を促進整理する意向であり、義務教育費の全額国庫負担は理想ではあるが、一挙にでなく、明年度に半額を負担するといふふうに、漸次理想に近づけて行きたい、又道義の高揚については、青少年の教養指導に關し積極的施策をとることとあります。次に治安関係につきましては、政府としては、再軍備は従来の方針通りこれをなさず、現行の保安庁機構を以て治安の任を果したい。而して又隊員の員数は、只今のところ増加する意向を持た

ず、むしろ量よりも質の向上を期待している。又外交上の問題中、太平洋防衛同盟加入等の件につきましては、軍備を条件とするごとき場合には参加しない。又アイゼンハワー米国防政権と関連し、我が国が朝鮮に出兵せしめらるるやの議論が世上一部にあります。我が政府としては、かかる要請に接してもいず、仮に要請せられても、保安隊を朝鮮に出すようなことは絶対にならないとの言明がなされました。

最後に、二十七年年度予算補正に關連し、二十八年年度予算構想の大意について言えば、軍人恩給、賠償、食糧増産計画に伴う経費等新規の費目も予想せられ、その予算規模一兆近くに陥る状況に鑑み、財政事情と睨み合せ、できるだけ圧縮に努めるつもりである。さればと言つて徒らに消極的に走る意味でなく、重要産業を中心とする生産増強を第一とし、公共事業、治山治水にも、財政の許す限り考慮を払う意図を以て、目下計数に検討を加えている。その生産増強に際しては、生産公債又は貯蓄公債発行のごとき方法によらず、これが財源として蓄積された財政資金の取り崩し等を考慮の上、基幹産業たる電源開発、造船、石炭、鉄鋼等の部門に対する財政投資と並んで、新しい技術の導入、租税措置等を講じ、而も当面の経済不況をも勘案して、有効需要の減退を来たさぬよう十分配慮して行きたい。かかる方針の下に編成完了の上、明年一月中には国会に提出し得る運びとならうとの言明がありました。以上のほか、米価、食糧増産対策、李承晩ライン、防衛水域、炭労、電産の二大スト、公務員給与改訂、国民生活水準の引上等、各般に亘つて

総括的質疑応答が交わされたのであります。

次いで各省大臣に対し、それ／＼専門的な角度から重要諸問題に
関する熱心な討議がなされたのであります。なかんずく資本蓄積
の方法、貿易不振対策及び商社救済の問題、国民健康保険の強化育
成、消費者米価引上に基く困窮者の生活保護費単価引上予算措置等
については、政府より次のように明らかにせられました。

即ち民間資本蓄積の方法としては、法人税の引下等の要望もある
が、これは歳入減の影響もあるので、明年度はこれを取上げない。
むしろ第三次固定資産再評価の実施、特別償却の拡大等の措置によ
るを適当と考えている。なお、貿易振興については、先にも触れた
ところであるが、政府は近く通産省内に貿易審議会のごとき強力な
政策促進機関を設けること。金利及び外国為替手数料の大幅引下に
努力すること。独禁法の改正については具体的に準備を進めている
ことが明らかにされました。更に貿易商社苦況の問題については、
商社独自の投機的思惑によるもの、或いは政府の示唆に基づく見越輸
入によるもの等、その事情内容を異にしているので、一概に救済の
手を差し伸べることは適当でない。又、造船用及びプラント用鋼材
に補給金を出してはとの意向もあるが、政府としては、これについ
て慎重に研究している。国民健康保険の強化育成については、受診
率は次第に向上しているが、料金の収納率が悪い。併し国民医療は
これを軽視することができないので、二十八年度の予算には、一歩
を進め医療給付費の一部国庫負担につき善処したい。次に消費者米
価の引上に伴う生活保護費増額問題については、当初予算成立後の

事情は予定の支出を要せざりしため、本年度においては既定予算を
以て十分支弁し得るにより、増加補正措置を行わないとのことであ
りました。

なおこの際、本委員会において審議いたしました諸事項のうち、
特に御報告申し上げたいことは、先ほどもちよつと触れておきました
ように、衆議院における附帯決議の内容及びその措置に関するもの
であります。本件は本月二十日、大蔵大臣より説明がありました
が、それを中心に、委員会は一段と活況を呈し、審議が深くなされ
ました。その結果、附帯決議のうち最も重要視せられました公務
員給与の改善につきましては、公共企業体職員の年末手当を〇・二
五ヶ月分を増加し、一般公務員との実質的均衡を図るのに必要な措
置がなされた以外、一般公務員については、第四四半期に残されて
いる超過勤務手当を年末に繰上支給するといふこととどまり、年末手
当の金額としては提出予算額以上増加されることが判明し、又地
方財政の健全化につきましては、個々の地方団体の事情によつて
は、資金運用部資金の短期融資額を八十億円くらいにすること。な
お情勢の推移とも睨み合せ、要すれば地方債公募額の枠を百億円ま
で認める考えであること等がはつきりいたしましたのであります。

さて本委員会といたしましては、衆議院附帯決議に関する政府の
措置要領の処理について、小委員会を設置して討議検討をなしたの
であります。右小委員会が決定せられました決議案は次の通りで
あります。

公務員等の給与改善に関する決議案

今回の補正予算に見る公務員等の給与の改善について、政府の
方針は不十分不明確であるから左の事項を誠意を以て実行すべき
である。

記

(一) 一般公務員(教職員を含む)については、本年末においてお
おむね月給与の〇・二五分を目途として、実質上の増額支給をなす
よう措置すると共に今後一層公務員の給与改善につき人事院勧告
の趣旨を尊重し、これが実現を図るよう措置すること。

(二) 公共企業体職員給与に関しては、公労法に基づく仲裁又は調停
の趣旨を尊重し、その特性に応じて適切な給与をなし得るよう措
置すること。

(三) 地方公務員(教職員を含む)本年末給与については、一般公務
員に準ずる措置を講ずること。

(四) 前項に関連し予算措置を伴う短期融資の途を講ずること。
右決議する。

右小委員長の報告による決議案につき、採決の結果、多数を以て
採択すべきものと決定いたしました。

右に対し大蔵大臣より発言を求められ、次のような言明がありま
した。「政府といたしましては、只今の決議の御趣旨もあり、この
年末に際し公務員の給与の改善につきましては、現行の法令及び予
算の許す範囲において措置をいたす所存であります。」
以上は本委員会における補正予算各案に関する審議の概要であり

ますが、その詳細につきましてはこれを速記録に譲りたいと存じま
す。

かくて質疑を終局し、討論に入るに当りまして、左、右社会党及
び改進黨の三派による一般会計予算補正修正案が提出せられまし
た。その内容は、第一に、給与について人事院勧告ベースを八月に
遡つて実施すること。次に米の買上価格の引上並びに二重価格制を
実施すること。地方公務員の給与を改善し、地方財政の窮乏を救う
ため、地方財政平衡交付金及び起債枠を増額すること並びに中小企
業に対する融資を増額すること等を中心として、総額において政府
案より三百四十四億円の支出を増加しようとするものでありまし
て、その財源といたしましては、前年度剰余金の受入れ、給与改善
による租税の自然増収、安全保障諸費、外国為替資金補足額の削減
等をこれに充当するほか、なお且つ政府案に比べて三十六億円多額
に減税を行おうとするものであります。次いで特別会計予算補正及
び政府関係機関予算補正につきまして、これを撤回して、速かに組
替えをなし、再提出すべきことの動議が同じく改進黨並びに左、右
社会党から提出せられました。右修正案並びに撤回の動議は、討論
の後、採決の結果、いずれも否決せられました。

それから政府案に対する討論が行われたのであります。先ず山
下委員から、日本社会党第二控室を代表して反対、左藤委員から、
自由党を代表して賛成、岡田委員から、日本社会党第四控室を代表
して反対、森委員から、緑風会を代表して賛成、堀木委員から、改
進黨を代表して反対、駒井委員から民主クラブを代表して賛成、千

田委員から、第一クラブを代表して反対、木村委員から、労働者農民党を代表して反対、岩間委員から、日本共産党を代表して反対の旨を述べられました。

よつて討論を終局し、採決の結果、本委員会に付託せられました昭和二十七年予算補正三案は、多数を以て可決すべきものと決定いたしましたのであります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎昭和二十七年特別会計予算補正(特第一号) (昭和二七、一二、二四、成立)

一、提案理由(十一月二十五日)

(昭和二十七年一般会計予算補正(第一号)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院予算委員長報告(十二月十六日)

(昭和二十七年一般会計予算補正(第一号)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院予算委員長報告(十二月二十四日)

(昭和二十七年一般会計予算補正(第一号)の委員長報告と一括して掲載)

◎昭和二十七年政府関係機関予算補正(機第一号) (昭和二七、一二、二四、成立)

一、提案理由(十一月二十五日)

(昭和二十七年一般会計予算補正(第一号)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院予算委員長報告(十二月十六日)

(昭和二十七年一般会計予算補正(第一号)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院予算委員長報告(十二月二十四日)

(昭和二十七年一般会計予算補正(第一号)の委員長報告と一括して掲載)

◎内閣総理大臣の施政方針演説

(昭和二十七年十一月二十四日)

○国務大臣(吉田茂君) 去る四月、国民待望の講和が成つて、我が国は漸く自由諸国家の一員として国際社会に復帰することを得、而

して去る十一月十日には、皇太子殿下の立太子の礼及び成年式が、国内はもとより、世界各国の祝賀のうちにくめでたく執り行われ、またことは、諸君と共に慶びに堪えぬところであり、

独立後最初の総選挙において国民大多数は我が党を支持し、私は四たび国政を担当することとなりましたが、ここに政府の施政方針を申述べることを欣快といたします。

政府は、世界平和維持のため、国際連合及び民主主義諸国家との提携をますます緊密にし、殊にアジアにおける平和と安定の増進に寄与するため、アジアの民主主義諸国との相互理解を深め、これとの外交に特別の注意をいたしたいと存するのであります。又、朝鮮における国際連合の集団的措置が平和維持の努力であるのみならず、これが我が国に直接且つ重大なる関係を持つことに顧み、国際連合の要望に対しては、今後とも能う限りの協力をいたす考えであります。

我が国の対外国際経済関係については、国内の諸経済施策に呼応し、互恵平等の原則に基く通商航海条約を締結し、特にアジア諸国とは、貿易の増大並びに可能な範囲の技術協力、資本提携を通じ、緊密な経済関係の樹立に努力を傾注する所存であります。又賠償問題の処理については慎重に考慮いたしております。

南西諸島及び南方諸島の祖国復帰に関しましては、現地居住者はもとより全国民の要望するところであり、政府はその実現に努力すると共に、差当り同地域との関係をますます緊密にし、現地居住者に関する懸案事項を速かに解決して参りたいと考うるのであり

内閣総理大臣の施政方針演説

ます。民心安定と経済再建の基盤となる治安の確保については、将来に亘る治安情勢の推移に備え、適切な対策を講じて参りたいと存じます。国内における一部破壊分子による暴力主義的活動は、近時表面的には、ややその影を潜めておるかに見えますが、併し、その基本的な企図には毫も変化はないのであります。国際情勢との関連を保ちつつ、将来一層周到且つ巧妙な方法によつて自由社会を崩壊せしめんとする行動に出る危険性は、依然として頗る大なるものがあります。この種類の破壊活動に対しては、政府は一貫した治安対策の下に、治安関係機関の活動の連携統一を図ると共に、警察力の發揮に遺憾なからしめ、いやくも暴力を手段とする不法過激分子の蠢動に対しては、断乎、法を以てこれを取締り、以て治安の完璧を期したいと存するものであります。(拍手)なお、これに関連し、戦後急激に改革せられた現行警察制度及び治安関係諸法令についても、現下の我が国の国情に適合しないと思はれる点について検討を加え、「逆コース」と呼ぶ者あり、能率的且つ民主的な治安機構の運営を保障し得るよう是正を図りたいと存するのであります。在日朝鮮人は、日本に居住する限り我が国の法秩序を尊重すべきは当然でありまして、日本の治安を紊る一部不法分子に対しては、厳重なる取締を勵行する所存であります。(拍手)他方、平穩に生活する善良な朝鮮人に対しては、善隣友好の精神に則り、安んじて生業を営み得るよう努力したいと存じます。

戦争犯罪により受刑中の者に関しましては、その速かなる釈放措

置が広く一般国民より熱烈に要望されているところでありますが、幸い仮出所につき、関係国の好意により漸次好転しつつあります。政府においては今後もこれが解決のため一層の努力をいたす所存であります。

終戦後の教育改革については、その後の経験に鑑み、我が国情に照らして再検討を加えると共に、国民自立の基盤である愛国心の涵養と道義の高揚を図り、義務教育、産業教育の充実と、学芸及び科学技術の振興のために格段の努力を払う所存であります。

政府は、従来の均衡財政の方針はこれを堅持しつつ、国民負担の軽減、公務員給与の改訂、地方財政平衡交付金の増額、米価引上げに伴う措置、並びに財政投資及び公共事業費の増額を中心として、本年度補正予算を編成し、国会の審議を求めています。

なお、政府は明年度においては国税及び地方税を通ずる税制の一般的改正を行い、更に国民負担の軽減合理化を図る所存であります。

次に当面の金融方針については、物価の安定を図りつつ、今後一層民間資本の蓄積を促進すると共に、貸出金利の引下げ、財政資金の産業投資等を図るため、各般の施策を推進して参るつもりであります。又、国際通貨基金への加入、外貨債の支払を機会に、友好諸国との貿易の振興を図ると共に、今後外資導入についてはますます努力いたしたいと考えます。

食糧自給の強化を図ることは、民生の安定、経済自立達成上、特に緊要である点に鑑み、農地の拡張改良を積極的且つ計画的に施行

すると共に、治山治水対策の実施に努めまして、農業生産の基盤を整備することとし、これがため必要な財政金融の措置を講じたいと考えております。

生産規模を拡大し、流通機構を整備して生産の増強を図ることは、我が国経済の重要課題であります。

これがため、政府は先ず貿易の振興について、通商航海条約、通商協定の締結など一連の経済外交を推進すると共に、外航船舶の増強を図り、輸出産業の強化、保有外貨の活用と併せ、輸入を促進することによつて輸出市場の開拓を図り、以て貿易規模の拡大に努め、特に東南アジア諸国との経済提携を促進せんとするものであります。

産業政策としては、その基盤を育成強化するため電源開発を一層促進し、基礎産業の合理化に努め、これらに対し外資及び優秀技術の導入を進めたいと存するのであります。中小企業については、中小企業金融制度の強化と財政資金の投下によつて資金供給の円滑化を図る等、その育成振興に努力したいと考えております。

政府は、戦時戦後を通じて著しく荒廃した鉄道、電話については、速かなる更新拡充を図ると共に、特に資源開発、観光外客誘致のため、幹線道路、産業観光開発道路の整備増設を図る考えであります。

国民生活の安定は経済復興の基礎をなすものであることに顧み、政府は、国民一般の厚生施設、勤労者の福祉向上、住宅の不足を緩和する等、各般の施策に留意するつもりであります。又、遺家族、

留守家族の援護につきましては、去る第十三回国会において所要の立法をいたしました。なお軍人等の恩給につきましても、世論と国家財政等を勘案して、近く所要の法的、財政的措置をいたしたいと考えております。

この機会に申述べたいことは未帰還同胞のことです。政府はその帰還促進について更にたゆまざる努力を傾け、その留守家族に対する援護にも遺憾なきを期したいと存じております。

最後に特に申したいことは、いわゆる再軍備の問題です。世上再軍備につき種々の論議がありますが、政府の所信は一貫して変わるところはないのであります。「嘘をつくな」と呼ぶ者あり、その他発言する者多し、拍手。国力の回復に伴つて自衛力の増強を図るべきは勿論であります。現在の段階は専ら物心両面における国力の充実に努力を傾くべき時期であると信ずるものであります。(拍手)

◎内閣総理大臣の施政方針演説

(昭和二十八年一月三十日)

○国務大臣(吉田茂君) 第十五国会の休会明けにあたり、政府の所信を述ぶる機会を得ましたことは、私の最も喜びとするところであります。

皇太子殿下には、昨年立太子の礼を滞りなく終えさせられ、今春は天皇陛下の御名代として英国女王陛下の戴冠式に参列あらせらる

る予定であります。なおこれを機会に欧米諸国を御歴訪遊ばさるよう承つております。この御旅行によつてますます知見を広めさせらるるとともに、友好諸国との国交の上にもよい影響をもたらされることを信じ、慶賀の至りにたえないのでございます。(拍手)

独立後最初の予算案を提出するにあたり、まずもつて国民諸君に訴えたいことは、独立日本としては、自由諸国との提携、なかなしく対米親善関係を一段と緊密にし、力を国連協力にいたし、もつて世界平和への貢献をなすこととあります。米国においてアイゼンハウアー氏が新たに大統領に選ばれ、ダレス氏が国務長官に就任したことは、米国のアジアに対する関心を語るものであり、日米関係の将来にも新しい希望を感ぜしむるものであります。

しかし、日米の関係を緊密にすると同時に、独立日本として、占領中の施策中の行過ぎの感あるもの、または占領中必要ありて、その必要の去りしものに対しては、これを是正するは、国の自主性のために当然の措置であるのであります。(拍手)

道義の高揚、治安の確保、国民生活の安定は、組閣に際し政府政策の基調として声明したところでありますが、道義の高揚は、究極において教育の刷新にまつほかありません。政府が今回義務教育費の全額国庫負担を決定し、教職員を国家公務員とするの措置をとるは、このゆえにほかならないのであります。(拍手)もちろん道義の高揚は各種の施策の総合によらなければなりません。政府は今回の施策により義務教育の面目を一新するものであります。政府は、治安の確保のため警察制度の改革を必要とし、近く案を

具して国会の同意を求めつゝもりでありませぬ。現在の警察制度は、占領下、警察制度民主化の名のもとにつくられた制度であります。が、国警、自警の区別は往往にして両者の連絡を欠き、警察目的の達成に不便を来すことなしといたさないものであります。今回の改革の目的は、叙上の欠陥を是正し、旧弊の復活を戒むるとともに、効率的警察制度を確立せんとするものであります。

昨冬行われました電産、炭労の両ストは、わが国において空前のものであつたばかりでなく、外国にも多くその例を見ない長期大規模のものであり、幸いにして潰裂前一步にこれを收拾し得ましたのでありますが、しかもその一般国民生活に与えた脅威と損害とは実に甚大なものがあります。政府は、今回、この種ストの影響を少なくするため、公共的性質を有する産業の争議に対し適當の制約を加ふることを考え、この国会中に提案する所存であります。(拍手)

行政機構の簡素化と行政運営の能率化は、前内閣以来の宿題として、政府は欠員不補充の措置を引続き強化し、配置転換等によつて事務の能率を上げておりますが、さらに一步を進めて、極力行政事務並びに機構の合理化をはかりたい所存であります。地方制度についても、再検討を要するものは一にして足りませんが、政府は中央地方の有機的関係を密にすることを主旨として、目下地方制度調査会に諮問中であります。その答申をまつて改正の実施を行わんとするものであります。

以上、占領政策の是正とともに、政府は財政の許す範囲において旧軍人の恩給を復活することにいたしました。しかしながら、旧軍

人と言ひ条、その九八％は普通軍人以外の応召軍人とその遺族であります。総額の九二％は遺族の扶助料であるのであります。(拍手) 国の再建にあたり、まず古い創痍を医するのは、思うに当然のことであり、戦争責任を長く旧軍人にのみ帰することは、社会平和をもたらしゆえんでないかと考へるのであります。(拍手)これに伴い、留守家族の援護もさらに強化することにいたしました。

一般国民の福祉については、政府のつとに意を用ひ來つたところで、今回国民健康保険を充実強化するの措置を講ずるとともに、従来健康保険についても、その適用範囲を拡大する等の施策を行うことにいたしましたのであります。(拍手)

政府は、さらに、人口問題が独立日本の前途に横たわる重大にして深刻なる課題なるにかんがみ、その解決の一助として、移民問題に關し適當の措置を講ずるつもりであります。(拍手)

もしそれ二十八年度総予算については、大蔵大臣より説明をいたしますが、独立日本の門出に際し、主力を国家経済の自立と国民生活の安定に注いだのは言うまでもないことでありませぬが、政府は、乏しき財源を、電力の開発、道路交通網の整備、食糧の増産に重点的に配付し、特に中小企業の振興を強力に推進したいと思ふのであります。防衛費に關しましては、不要になつた安全保障諸費を削除するとともに、よつて生じた余裕の一部を保安隊の訓練強化、装備の充実に充て、もつて保安隊創設の目的達成に遺憾なきを期するものであります。(拍手)

思うに、独立日本の前途は決して容易なるものではありません。

政府は、当面する危局を克服し、国の将来を開拓する上に不断の努力を傾けております。諸君におかれても、政府の意のあるところを了とせられ、厳正なる審議を尽されんことを希望いたします。(拍手)

◎外務大臣の外交演説

(昭和二十七年十一月二十四日)

○國務大臣(岡崎勝男君) 本日ここに外交方針について所信を明らかにする機会を与えられましたことは、私の最も欣快とするところでありませぬ。

四月二十八日平和条約が発効してよりすでに半歳を経過し、その間、共産圏の諸国を除き、世界の大部分の国々との国交を回復いたしました。わが大使等、在外使臣もほほ任命を了し、それ／＼任地にあつて活動いたしております。かくして、われ／＼は、平等かつ独立の一員として国際社会に復帰し、世界の安全と繁栄のため力を尽すべき地位を有するに至つたのであります。政府は今後とも平和条約の誠実なる履行と実施に努めることは、あらためて申すまでもありません。

かくて平和条約も成立いたし、わが国内におきましては万事平和の建前になつて來ておる次第であります。目を海外に転ずれば、国際情勢はいまだ緩和せず、共産陣営側におきましては、あるいは戦争の脅威を唱え、あるいは平和攻勢を行い、さらにはまた貿易等

の利をもつていざなうなど、あらゆる方法で民主主義国家の結束を乱さんと努めておるのであります。幸いにして、自由国家の努力により、現在軍備の漸増が実現具体化せられ、その他経済、思想等、いずれの面においても共産側に比し健全なる発展を示しております。ため、戦争の危険は遠のきつつあるがごときもの、いわゆるコールド・ウオーまたはコールド・ピースの様相は依然として継続するものと考へざるを得ませぬ。しかのみならず、わが国と一葦帯水の朝鮮におきましては、今なお苛烈な戦闘が行われておるのであります。して、われ／＼としても、かかる現実の事態は十分認識し、今後とも強い決意と勇氣をもつてこれに対処するを要するものと信じます。

さきの第二次大戦及び戦後の事態が人類に与えた教訓の一つは、いかなる国も自国だけの力ではその安全を守り得ず、また、いかなる強国といへども自力だけでは世界の平和維持はできないということでありませぬ。そのため、現在集団安全保障の体制が特に強く推進され、北大西洋条約の成立や、各国軍隊がただ一人の司令官のもとに統率を受ける北大西洋軍の創設のごときが実現されております。この理念の特徴は、世界平和の維持及び自国の安全のためには主権の一部、統帥権の一部をも譲り、各国相寄り相助けることの必要を強く認識し、これを大胆に実行に移した点にあります。かくのごときは戦前にはとうてい考へ得なかつたところでありませぬ。が、現下の国際関係のもとにあつては、これが残されたただ一つの平和維持の方法であり、従つて自国の安全を保障する手段である

と認められるに至つたのであります。

政府が国連及び自由主義国家との協力を常に唱えておりますのも、以上のごとき理念に基くものでありまして、かかる協力を強く実行する以外、平和の維持に寄与し、わが国の安全を守る道なきを信ずるのであります。この意味におきまして、平和維持の機関である国連への加入を強く希望いたします。

先般、政府は正式に国連加入の申請をなしたのでありますが、安全保障理事会において、理事国十一国のうち十国の賛成を得ましたが、ソ連が拒否権行使した結果、遺憾ながら実現するに至らなかつたのであります。政府は今後とも加入のためにあらゆる努力をいたす所存であります。国連加盟に至りません前にも、国連との協力につきましては、政府はすでにアジア極東経済委員会と協力いたしてありますほか、国連の後進国技術援助計画及び児童緊急基金に對し応分の釀出を行い、また朝鮮における国連の緊急救済事業にも釀出を行わんといたしてあります。このほか、わが国は国際労働機関等八つの機関にすでに加盟し、国際民間航空機関には加盟を申請中であります。これを要するに、われわれは今日独立国としての権利を当然享有するとともに、これに伴う義務のあることも忘るべきでないのであります。政府におきましては、可能な限り世界の諸国の福祉に實際的に貢献せんといたしておるのであります。諸外国におきましては、わが国に對しこれに相応せんとする意向は十分認められるのであります。

かくして、私は民主主義国家との協調を外交政策の基調といたし

ます。米国については、その世界における地位及びわが国との今日までの関係よりして、日米間に最も緊密なる提携の存すべきは多言を要しません。また、明年英国皇帝陛下の戴冠式にあたりましては、各国の首脳も参加されるはずであります。わが国よりも御名代として皇太子殿下が御参列になりますことは、まことに慶賀にたえません。これにより、日英間の伝統的友好関係はもとより、他の諸国との親善関係もますます増進されることと信じます。さらに、アジアに国をなすものの一として、志を同じうするアジア諸民族との間に理解と友情の上に立つ親善関係の樹立がわが国にとり欠くべからざるものなることも言うまでもありません。過去におけるわが国の行動は、アジア諸国を初め各国に對し不安と誤解を与えて来た関係もあり、これを一掃して眞の親善友好関係を樹立するために種々の努力を要します。しかしながら、現在われわれは、民主主義諸国との強固なる提携のみが世界の平和と繁栄を確保し、その結果わが国の平和と繁栄をもたらすものなることを深く認識し、この意味において各国との友好関係の増進を衷心より希望しているのでありますから、各国においてもこの点は十分理解せられんことを望みます。

さらに私は、朝鮮における国連軍の行動につき、わが国民諸君が一層の認識を深められんことを望んでやみません。この国連軍による平和維持の成否は、わが国の安危に直接かつ重大な影響を及ぼすものであります。もしもこの暴力と侵略が朝鮮を支配した場合、わが国はまつたく果卵の危うきに立つものというべきであります。

す。われわれは、いかにしても国連に十分なる協力を与え、その韓国における努力をして成功を取めしむるよう努めなければならぬと考えます。なお、現在問題になつておりますいわゆる国連軍協定につきましては、裁判管轄権等に関しまだ意見一致せざるため妥結に至つておりませんが、交渉は友好裡に進められつつあります。双方において相手方の基本的利害を十分考慮し、公正かつ妥当なる解決に達するよう努力いたす所存であります。また、わが国は自由諸国の責任ある一員として、いやしくも侵略主義者の戦力を増強するような措置をとらないことは当然のことでありまして、朝鮮事変が継続されている限り、共產主義圏との貿易関係も、この見地より列国と歩調を一にして、適切なる措置をとるべきであると信ずる次第であります。

さきに述べました通り、アジア諸国との密接なる提携は、われわれの常に願つてやまないところであります。従つて、この際すでに国交を回復せる諸国との間に一層緊密なる関係を樹立すべきはもちろんであります。さらにまた関係国の要望をも考慮して賠償問題の早急なる解決に努め、フィリピン、インドネシア、その他の国々との国交調整に努めたい所存であります。また、韓国が現在侵略と暴力に對し勇敢に戦つておることに對しては、われわれも心からなる同情と声援を送つておるのであります。従つて、政府は、すみやかに韓国との間に正常関係を樹立し、相互の安全と繁栄に資したく考ふるのであります。

講和条約発効以来、政府としては、経済自立達成の諸般の国内的

施策を行い、これに応じ、対外面におきましても格段の努力をいたして来たところであります。幸いにして、外債の処理は大部分円満に解決され、わが国の立場を著しく好転せしめました。その他の対外債務につきましても、平和条約の規定を誠実に実行し、この上ともわが国の国際信用を高むべきであると確信いたします。眞の独立には自立経済の裏づけを要します。かかる意味におきまして、狭隘なる国土に多数の人口を擁するわが国としては、国内において雇用の増大をはかるため諸般の政策を推進すべきはもとよりであります。特に世界経済の発展と自由なる通商貿易の伸張を最も強く希望しているものであります。世界の諸国が互恵共存の原則に立つて世界経済の拡大発展のため積極的にわが国と協力されることを衷心期待いたします。政府といたしましては、先般来、米國と通商航海条約の交渉を行つておりますが、これは遠からずして妥結に至る見込みであります。また、他の諸国との間にもすみやかに通商航海条約を締結するよう努力いたしつつあります。また、わが国のガット加入につきましては、不幸にしていまだ日子を要することは事実であります。現にいずれの国も原則的に反対したてはおりません。政府といたしましては、現在関税交渉や、その他加入のための一連の複雑な交渉を促進しつつあります。このほか、米國とは過般航空協定及び船舶貸与協定の署名を行いました。これらはすでに国会に提出の運びになつておりますので、御審議の上すみやかに承認を与えられんことを希望いたします。また航空協定につきましては、その他の国々とも交渉をいたしております。

さらに、政府といたしましては、海外移住に対する国民の強い要望にこたえ、海外移民の促進に努めて来ましたが、最近ブラジルに向け第一陣が出発する運びとなりましたことは喜びにたえません。今後とも移民受入国の社会的経済的事情に適応するような優秀な移民を送り出したいと念願し、必要な措置を促進いたしております。

以上のような諸施策の効果的遂行の基礎として、諸外国及び我が国が互いに相互の理解を深めることが何より必要であると信じます。このため、政府といたしましては、現に仏、伊等の諸国と文化協定締結を交渉するほか、米、印、インド、スペイン、その他多数の国々と各種の文化交流を計画し且つ実行しつつあります。

かくて我が国は、世界の平和維持のために、国際連合及び民主主義諸国と誠意を以て協力と提携の途に乗り出したのでありますが、ここになお解決を要する諸問題が残っております。戦争裁判受刑者については種々同情すべき事情が存するのでありまして、すでに関係諸国からは理解ある考慮を受けつつありますが、今後ともその円満なる解決のため努力するつもりであります。又ソ連及び中共の地区にある未帰還者につきましても、更に強く世界の世論に訴え、これが解決に邁進いたす所存であります。幽舞、色丹両島が、現に我が国の領土に属することは明瞭でありまして、政府はしばしばこれを言明して来たところであります。然るに右両島の現状は全く遺憾であると言わねばなりません。琉球、奄美大島及び小笠原諸島につきましても、住民の熱烈なる要望にこたえて最善を尽くしたいと思っております。(沖繩はどうしたと呼ぶ者あり)

以上申述べました通り、我が国の前途には諸種の重要な問題が存在しているのでありまして、私はあらゆる力を尽してこれが解決に当る所存であります。これがためには、同僚議員諸君はもとより、国民各位において深い理解と支援とを与えられんことを切望いたしております。かくて我が国が広く人類の福祉及び国際の平和と安全の維持に貢献し、国際社会において信頼せらるる国家たらんことを期する次第であります。(拍手)

◎外務大臣の外交演説

(昭和二十八年一月三十日)

○国務大臣(岡崎勝男君) 先般、本国会の冒頭、外交方針一般について所信を明らかにいたしました。すなわち、わが国の外交政策の基調は、国際連合と協力し、自由民主主義諸国と提携し、もつて世界の平和と繁栄に寄与し、かつ自国の安全をはかるにある旨を申し述べたのであります。

爾来、世界情勢を観察いたしますのに、世界戦争の危険は一応遠のいたかの感がありますが、共産陣営側の態度は依然として改まらず、われわれとしては、その脅威について、さらに明確に認識すべきものと考えるのであります。

すなわち、いわゆる冷たい戦争は世界各地で行われておりますが、アジアの一部では、これが実際上の戦闘行為にさえ発展しております。共産主義の侵透戦術により、あるいは直接の武力行使により人民戦線と称して各方面の分子を糾合いたしますが、漸次異分子を清算して、最後には完全に共産主義一色となるのであります。これは国民のすべてを「敵か味方か」に区別するやり方でありまして、中立または第三勢力のごとき存在を許さないのがその実情であります。かかる事情は、国家間においても同様であります。現在の世界情勢におきましては、国民の自由を守る国家か、自由を認めない国家か、究極においては漸次そのいずれかになつてしまふ大勢にあります。従つて、中立論なるものは、抽象的な理論としては成り立ち得るのでありますが、現実の事態は、たといこちらが中立を唱えても、相手方はこれを認めないということになるのであります。(拍手) このような切実なる事実を直視することをなさらず、あいまいなる中立論を唱えても、それは自己を偽瞞するにすぎずして、問題の解決とはならないのであります。(拍手) もしそれ、国を共産主義の侵略に売り渡さんとして、中立を唱え、防備の不必要を説くがごときは、もとより論外であります。(拍手)

しかして、さらに考慮を要するのは、国家間の争いが単に当事国の利害のみ関係する局地的のものである場合には、その紛争に巻き込まれず、局外に立つことも考えられるのであります。が、国際間における今日の争点は、共産陣営の侵略に対し、自由国家群が集団的自衛をなさんとすることに発しているものであつて、その規模は世界全体に及び、争いの中心は二つの世界観の相違に根ざしているのであります。しかして、そのいずれに正義があるかは、おのずから明らかであります。

り、結局力をもつて屈服され、まつたく自由を失う人々のあるのを見ることは、まことに忍びないところであります。

欧州共産主義国中には、すでに、かかる圧力に反発する傾向も現われておりますことは、最近の相次ぐ粛清の事実より見ても推察にかたくないのであります。アジアにおきましては、事情は多少異なるのであります。多年、植民地とされ、帝国主義の犠牲となつたと考える諸国が、この際完全なる独立を回復し、自国の資源は自国の利益のため開発せんと主張する等は、自然の勢いともいふべきであります。これは、元来民族的、国家的運動であつて、共産主義とは関係ないわけでありまして、共産主義者は、ややもすれば、かかる運動がその革命方式と一体なるやによそおい、ほうはいたるアジアの独立運動が、あたかも共産主義の勃興であるかのごとく宣伝するに努めております。民衆の一部には、これに迷わされている者もありませんが、われわれとしても、右は特に注意すべき点であると考えてるのであります。

わが国民が共産主義に同調しないことは、すでに明らかであり、従つて、わが国が自由愛好国の一員たるべきことは当然の帰結であります。しかるに、いわゆる中立論なるものも世上に行われておりまして、わが国の進むべき方向につき、国民の一部に疑いを起さしめておる感がありますから、これに対し考察を加えたいと存じます。各共産主義国におきましては、その基礎がやや固まらんとするや、たちまち粛清が行われますことは、過去においても現在においてもまつたく同様であります。当初は、いわゆる統一戦線あるいは

この際、わが国が自由と正義にくみして、これに一臂の力を添えるにあらざれば、民主主義国家の結束は乱れ、世界平和の維持も困難となり、その結果、さらに災いはわが国自体にも及ぶのであります。いたずらに中立を唱えて現実を逃避し、尽すべき義務をも免れんとするがごときは、卑怯であるばかりでなく、(拍手)遂には平和国家を維持せんとする精神的支柱をも失い、国民をしてその行くところに迷わしめる結果ともなるのであります。(拍手)よろしくわれわれは、堂々立つて自由国家と提携し、その一員として世界平和の維持に尽すべきであると信ずるのであります。

なお、自由なる独立国家としての一つの義務は、国民が可能な範囲において自国の安全をみずからの手によつて守り、できるだけ他の国の世話にならぬという点にあります。政府は、そのような見地から、今般保安庁経費を相当増加計上しておりますが、これは諸外国においても十分理解し、賛同せらるるものと信じて疑いません。

なほ、近來北海道上空において、外国軍用機による領空侵犯が行われたのでありますが、これは単に国際法上の不法行為であるにとどまらず、わが国の安全に重大な影響を及ぼすものでありますので、駐留米軍の協力を得て、これを排除するために必要と認められる措置をとることとしました。独立国として領空権を守ることが、いずれの国家にも認められているところでありまして、当然の措置をなしたにすぎません。(拍手)各国においても、今後十分わが領空権を尊重せられるものと期待しております。

以上のような観点よりする政府の自由国家群との提携、ないし国

連協力の方針は、最近数箇月間においても漸次具体化されつつあります。

その一つは、国連のわが国加盟資格承認であります。先般、政府の国連加入の申請が、安全保障理事会におけるソ連の拒否権行使により実現しなかつた後、わが国の国連加盟資格承認決議案が、昨年十二月二十一日、国連本会議に提案され、賛成五十、反対五の圧倒的多数によつて採択せられたのであります。(拍手)すなわち、わが国が平和愛好国であり、かつ国連憲章に掲げる義務を履行する意思と能力を有するものであることを、国連加盟五十箇国が正式に認めたのであります。その政治的効果は少からざるものがあると信ずるのであります。(拍手)

その二つは、フィリピンとの間の賠償問題であります。わが国は、平和条約の規定に基き、誠意をもつてこれを解決したい意向向であります。わが国の役務提供によつてフィリピンの経済復興と産業開発に寄与し得る範囲は広大でありまして、フィリピン側でも、最近に至り、かかる事情を漸次了解するに至つた模様であります。二月中には右に關する日比会談が開備され得るものと予想しております。なお、現在比島沿岸の沈船について調査を行つておりますが、今後沈船引揚げに關する話合いが妥結する場合は、その協定を国会に提出し、審議を願う考えであります。またインドネシア、ビルマ、仏印三国とも、賠償問題解決についての具体的折衝に入りたいと希望いたしております。

待により、韓国李承晩大統領が非公式に來訪せられた際、総理大臣及び私は同大統領と話合ふ機会を得たのであります。日韓両国が懸案を解決し、善隣友好の關係を打立てる必要のあることについて意見の一致を見ました。政府といたしましては、すみやかに会談を再開し、互譲の精神によつて問題を解決し、兩國の国交を緊密にするるとともに、ひいては朝鮮における国連の努力に一層協力し得るに至ることを希望するものであります。

かかる時期にあたり、米国においてアイゼンハワー大統領を主班とする新政府が発足いたしました。新大統領は、その就任演説におきまして、米国の今後進むべき指針として九原則を明らかにし、侵略者に対しては絶対に宥和妥協せず、盟邦を助けるとともに、その協力を期待し、またかかる協力の前提として、自由諸国の経済力、生産、貿易の発展に努力すること等の原則を述べたのであります。これによつて、新大統領及び米国民の確固たる決意が宣明せられ、自由諸国の結束と協力はますます緊密となるべきことは言をまちません。また、日本との平和条約等を通じ、東亜の事態についても深い認識と豊富な経験とを有するダレス氏が國務長官になられたことは、日米友好關係のためのみならず、東亜における諸問題の解決のため喜ばしいことと存じます。

翻つて思うに、わが国の経済は、八千五百万の人口がカリフォルニア一州よりも狭隘なる地域に密集しているという現実を前提として、雇用の増大にしても、国民生活の安定にしても、外国貿易の発展にまつところ最も大であります。よつて、政府は、まず北

米、中南米等のドル地域に対する輸出市場を拡大するとともに、輸入については非ドル地域に重点を移し、列国との間に、入国滞在、関税その他交易条件に關し、互恵平等の待遇を獲得することに努め、さらに今後一層多くの国と貿易及び支払いに關するとりきめを結び、貿易規模の拡大をはかりたいと考えております。昨年末、日伊間及び日芬間に貿易支払いとりきめを結びましたが、さらに英国との間に貿易量増大の方式について討議を開始するほか、中華民国及びパキスタンとも貿易協定締結について交渉中であります。また近く中近東のアラブ諸国に通商使節団を派遣し、これら地域との貿易増進の實際的措置を講ずる予定であります。日米通商航海条約も、近く妥結せられたる後、本国会に提出し得るものと期待しております。

また、わが国は、アジア諸国とその社会、経済上の条件をひとしくする点が多く、従つてわが国の経験及び技術はアジア諸国の経済復興や産業開発に最も有益に利用し得るものと考えますが、各国の要請がある場合には、その計画に従つて産業開発に積極的に協力いたしたいと考へます。

しかし、世界の諸国、特にアジア諸国と緊密なる提携を進めるための前提条件として、技術あるいは文化に關する相互の理解が必要なることはもちろんでありまして、政府としましては、今後ともわが国の文化、技術あるいは社会一般に關する実情の対外啓発に努めるとともに、相手国との文化の交流を行う意向であります。近くインドに文化使節を派遣いたしますが、アジア諸国からの留学生に

ついても、その受入れ体制を整備し、積極的に招致をはかる所存であります。

邦人の海外移住につきましては、十二月二十八日、第一回アマゾン移民が出発いたしました。さらに、南米諸国によつて許可されました来年度分約七百家族の計画移民の送出にあつては、現地における実情を十分調査の上、確実な基礎に立つてこれを実施したいと考えます。また計画移民については、最近諸外国で行つていように、わが国においても、政府機関が責任をもつて優秀な人々を選出し、これに十分なる教養を与え、準備を整えて海外に送り出すことといたしたく、このため関係機構を整備する考えであります。

次に、中国残留同胞の引揚げについて申し述べます。現在までソ連及び中共地区からの引揚げのみが完全には実施せられず、国民一般鶴首してこれを待ち望んでいたのであります。政府も、国連、国際赤十字、第三国等を通じ、鋭意引揚げに努力してしたのであります。去る十二月一日の北京放送以来、ようやくその実現が期待されるに至つたのは、まことに喜びにたえません。すでに打合せのための代表一行は中国に参つておりますが、打合せ成立せば、ただちに高砂丸で輸送を開始し、また先方の事情が許せば、さらに数隻の船舶を用いて、数箇月内に全引揚者を帰国せしめ得る態勢を整えております。政府といたしましては、本件は純然たる人道問題として、引揚げの促進のみを念としておるのであります。中共側においても、同様に純然たる人道的立場から、わが同胞がすみやかに帰国できるよう考慮せられんことを、国民とともに希望いたします。

あります。(拍手)

戦争裁判受刑者については、関係各国によつて漸次同情的な措置がとられるに至りつつありますが、今後とも事態の改善のため努力したいと存じます。

本年におきましても、世界情勢には種々重大なる発展があるものと思われませんが、政府は、以上述べました外交方針のもとに、国民及び国会の協力と支援を得て、強く外交施策を推進したく念願いたしております。(拍手)

◎大蔵大臣の財政演説

(昭和二十七年十二月二十四日)

○国務大臣(向井忠晴君) 昭和二十七年補正予算案の提出にあたりまして、政府の財政金融政策に關し、所信の一端を申し述べたいと存じます。

わが国の経済は、過去七年間にわたる国民諸君の努力により、すでに相当の回復と安定を見たのであります。今や国際経済に伍して名実ともに独立国たるにふさわしい発展を遂げ得るよう、一段と経済の基礎を充実強化すべき時期に當面いたしておるのであります。私は、今後における財政金融政策の基調は、健全財政及び通貨安定の方針を堅持しつつ、財政及び金融を通じて経済施策の弾力ある運用をはかり、もつてわが国経済の充実発展を期することにあると信ずるものであります。

今回提出いたしました補正予算案は、右の基本的な考えに基いて、当初予算編成後の諸般の事情の変化に即応するため編成いたしましたものであります。すなわち、財政収支の均衡をはかりつつ、租税負担の軽減、公務員給与の改訂、地方財政平衡交付金の増額、米価の引上げに伴う措置並びに財政投資及び公共事業費の増額等に特に意を用いた次第であります。

今回の補正によりまして、昭和二十七年度一般会計予算総額は、歳入歳出ともに約九千三百二十五億円となり、当初予算に比し約七百九十八億円を増加することになりました。他面、わが国経済の伸張発展による国民の所得及び消費の増加に伴い、租税収入等において相当の増収が見込まれる結果、後に申し述べるとき減税を実施いたしまして、一般会計の収支の均衡は完全に保持されているのであります。

次に、今回の補正予算案の主たる内容について説明いたします。まず歳出におきましては、第一は公務員給与の改善であります。公務員の現行給与水準は、昨年十月に定められましたものであります。その後民間給与及び家計費の増加等に伴い、その引上げの必要が認められるのであります。政府は、一般の人事院の勧告の趣旨を尊重しつつ、一方財源の関係等をも考慮いたしまして、本年十一月から平均二割程度を引上げることとしたのであります。また、今回さらに勤勉手当等として〇・五箇月分を追加計上することとし、これらの給与改訂のための経費として約百二十八億円を計上いたしました。

なお、日本国有鉄道につきましては、本年十一月から仲裁裁定のベースを実施し、別に〇・五箇月分の手当を支給するに足る財源を計上いたしました。これがため、明年一月から旅客運賃を、二月から貨物運賃をそれぞれ一割程度引上げることといたしております。

第二は、地方財政平衡交付金の増額であります。今回の国家公務員の給与改善と関連して、地方公務員の給与についても改訂を行う必要があること等を考慮して、この際地方財政平衡交付金を二百億円増額することといたしました。また地方起債の限度につきましても、地方財政の現状にかんがみ、百二十億円の増額を予定しているのであります。なお入場税等の地方税の減税は、明年一月から実施する予定であります。地方財政につきましては、その健全化をはかるため、根本的に検討を要する問題がありますので、この点につき今後一層の努力をいたす所存であります。

第三は、米価の引上げに伴う措置であります。米の生産者価格は、先般石当り七千五百円に決定を見、これに伴い、消費者価格につきましては、内地米現行十キロ当り六百二十円を六百八十円に引上げることといたしました。引上げの時期につきましては、生計費への影響をも考慮し、減税の時期とにらみ合せて、明年一月といたしたのであります。しかして、米の生産者価格と消費者価格の引上げの時期が異なること等による食糧管理特別会計の赤字を補填するため、百十五億円を一般会計から同会計に繰入れることとしたのであります。なお輸入食糧につきましては、輸入価格の値上り等のた

め、輸入食糧補給金を百十億円増額いたしました。

第四は、経済力の充実と国民生活の向上をはかるための措置であります。これがため、財政資金による投融资として、国民金融公庫に対し三十億円、住宅金融公庫に対し三十億円を一般会計から追加出資するとともに、資金運用部から国民金融公庫に二十億円、一般会計から商工組合中央金庫に二十億円を貸し付けることとし、中小企業方面に対する財政投資の充実に特に意を用いたのであります。また、農林漁業資金融通特別会計に対する出資を五億円増加するとともに、中小漁業への資金の融通を一層円滑にするため、新たに中小漁業融資保証保険特別会計を設置し、これに五億円を出資することいたしました。

第五は、公共事業費の増額であります。すなわち、災害対策費としまして三十五億円、一般公共事業費として十六億円、合計五十一億円を追加計上いたしました。

以上が歳出増加のおもなるものでありますが、他方、人件費及び物件費を通じて、でき得る限り経費の節減を行うこととし、約三十五億円の節約を予定しております。

次に、歳入について説明いたします。歳入の主たるものは、租税の自然増収であります。当初予算におきましては、租税収入を六千三百八十一億円と見込んでいたのですが、主として源泉徴収所得税及び消費税の増収により、当初の見積りに比し総額七百一億円に達する増加が見込まれるのであります。このほか専売益金その他の増収を加えますと、歳入は千二十八億円の増加となるのであり

融債の引受を行うこととしたのであります。これらの措置は、長期信用銀行の発足と相まつて、産業投資の充実に寄与するところ少くないと信じます。

この際特に一言いたしたいことは、中小企業金融の積極化であります。政府は、中小企業のが国産業に占める地位の重要性にかんがみ、引続き中小企業金融の円滑化に資するため、国民金融公庫、商工組合中央金庫等を通ずる資金供給の増加をはかるほか、中小企業信用保険制度の改善、信用保証協会の育成強化等、各般の施策を推進して行く所存であります。

次に、国際経済に目を転じますと、わが国は、さきに国際通貨基金及び国際復興開発銀行に加入し、また過般外貨債処理に関する協定を締結する等、国際経済との関係はますます緊密の度を加えて参つたのであります。外資導入につきましても、今後は一層期待し得る機運になつて来ております。わが国といたしましては、今後とも現行為替レートを維持しつつ、一層友好諸国との経済関係を増進し、国際金融及び為替取引の正常化、貿易の振興に努めることにより、経済の充実発展をはかつて行かなければならないと存じます。政府は、これがため蓄積外貨資金の積極的な活用をはかる施策を進め、産業の合理化、特に設備技術の近代化を促進し、これにより将来の発展への基礎を固め、わが国経済の国際的な地位を充実強化して参りたい所存であります。私は、国民諸君がこの際技術の改善、能率の向上に特に留意せられ、品質、価格において国際的に優秀低廉な商品を生産して、貿易の振興、国際収支の改善に努められることを

ます。これにより、さきに申し述べました歳出の増加に充てるとともに、租税負担の軽減を実施し得ることになつたのであります。

政府は、税制の一般的改正を昭和二十八年年度において実施する予定であります。さしあたり所得税につきましても、本年一月以降の所得について新たに社会保険料の控除を認めますとともに、明年一月からの給与所得及び退職所得に対する源泉徴収について基礎控除額、扶養控除額等の引上げ、低額所得に対する税率の引下げ等の改正を行い、その負担の軽減をはかることとし、これに必要な法律案を本国会に提出することといたしております。これらの措置によりまして、本年度における減税額は約二百三十億円となるのであります。なお、現在予定されております米価引上げ等の生計費への影響は、この減税によりまして吸収し得る見込みであります。

補正予算案の説明に関連しまして、この機会に、当面の金融上の施策について一言申し述べたいと存じます。

当面の金融政策運営上重要な課題は、物価の安定をはかりつつ、緊要な部面への資金の疏通を確保して、民間産業の自由な活動を助長することにあります。こうした考え方のもとに、政府は今後民間資本の蓄積、財政による産業投資等について特段の配意を加えて参りたいと存じます。さしあたり今回の補正予算案におきまして、一般会計及び資金運用部を通じ、総額百十億円に達する財政投資を行うことといたしております。また、過去に蓄積されました財政資金を、最近の経済情勢を勘案して、この際放出活用することとし、資金運用部資金につきましては、本年度内に三百六十億円に上る金

切望してやみません。

以上、昭和二十七年補正予算案を中心といたしまして、当面の財政金融政策について申し述べた次第であります。

今後の日本経済の運営に深く思いをいたしますならば、その前途には各種の困難が予想されるのであります。われわれ国民の努力は必ずやこれを克服し、内、日本経済を充実強化し、外、世界経済の向上に寄与することを確信する次第であります。(拍手)

◎大蔵大臣の財政演説 (昭和二十八年一月三十日)

○国務大臣(向井忠晴君) 昭和二十八年年度予算の提出に当りまして、政府の財政金融政策につき所信を申述べたいと存じます。

一、今後における我が国経済運営の基本は、国際経済の情勢に即応しつつ、経済の基礎を充実強化し、その健全な発展を促進することにあると信じております。今日、世界経済は、朝鮮動乱後の異常な好況状態が鎮静して、調整過程にあると存じます。この過程において、海外における需給事情の緩和に伴う輸出価格の低下等により、我が国経済の一部にも景気後退の現象が見られるのであります。いわゆる底の浅い日本経済においては、このような景気後退の現象は、中小企業等の面に相当深刻な影響を及ぼし、これが対策を必要としているのであります。我が国経済としては、基本的にはどうしてもこの世界経済の調整過程に適應して行かなければなりません。加うるに、我が国の国際収支は、特需等の臨時的な外貨収入

に支えられて均衡を維持している現状でありまして、正常な輸出の増進を図ることが何よりも緊要であります。而も今後世界市場においては、輸出は更に困難の度を加えることが予想されるのであります。未だ基礎の強固でない我が国の経済が、このような国際情勢の中によくその自立を達成し得るかについては、必ずしも樂觀を許さない状況であります。

従つて、我が国経済の運営に當つては、決して安易な道を選ぶべきではなく、飽くまでも堅実な経済施策の基調を保持し、一段と、経済の合理化、能率化を進め、経済力の充実を図らなければなりません。企業経営においても、戦時中及び戦後を通じて、とかく放漫に流れがちであつた風潮を改め、政府の補助救済への依頼心を捨てて、みずからの責任においてその経営の基礎を確立することが必要であり、又、国民生活においても、一層勤労に励むと共に、浪費を排することが肝要であります。

世界各国が現にインフレの抑制に努力し、堅実な歩みを続けていくこの際、我が国の財政金融の運営も放漫にならないよう、厳に戒しむべきであります。我が国としては、今後も全体として健全財政及び通貨安定の基調を引続き維持し、国内物価と国際物価との均衡を図ることが必要であります。従つて、私は、安易な景気振興策のごときは採るべきでないと思存するのでありますが、我が国経済の現状、最近の財政金融情勢等から見て、今日必ずしも財政収支の総合的均衡に関する従来の方式を、そのまま踏襲する必要はなく、むしろ財政と金融を通じ弾力ある施策の運用を図るべきものと考えま

率的活用にも努めました。

歳入面におきましては、従来採つて参りました減税の方針を維持し、更に国民負担の軽減適正化を実施しているのであります。而して、一般会計の収支の均衡は、これを保持しております。

(二) 次に、来年度におきましては、財政の総合収支の均衡について或る程度弾力的な運営を企図しているのであります。この点に關連し、財政投融资について申述べたいと存じます。

来年度の財政投融资は、総額三千五百億圓に達するのであります。その財源については、一般会計の歳入を以て賄うもの並びに資金運用部等の通常の原資のほか、特に保有国債の売却等による蓄積資金の活用を配意いたしますと共に、日本国有鉄道、日本電信電話公社の建設資金調達のため、市中公募債発行の途を開くこといたしました。更に又、新たに産業投資特別会計を設置し、三百億圓の特別減税国債の発行を予定いたしております。この国債は、減税と結びつけることによつて民間資金を吸収し、これを産業の開發、経済の発展に活用することを狙いとするものであります。その蓄積資金の活用につきましては、財政金融を通じてインフレ的な効果を生じない程度にとどめており、又、公債債券及び特別減税国債は完全に市中消化に待つものでありますから、この面からもインフレの懸念は存しないのであります。

(三) 来年度における税制の改正につきましては、先ず、国民生活の安定を図るため、先般実施いたしました所得税の控除及び税率の軽減措置を平常化したしすはか、所得税、相続税、酒税等につき

す。即ち、この際、経済活動の状況、国際収入の見通し等を勘案しつつ、財政による投融资を積極化するため、或る程度蓄積資金の活用を予定すると共に、市中消化の可能な範囲において公債を発行し、民間資金を吸収して、その活用を図りますことは、けだし時宜に適したものと存じます。(誰が書いたのだ、それは)と呼ぶ者あり)而して、このような財政政策に照応して、金融面の施策の適切な運営を図ることに努め、財政と金融を通じ、資金の総合調整に遺憾なきを期する所存であります。

二、昭和二十八年年度予算は、このような基本構想の下に編成いたしましたのであります。

(一) 先ず、財政の規模について申述べます。我が国の国土並びに各種の施設は、未だ戦後の荒廢から十分には立ち直つていない現状でありまして、その復興のため各局面における財政支出への要望は極めて多額に上りますが、国民の負担能力を考慮して、極力これが縮減に努め、一般会計の予算総額を九千六百五十億圓余にとどめまし。これは、昭和二十七年年度の予算額九千三百二十五億圓に對し、二百八十億圓の増加となるのであります。國民所得に對する比率においては若干の減少となり、財政投融资の總額を含めた場合の割合も本年度とほぼ同程度であります。

歳出面におきましては、一般経費の節減に努めますと共に、防衛關係費の削減を図り、又、いわゆるインベントリー・ファイナンスの方式を取りやめ、余裕財源を経済力の増強と民生の安定とに振り向け、限られた財政支出の中において能う限りその重点的配分と効

更に一層の負担軽減合理化を図ることいたしました。次に、資本蓄積の促進に資するため、第三次再評価を実施するほか、企業合理化のための特別償却制度の拡張、準備金制度の改善等を行う方針であります。又、特別減税国債の消化を容易ならしめるため、その購入者に対する減税の措置を講ずることとしております。なお、富裕税を廃止し、又、有価証券の譲渡所得に對する課税を廃止して、有価証券取引税を創設することいたしました。これらの税制改正により、来年度一般会計歳入中、租税及び印紙収入の總額は七千八百億圓と見込まれるのであります。これは従前の制度による収入見込額約八千九百億圓に比して、所得税を中心として一千億圓余の減税となるのであります。

(四) 次に、昭和二十八年年度予算の内容のうち特に重要な事項について説明いたします。

先ず第一に、防衛支出金として六百二十億圓を計上いたしました。これが、これと保安庁経費八百三十億圓との合計一千四百五十億圓は、安全保障諸費を含めた本年度のこの種経費一千八百億圓に比して三百五十億圓の減少となっております。なお、保安庁経費につきましては、装備施設の充實を図ることとし、人員はほぼ現状にとどめる方針であります。

第二に、経済力の充實發展のための措置といたしましては、先ず財政投融资の面におきまして、特に政府の重要施策である電源開發、外航船舶の建造、中小企業及び農林漁業の振興、国鉄事業の拡充等に重点を置くこととしております。

次に、食糧増産対策及び公共事業につきましては、本年度に比し二百七十二億円を増額し、「(組み替えなさい)と呼ぶ者あり」一千五百十三億円を計上しております。即ち、土地改良、開墾、干拓事業の推進により、食糧自給度の向上を図ると共に、公共事業については、治山治水、特に河川の総合開発及び道路の建設等の推進に意を用いたのであります。

第三に、民生の安定のため積極的な施策を講ずることいたしました。先ず、現在、民生安定の重点が住宅の建設にあることに鑑み、公営住宅の建設に百二十五億円を計上し、住宅金融公庫に対する百八十億円の投融資等と相対して、住宅対策の強化を図ることといたしております。又、生活困窮者の保護、国民健康保険その他の社会保険、結核対策及び失業対策につきましては、六百七十八億円を計上し、本年度に比し百十五億円を増額しております。

次に、旧軍人等の恩給問題につきましては、慎重に検討を加え、また結果、現在及び将来の財政の許容する限度においてこれを復活することといたしましたのであります。なお、恩給の対象とならない戦死者遺族、戦傷病者及び未帰還者留守家族に対しても、従来の援護措置を強化することとし、これらに要する経費として五百億円を計上いたしております。

第四に、文教の振興のための経費であります。先ず義務教育に要する経費は、その全額を国庫で負担する方針の下に、九百二十億円を計上いたしました。教育施設につきましては、国立、公立及び私立を通じてその改善につき考慮を払い、特に六三制実施のための

校舎の整備は、すでに相当の充実を見たのであります。引続き来年度においても危険校舎の改築等を行う計画であります。更に、研究費等、学術振興のための施策にも意を用いております。

地方財政につきましては、義務教育費を全額国庫負担とする方針といたしましたため、地方財政平衡交付金制度に相当の変更が加えられることとなり、平衡交付金としては八百億円を計上したのであります。義務教育費負担金を合計いたしますと、本年度に比し二百七十億円の増額となるのであります。なお、別に資金運用部による地方債引受の枠を八百七十億円に拡張いたしました。なお、地方財政につきましては、今後地方制度全般の問題と関連して根本的に検討を要すると認められますので、地方制度調査会の審議等を待つて、急速にこれが改善を図りたい所存であります。

(五) 以上申述べましたように、来年度予算におきましては必要経費を重点に計上いたしましたのであります。予算の執行に当っては、政府といたしまして、常にその適正を期することは勿論、更に進んで積極的にその能率的な使用を図る所存であります。国民諸君におかれましては、中央、地方を通じて、予算の適正な執行に対して一層関心を寄せられることを切望してやみません。

三、次に金融に関する施策について申述べます。
(一) 今後の金融政策につきましては、財政面の施策と相対して、物価の安定を維持しつつ、産業の振興発展に必要な資金を確保し、生産及び貿易の拡大を図り、我が国経済の健全な発展を期することが主眼であります。

先ず昭和二十八年年度予算に関連する金融上の施策について申述べますと、

第一は財政による産業投資の問題であります。本来、産業資金は民間資本自体の蓄積に待つべきものであります。長期産業資金、中小企業資金、農林漁業資金等、民間における資金調達に困難と思われるものについては、来年度においても財政資金を以て積極的に確保を図ることとし、一般会計、資金運用部及び産業投資特別会計を合せまして、総額一千七百六十五億円に達する財政資金の活用を図る予定であります。その主たる内容としては、日本開発銀行に六百億円、日本輸出入銀行に四十億円、電源開発株式会社に二百億円、農林漁業金融公庫に二百三十億円、中小企業金融公庫に八十五億円、国民金融公庫に八十億円の資金をそれぞれ供給すると共に、資金運用部による金融債の引受三百億円を予定しております。

第二は資本蓄積の促進であります。産業の振興、経済の発展は、民間資本の蓄積、特に企業の自己資本充実がその基本であります。幸い昨年中における金融機関の一般預金の増勢には見るべきものがあり、その増加額は九千八百億円に達し、前年の増加額の一倍半に近く、又昨年中における株式発行高は一千二百億円余に達する好成績を取め、資本蓄積の促進に資するところ大なるものがあります。

政府といたしましては、引続き資本蓄積を強力に推進する考えの下に、預貯金利子に対する所得税の源泉選択税率の引下げ、有価証券に対する譲渡所得税の廃止、生命保険料控除の引上げ、特別償却の範囲の拡張、貸倒準備金及び価格変動準備金制度の改善等、税制

上の措置を講ずるほか、第三次再評価を行う方針であります。私は、この際、国民諸君が、以上のような政府の施策と相呼応して、勤勉と貯蓄を旨とし、資本の蓄積に努力せられんことを切望してやみません。

第三は中小企業金融の充実改善であります。政府は、かねてから中小企業金融の改善に関し深甚の考慮を払って参つたのであります。が、今般、国民金融公庫を通ずる資金供給の増加を図るほか、新たに中小企業金融公庫を設置して、財政資金の活用により一段と中小企業金融の積極化を図る所存であります。なお、中小企業信用保険制度の改善、信用保証協会の法制化等についても、近くこれを実施する考えであります。

この際、特に申述べたいことは、財政と金融との調整の問題であります。来年度におきましては、国庫の収支状況に対応して、金融面においては一層資金の吸収に努力を払うとともに、一段と資金の効率的運用をはかることが最も重要な課題であると考えます。経済の回復と通貨の安定に伴い、金融が漸次正常化の道をたどり、ある程度その弾力性を回復して来た今日、この基盤の上に立つて、資本蓄積政策の強化、日本銀行を通ずる信用政策の弾力的運営等により、財政及び金融を通じて総合的な資金の調整に一層努力する所存であります。かくして通貨の安定と経済の円滑な循環を確保して参りたいと存じます。

民間金融機関においても、このような事情を考慮して、今後貯蓄の増強をさらに一段と促進し、公社債券、社債等の円滑な消化をは

かるとともに、過度の日本銀行借入れ依存の傾向を脱却するよう努力せられたのであります。また、資金の融通にあつては、極力不要不急の資金を抑制し、緊要資金の確保に努め、基幹産業に重点を置いて経済基盤の培養、産業の合理化等に必要な資金の供給に特に留意されたいのであります。

なお、貸出金利については、国際的に見ても割高であり、企業の金利負担の軽減、ひいては貿易の促進に寄与するためにも、できるだけこれを引下げることが切に望ましいところであり、金融機関としては、経営の合理化と資金量の増大に努め、貸出金利の引下げを可能ならしめる素地を醸成し、これが実現を期せられたいのであります。

(二) 今後の国際経済に関する政策の基調は、現行為替レートを維持しつつ、友好諸国との経済協力を緊密にして、国際収支及び貿易の拡大均衡化をはかり、わが国経済の自立と発展を達成し、あわせて世界経済の安定と向上に寄与することにあるものと存じます。

わが国の国際収支は、引続き昨年も相当の受取り超過を示し、今日外貨保有高は十一億ドルを越え、この一年間に二億ドル余の増加と相なつております。しかしながら、現在までの国際収支の好況は、特需等の臨時的な外貨収入にまつところが少なくない実情であります。さらに、最近における世界的な貿易縮小の傾向に伴い、正常貿易の面では特にポンド地域及びオープン・アカウント地域への輸出が減少を見ているのであります。

従つて、貿易の振興に今後一段と努力をいたすことは、真に現下

の務であります。今後の貿易振興の道は、産業の合理化、設備技術の近代化を一段と進め、品質の改善、価格の低下にたゆまざる努力を続けるとともに、諸外国との経済協調のもとに海外市場の開拓確保をはかることにあるものと信じます。

政府におきましても、つとに外貨資金の積極的な活用をはかる施策を進め、また諸外国との通商航海条約等の締結、ガットへの早期加入の実現を促進して来たのであります。さらに、過般本邦為替銀行に対する外貨預託制度を実施するとともに、外国為替の売買に伴う手数料の引下げを行い、また近く日本輸出入銀行の機能の拡充、輸出信用保険制度の改善、貿易商社等に対する租税上の優遇措置等、貿易振興のための施策を講ずる所存であります。今後、国際金融及び為替取引の正常化、為替銀行の育成強化については、さらに一層の努力を重ねたいと存じます。

四、以上、昭和二十八年年度予算に関連して、政府の施策を申し述べたのであります。今日、内外の諸情勢を見まするに、わが国経済の前途は必ずしも楽観を許さないのであります。国民の一人一人が、やそぎを求めることなく、着実な努力を惜しまないならば、わが国経済は必ずやさらに充実発展の道を歩むものであることを確信する次第であります。(拍手)

◎経済審議庁長官の経済に関する演説

(昭和二十八年一月三十日)

○国務大臣(小笠原三九郎君) 昭和二十年、混乱と欠乏に始まつた日本は、占領下七年の間、国民の努力、耐乏と、米国その他友邦諸国の好意により、着実な復興の道を歩み、経済的にも一応の秩序と安定とをもたらすことができました。しかしながら、国際社会に復帰した日本内外の諸情勢を観察いたしますと、わが国が真の独立国家として自立し得るがためには、今後とも並々ならぬ努力が必要と考えられるのであります。よつて、この機会に、世界並びに国内経済に関する最近の諸情勢と、これに対処する政府経済政策の大綱について、所信を明らかにいたしたいと存じます。(拍手)

まず、日本をめぐる世界経済最近の諸情勢について申し述べますれば、米国の経済界は、昨年も引続き良好であり、その工業生産高は、第二次大戦の最高時に次ぐ巨額に上つており、旺盛な消費需要に応じ得るだけの消費財生産を伴い、貿易面においても著しい輸出超過を継続いたしております。しかるに、英国を初めとする西ヨーロッパ諸国におきましては、朝鮮動乱の勃発による世界的好況が一段落いたしましたため、多少の例外を除いて、国際収支の不均衡を来しますとともに、財政悪化の懸念を生ずるに至りました。このため、昨春来、次第に輸入制限を強化いたしますとともに、いわゆる軍拡の繰延べ、輸出の振興をはかり、ここに国際的な輸出競争が激

化するに至つたのであります。この結果、世界貿易は縮少の方向をたどり、国際物価も一般的に下落の傾向にありまして、これら諸国最近の景気はおおむね停滞状況にあると見受けられるのであります。

次に、アジア諸地域の経済情勢を見まするに、昨年初め以来、東南アジア諸国におきましても、ゴム、すず等の輸出減少に伴いまして、輸入制限を強化し、国際収支の改善に努めつつあります。しこうして、これら諸国の国際収支の現状を見まするに、好転傾向にありと判断せらるる国はほとんどなく、一般的に貿易規模の縮小を招いております。従つてまた、いわゆる動乱ブームの影響によりましてある程度促進されました資源開発、国内工業化等にも、少からぬ影響を与えておる実情でございます。

かかる情勢のもとにおいて、昨年十一月開かれた英連邦首相会議におきましては、「援助より貿易へ」と「資源の開発」とによりまする健全経済の確立が強く要望されたのであります。この英国その他西ヨーロッパ諸国の要望を実現いたしまするがためには、アメリカを中心とする国際的経済協力が力強く推進されねばならぬと考えられます。

一方、米国においては、去る二十日行われた大統領の就任演説によりますれば、自由世界諸国の要望にこたえて、各国生産力の向上と貿易増進のための諸方策の実施に努力すべきことを、対外経済政策の基本的方向といたしております。私は、この方針が具体的に展開せられ、世界的な貿易の自由化、貿易規模の拡大、東南アジアその他の資源の開発、工業化等が実現されることを期待してやまぬも

のであります。
 なお、中国等の近隣諸国は、戦前特にわが国貿易の中心をなしていたのであります。が、いわゆる中共貿易につきましても、外交関係もいまだ確立せられず、実際上にも決済その他幾多の困難がありまして、さしむき大いなる期待は持ち得ないような実情に置かれておるのであります。

翻つて、わが国経済について一言いたしますれば、朝鮮動乱の勃発を契機といたしまして、世界的好況の波に乗り、生産の上昇、貿易規模の拡大等、産業活動の著しい進展を示したのであります。すなわち、鉱工業生産は、昭和二十六年に至つて戦前水準を突破し、昭和二十七年も引続き上昇いたしました。一三五%程度に達しております。また国際収支におきましては、昨年は特需等をも含め相当の黒字勘定と相なつておりました。さらに、国民生活の面にドル換算十一億ドル余に達しております。さらに、国民生活の面におきましても、消費水準は漸次戦前の水準に近づいて参つておるのであります。しかしながら、昨年初め以来、ポンド地域その他の国々の輸入制限措置の強化、輸出競争の激化等により輸出は漸次不振となり、この結果、最近においては、産業活動は一般的に停滞ぎみの状況にあります。

このような最近の経済情勢に対応して、今後のわが国経済の発展をはからんがためには、解決を要する幾つかの重要な問題があります。わが国は食糧、綿花、羊毛、石油、鉄鉱石、粘結炭その他の主要原材料の多くを、海外、特にドル地域よりの輸入に依存してお

ますので、自然、ドル地域に対しては、はなはだしい輸入超過となつております上に、特需等は、その性質上、恒久的なものではないのに加えて、賠償等の問題もございしますから、貿易上のドル不足は、西ヨーロッパ諸国と同様、わが国経済上の一大弱点となつておるのであります。従来から輸出の大宗をなしております繊維製品等も伸び悩みの状態にもあります。また東南アジア諸国等に対する設備、機械等、重化学工業品の輸品の増加も、国際経済情勢を反映いたしまして、期待のごとく参つておりません。英国、西ドイツ等の輸出競争はいよゝ熾烈の度を加えつつありまして、わが製品価格は国際的に割高であるという点なども特に問題となつておるのであります。

さらに、わが国の物価は、経済の底が浅いがために、内外情勢の変動に影響されることがきわめて強く、大いに注意を要するものがございます。また、資本の蓄積が貧弱でありまして、特に重工業部門においては、設備の立遅れが顕著であり、従つて、貿易を伸長し、経済規模を拡大せんがためには、資本の蓄積を促進し、投資の重点化と資本の効率化により、電力、石炭、鉄鋼等の重要基礎産業の充実をはかり、貿易構成の変化に対応して、重化学工業の育成をはかること等が重要な課題とされておるのであります。(拍手)

なお、国民生活について見ましても、衣食の点は漸次その充足を見て参つておるのでございますが、住宅は、特に都市において、いまだ相当な不足を示している実情であるのであります。(拍手)
 内外の経済情勢は、概略ただいま申し述べた通りであります。政

府といたしましては、なお相当の期間、特需等特別の収入を期待し得る間に、国際的視野において、諸般の施策を長期的、総合的かつ重点的に実施し、貿易の発展を中心とし、国内資源の開発促進と相まつて、経済規模の拡大をはかり、国民生活の向上と雇用の増大とを期し、すみやかに日本経済の真の自立を達成して参りたいと考えるものであります。

この基本的な構想に基づき、今後とるべき経済施策のおもなるものについて申し上げます。第一に、貿易の振興であります。

海外依存度の高いわが国経済の発展のためには、貿易の振興が絶対必要であることは申し上げるまでもございません。(拍手)そのためには、前提となる経済外交を積極的に推進し、友邦諸国との経済協力を緊密にいたしますとともに、これと並行して、輸出商品の国際競争力の培養、貿易商社の強化等に努めて参りたいと存じます。

まず、諸外国との通商航海条約等につきましても、互恵平等の原則に従い、通商上必要な待遇の確保に努め、期待されるガットへの加入等も、できるだけすみやかに実現したいと存じます。また通商及び決済協定等も、これが締結ないし改訂の促進をはかり、特にポンド地域、なかんずく東南アジアとの通商決済関係につきましても、オープン・アカウント地域を含め、積極的に改善して参りたい所存であります。なお、在外公館の整備充実等を通じて、海外市場調査の徹底を期したいと考えるものであります。

次に、東南アジア諸国等との経済提携を強化し、同地域の資源開発、工業化計画に積極的に協力いたしますとともに、将来にわたつ

て、これら地域の経済力の向上を通じて、輸出入市場の開拓、拡大をはかつて参りたいと存じます。すなわち、食糧、鉄鉱石等の重工業物資輸入の相当部分を東南アジアへ転換するとともに、繊維、雑貨等の輸出はもちろん、設備、機械等重化学工業品の輸出の増大をも期しておる次第であります。このため、農林業を中心とする技術提携の促進、開業工業化に寄与するプラント等の輸出増進の措置、並びに積極的に投融資を可能にするための方策等を推進して参りたいと存じます。

なお、米国との経済関係につきましても、今後とも一層その緊密化に努め、いわゆる特需についても、あとう限りの協力をいたして参りたいと考えております。

また、重化学工業品につきましては、その価格が国際的に割高である現状にかんがみまして、産業の合理化等により生産コストを引下げて、国際競争力を培養して参る所存であります。

貿易商社の問題につきましては、独禁法の改正等を通じてその強化をはかりますとともに、短期債務を長期債務に切りかえるなどの金融上の措置、海外支店設置費特別償却等の税法上の措置を考慮しまして、資本力の充実を努めたいと存じております。

なお、貿易外収支の改善に資するため、今後とも外航船腹の増強をはかつて参る所存であり、昭和二十八年度におきましても、約三十万総トンを目標に新造を期して参るのであります。

第二に、産業基盤の充実であります。まず、わが国産業の基礎を強化するためには、エネルギー源の電力への移行を積極的に推進

し、将来の産業規模に応ずる電力の供給増加をはかるため、一定計画により電源開発を促進して参ることが最も肝要であると存じます。このため、今後五箇年間に約五百五十万キロワットの出力を増加せしめることとして、政府資金の投下をばかり、民間資金と相まつて、昭和二十八年年度においては前年度より約三百億円を増額、千五百億円程度の電源開発資金を用意して参りたい所存であります。

次に、国際的に価格の著しく割高なわが国石炭につきましては、これが価格引下げの必要が痛感されるのであります。よつて、政府は、税制、金融等の面に所要の措置を講じ、縦坑開発等を中心とする炭鉱の合理化をはかりますとともに、電力、重油等への転換促進をはかる等、需給の緩和に努め、業界の協力を得て、逐次価格引下げの目的を達成して参る所存であります。

鉄鋼につきましては、東南アジアの開発に協力して、その原料輸入地域の転換をはかるとともに、製鉄設備の近代化をはかる等、合理化を促進することにより、価格の引下げを行い、鉄鋼製品の国際競争力の向上に資したいと考えているものであります。

中小企業につきましては、わが国産業に占める重要性にかんがみまして、財政資金合せて百億円余をもつて新たに公庫を設置し、商工組合中央金庫その他既存の金融機関の作用と相まつて、金融面における長短期資金の供給円滑化をはかりますとともに、経済規模の発展に対応するよう、設備の改善、協同組合の活用、共同施設の強化等を推進すること等により、経営の安定を期したい所存であります。

金確保のため、三千五十五億円に上る財政投融资を行うことといたしております。このため、特別減税国債等の公募公債を発行いたしますとともに、既往の政府蓄積資金を活用することといたしております。政府資金の対民間収支におきましては、散布超過の傾向が強くなるものと考えられますが、インフレーションを生ぜしめず、かつ経済発展の基盤を育成して行くがために、今後特に財政金融の一体化が肝要であると存じます。すなわち、財政収支の实情に即応せる金融政策の運用によりまして、常に総合的に国内資金の調整をはかり、財政金融の一体化の実にささかの齟齬をも来さざるよう措置を講ずることが必要であると考えております。

国民諸君におかれましては、極力貯蓄の増加に努め、経済基盤の育成に格段の協力をいたされるよう切望するものであります。一般企業におきましては、あとう限り資本の蓄積に努め、経営の健全化をはかるとともに、対外競争力を強靱化せられたく、また市中金融機関においても、預貯金の増加に努力せられ、資金運用にあつては、一段とその効率化に留意せられたいのであります。政府といたしましては、税制の改正、資産の再評価、金利体系の整備その他必要な措置を講ずべきはもとよりであります。

以上、政府の経済施策の重点について申し述べたのであります。が、これらの諸施策の実施により、今後貿易、生産並びに国民所得は、漸次その増大を見るものと考えます。しこうして、昭和二十八年年度における貿易規模は、最近の国際経済情勢を反映して、前年度とほぼ大差なく推移し、国際収支としては若干の黒字勘定となるも

また、現状のままでは、主食の輸入はますます増大することが予想されますので、食生活の改善を推進するとともに、土地改良、耕種改善等による食糧の増産に努め、国内自給度の向上と国際収支の改善に資して参りたい所存であります。

なお、国内資源の開発は、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地より行わなければならないのであります。政府においては、電源開発、食糧増産の推進、道路、港湾、鉄道、通信等の整備拡充、治山治水対策の強化等、諸般の施策を総合的かつ効率的に運営して参る所存であります。

第三に、国民生活の充実をはかることでもあります。

最近に至り、国民の消費水準も漸次戦前に近づいて参りました。今後は、経済の拡大的循環による国民総生産の増加を通じて、国民生活の向上と雇用の増大を期して参りたいと存じます。当面の国民生活におきましては、前述のごとく、住宅の回復が著しく立ち遅れておりますことが特に問題であります。従いまして、昭和二十八年年度において財政資金を増額し、公営住宅の建設を促進いたしますとともに、住宅金融公庫の運営を改善して、産業労働者住宅供給の道を開く等の方策により、住宅不足の緩和に努めて参りたいと存じます。

以上申し述べて来ました経済規模の拡大と産業基盤の充実等は、目下のところ、主として政府資金にまたなければなりません。政府は、昭和二十八年年度において、食糧増産、治山治水等、公共事業関係に千五百十三億円を計上し、電源開発、造船、鉄道その他産業資

のと見込まれます。また、鉄工業生産は、全体としては、昭和二十七年に比しさらに約六%上昇し、戦前基準で一四六%程度になるものと予想されるのであります。これに伴い、国民所得も五兆六千億円余に上るものと推定せられるのであります。

かく内外の諸情勢に深く思いをいたしますれば、今後の日本経済の前途と運営とは、なか／＼に容易ならぬものがあることを痛感せざるを得ません。しかしながら、国民諸君が、政府の施策と相まつて、不撓不屈、真剣に努力を続けられるならば、日本経済の自立は決して難事ではなく、その将来は期してまつべきものがあることを確信いたします。私は、独立直後のこの最も重大なる時期におきまして、国民諸君とともに、決意を新たにして、日本経済の自立と発展と向上のために最善の努力を励みたい所存であります。(拍手)

法律成立経過

可—提出原案又は送付案可決、修—修正可決（委員会欄「修」、本会議欄「修」とあるのは委員会修正可決、本会議は委員長報告通り修正可決）、同一回付案同意、承—承認

法律名	提出		衆議院		参議院		成立 年月日	公布 年月日	施行 年月日
	院名	月日	委員会 付託 月日	本会議 結果 月日	委員会 付託 月日	本会議 結果 月日			
一般職の職員等の俸給の支給方法の臨時特例に関する法律（衆、有田二郎君外二十三名提出）	衆	二、二九	（委員会省略）	二、二九 可	人	二、二九 三、三	三、三	三、三	公布の日
国民金融公庫法の一部を改正する法律	衆	二、二四	大	二、二四 三、四 可	大	三、六 三、八 可	三、一〇	三、一〇	公布の日
漁船乗組員給与保険法の一部を改正する法律	衆	三、八	水	三、八 三、一〇 可	水	三、二 三、三 可	三、二五	三、二五	公布の日
保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律	参	二、二四	厚	三、三 三、三 可	厚	二、二四 三、二 可	三、二七	三、二七	公布の日
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（衆、中馬辰猪君外二十六名提出）	衆	三、二	農	三、三 三、二 可	農	三、二 三、三 可	三、二五	三、二五	公布の日
簡易郵便局法の一部を改正する法律	衆	二、二四	郵	二、二四 三、六 可	郵	三、九 三、二五 可	三、二七	三、二七	六、一、一
船員保険法の一部を改正する法律	衆	三、二六	厚	三、二六 三、二六 可	厚	三、二七 三、三〇 可	三、三三	三、三三	公布の日
食糧管理特別会計法の一部を改正する法律	衆	三、四	大	三、四 三、二七 可	大	三、二七 三、二八 可	三、二九	三、二九	公布の日

法律成立経過

一一三三

法律成立経過

漁船保険特別会計法の一部を改正する法律	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(衆、議院運営委員長提出)	特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律	一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律	保安庁職員給与法の一部を改正する法律	裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律	漁船再保険特別会計における漁船再保険事業について生じた損失を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律	昭和二十八年分所得税の臨時特例等に関する法律
衆三、二	衆三、三	衆三、六	衆三、三	衆三、三	衆三、三	衆三、二	衆三、四	衆二、四	衆二、四
大三、三三、三五	(委員会省略)	人三、六三、三三	人三、三三、三三	内三、三三、三〇	法三、三三、一八	法三、三三、一八	大	大	大
可	可	可	修(二、三三、三三)	可	可	可	可	可	可
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
大	議	人	人	人	法	法	大	大	大
二、三、五二、七	二、三、三三、三三	二、三、三三、三三	二、三、三三、三三	二、三、三三、三三	二、三、三三、三三	二、三、三三、三三	二、三、七三、三三	二、三、五三、七	二、三、八三、三三
可	可	可	修	可	可	可	可	可	可
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三
法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三
公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日

法律成立経過

外務省設置法の一部を改正する法律	在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律	町村の警察維持に関する責任の移譲の特例(衆、栗山長次郎君外四名提出)	戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律(衆、明禮輝三郎君外九名提出)	造幣局特別会計法等の一部を改正する法律	日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律	国際連合の決議に基づく民生事業のための必要な物品の無償譲渡に関する法律	日本専売公社法の一部を改正する法律(衆、佐藤観次郎君外四名提出)	日本国有鉄道法の一部を改正する法律(衆、楠兼次郎君外二名提出)	国有鉄道運賃法の一部を改正する法律	電気及びガスに関する臨時措置に関する法律	保安庁法の一部を改正する法律(衆、栗山長次郎君外一名提出)
衆三、二	参一〇、四	衆三、六	衆三、七	衆三、三	衆三、三	衆三、六	衆三、九	衆三、三	衆三、六	衆一〇、五	衆二、五
内	外	地	厚	大	大	大	大	大	運	通	内
三、二、三、二、六	三、三、三、三、九	三、九三、一三	三、七三、一八	三、三三、三三	三、三三、三〇	三、三三、三三	三、三三、三三	三、三三、三三	三、三三、三三	二、七三、一〇	二、三、五三、三〇
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
内	外	地	厚	大	大	大	大	大	運	通	内
二、三、七三、三三	一〇、四三、二	二、三、五二、九	二、三、八三、三〇	二、三、三三、三三	二、三、三三、三三	二、三、三三、三三	二、三、三三、三三	二、三、三三、三三	二、三、三三、三三	二、三、三三、三三	二、三、三三、三三
可	可	修	可	可	可	可	可	可	可	可	可
可	可	修	可	可	可	可	可	可	可	可	可
二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三	二、三、三三
法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三	法三、三三
公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日

法律成立経過

地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律	衆	三、三三	地	三、三三、三四	可	三、三五	可	地	三、三五、三六	可	三、三六	法三、三三、三六号	公布の日
昭和二十七年年度の地方財政平衡交付金の単位費用の特例に関する法律	衆	三、三三	地	三、三三、三四	可	三、三五	可	地	三、三五、三六	可	三、三六	法三、三三、三六号	公布の日
租税特別措置法の一部を改正する法律	衆	三、二七	大	三、二七、二八、二九	修	三、三三	修	大	三、三三、三四	可	三、三四	法三、二七、二八、二九号	公布の日
中小漁業融資保証法	衆	三、二三	水	三、二三、二四、二五	可	三、二七	可	水	三、二七、二八、二九	可	三、三三	法三、二三、二四、二五号	公布の日
別会計法	衆	三、二三	大	三、二三、二四、二五	可	三、三三	可	大	三、三三、三四	可	三、三四	法三、二三、二四、二五号	公布の日
簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律(参、柏木庫治君外八十八名提出)	参	三、二五	郵	三、二五、二六、二七、二八、二九	修	三、三四	修	郵	三、三四、三五	可	三、三四	法三、二五、二六、二七、二八、二九号	公布の日
電話設備費負担臨時措置法の一部を改正する法律	衆	三、一一	電	三、一一、一二、一三、一四、一五	可	三、一〇	可	電	三、一〇、一一、一二、一三、一四	可	三、一四	法三、一一、一二、一三、一四号	公布の日
母子福祉資金の貸付等に関する法律(衆、青柳一郎君外二十五名提出)	衆	三、二三	厚	三、二三、二四、二五	可	三、二五	可	厚	三、二五、二六、二七、二八	可	三、二九	法三、二三、二四、二五号	公布の日
昭和二十七年産米穀の超過供給等に関する臨時特例に對する法律(衆、坂田英一君外二十五名提出)	衆	二、二六	大	二、二六、二七、二八、二九	修	三、三四	修	大	二、二六、二七、二八、二九	可	三、三四	法三、二六、二七、二八、二九号	公布の日
裁判官弾劾法の一部を改正する法律(衆、議院運営委員長提出)	衆	三、三三	(委員会省略)			三、三四	可	議	三、三四、三五、三六、三七、三八	可	三、三六	法三、三三、三五号	公布の日
農業改良助長法の一部を改正する法律(衆、野原正勝君外二十四名提出)	衆	三、二四	農	三、二四、二五、二六、二七、二八、二九	可	三、二四	可	農	三、二四、二五、二六、二七、二八	可	三、二四	法三、二四、二五、二六、二七、二八号	公布の日
湿地単作地域農業改良促進法(衆、青木正君外十七名提出)	衆	三、一一	農	三、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七	可	三、一〇	可	農	三、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七	可	三、一三	法三、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七号	公布の日
農林漁業金融公庫法(衆、野原正勝君外五十六名提出)	衆	三、一一	農	三、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七	修	三、一〇	修	農	三、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七	可	三、一四	法三、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七号	公布の日
飼料需給安定法(衆、小等原八十美君外十二名提出)	衆	三、三三	農	三、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	修	三、三四	修	農	三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	可	三、三六	法三、三三、三五号	公布の日
オホーツク海暴風浪及びカムチャツカ沖地震による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(衆、水産委員長提出)	衆	三、三〇	(委員会省略)			三、三〇	可	水	三、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	可	三、三三	法三、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九号	公布の日
農山漁村電気導入促進法(衆、松田鐵藏君外六十二名提出)	衆	三、三三	農	三、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	可	三、三〇	可	農	三、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	可	三、三四	法三、三三、三五号	公布の日
外航船舶建造融資利子補給法	衆	三、一一	運	三、一一、一二、一三、一四、一五、一六	可	三、一七	可	運	三、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九	可	三、三三	法三、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九号	公布の日
てん菜生産振興臨時措置法(衆、野原正勝君外四十一名提出)	衆	三、二三	農	三、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九	可	三、二七	可	農	三、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	可	三、三三	法三、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九号	公布の日
あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法及び診療エックス線技師法の一部を改正する法律	参	三、二四	厚	三、二四、二五、二六、二七、二八、二九	可	三、二三	可	厚	三、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九	可	三、三三	法三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九号	公布の日
平和条約第十一條による刑の執行及び赦免等に関する法律(衆、田嶋好文君外二十三名提出)	衆	三、二四	法	三、二四、二五、二六、二七、二八、二九	可	三、二四	可	法	三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	可	三、三四	法三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九号	公布の日

法律成立経過

地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律	衆	三、三三	地	三、三三、三四	可	三、三五	可	地	三、三五、三六	可	三、三六	法三、三三、三六号	公布の日
昭和二十七年年度の地方財政平衡交付金の単位費用の特例に関する法律	衆	三、三三	地	三、三三、三四	可	三、三五	可	地	三、三五、三六	可	三、三六	法三、三三、三六号	公布の日
租税特別措置法の一部を改正する法律	衆	三、二七	大	三、二七、二八、二九	修	三、三三	修	大	三、三三、三四	可	三、三四	法三、二七、二八、二九号	公布の日
中小漁業融資保証法	衆	三、二三	水	三、二三、二四、二五	可	三、二七	可	水	三、二七、二八、二九	可	三、三三	法三、二三、二四、二五号	公布の日
別会計法	衆	三、二三	大	三、二三、二四、二五	可	三、三三	可	大	三、三三、三四	可	三、三四	法三、二三、二四、二五号	公布の日
簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律(参、柏木庫治君外八十八名提出)	参	三、二五	郵	三、二五、二六、二七、二八、二九	修	三、三四	修	郵	三、三四、三五	可	三、三四	法三、二五、二六、二七、二八、二九号	公布の日
電話設備費負担臨時措置法の一部を改正する法律	衆	三、一一	電	三、一一、一二、一三、一四、一五	可	三、一〇	可	電	三、一〇、一一、一二、一三、一四	可	三、一四	法三、一一、一二、一三、一四号	公布の日
母子福祉資金の貸付等に関する法律(衆、青柳一郎君外二十五名提出)	衆	三、二三	厚	三、二三、二四、二五	可	三、二五	可	厚	三、二五、二六、二七、二八	可	三、二九	法三、二三、二四、二五号	公布の日
昭和二十七年産米穀の超過供給等に関する臨時特例に對する法律(衆、坂田英一君外二十五名提出)	衆	二、二六	大	二、二六、二七、二八、二九	修	三、三四	修	大	二、二六、二七、二八、二九	可	三、三四	法三、二六、二七、二八、二九号	公布の日
裁判官弾劾法の一部を改正する法律(衆、議院運営委員長提出)	衆	三、三三	(委員会省略)			三、三四	可	議	三、三四、三五、三六、三七、三八	可	三、三六	法三、三三、三五号	公布の日
農業改良助長法の一部を改正する法律(衆、野原正勝君外二十四名提出)	衆	三、二四	農	三、二四、二五、二六、二七、二八、二九	可	三、二四	可	農	三、二四、二五、二六、二七、二八、二九	可	三、二四	法三、二四、二五、二六、二七、二八、二九号	公布の日
湿地単作地域農業改良促進法(衆、青木正君外十七名提出)	衆	三、一一	農	三、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七	可	三、一〇	可	農	三、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七	可	三、一三	法三、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七号	公布の日
農林漁業金融公庫法(衆、野原正勝君外五十六名提出)	衆	三、一一	農	三、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七	修	三、一〇	修	農	三、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七	可	三、一四	法三、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七号	公布の日
飼料需給安定法(衆、小等原八十美君外十二名提出)	衆	三、三三	農	三、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	修	三、三四	修	農	三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	可	三、三六	法三、三三、三五号	公布の日
オホーツク海暴風浪及びカムチャツカ沖地震による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(衆、水産委員長提出)	衆	三、三〇	(委員会省略)			三、三〇	可	水	三、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	可	三、三三	法三、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九号	公布の日
農山漁村電気導入促進法(衆、松田鐵藏君外六十二名提出)	衆	三、三三	農	三、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	可	三、三〇	可	農	三、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	可	三、三四	法三、三三、三五号	公布の日
外航船舶建造融資利子補給法	衆	三、一一	運	三、一一、一二、一三、一四、一五、一六	可	三、一七	可	運	三、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九	可	三、三三	法三、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九号	公布の日
てん菜生産振興臨時措置法(衆、野原正勝君外四十一名提出)	衆	三、二三	農	三、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九	可	三、二七	可	農	三、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	可	三、三三	法三、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九号	公布の日
あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法及び診療エックス線技師法の一部を改正する法律	参	三、二四	厚	三、二四、二五、二六、二七、二八、二九	可	三、二三	可	厚	三、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九	可	三、三三	法三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九号	公布の日
平和条約第十一條による刑の執行及び赦免等に関する法律(衆、田嶋好文君外二十三名提出)	衆	三、二四	法	三、二四、二五、二六、二七、二八、二九	可	三、二四	可	法	三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九	可	三、三四	法三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九号	公布の日

国立国会図書館法第二十 条の規定により行政各部 門に置かれる支部分館各 及びその職員に関する法 律の一部を改正する法律 (衆、図書館運営委員 提出)	衆 二、三、 四	(委員会省略)	二、三、 四	可	四	二、三、 四、一、 三〇	可	二、三、 四	可	二、三、 四	法二、 五、三	公布の日
酒税法	衆 二、三、 七	大	二、七、 二、三、 修	修	大	二、三、 二、六、 可	可	二、七、 二、七	可	二、七、 二、七	法二、 六、三	公布の日
酒税の保全及び酒類業組 合等に関する法律	衆 二、三、 三	大	二、三、 三、三、 修	修	大	二、三、 二、六、 可	可	二、七、 二、七	可	二、七、 二、七	法二、 七、三	公布の日
医師会、歯科医師会及び 日本医療団の解散等に関 する法律の一部を改正す る法律(衆、巨四郎君外 二十四名提出)	衆 二、四、 四	厚	二、四、 二、六、 可	可	厚	二、四、 二、七、 可	可	二、六、 二、六	可	二、六、 二、六	法二、 八、五	公布の日
輸出品取締法の一部を改 正する法律	衆 二、九、 九	通	二、九、 二、三〇、 可	可	通	二、三、 二、三、 可	可	二、六、 二、六	可	二、六、 二、六	法二、 九、三	公布の日 から起算して 三月を超え ない期間内 において政 令で定め る。
児童福祉法の一部を改正 する法律	衆 二、三、 三	厚	二、三、 二、三、 修	修	厚	二、三、 二、五、 可	可	二、九、 二、九	可	二、九、 二、九	法二、 一〇、三	公布の日
下級裁判所の設立及び管 轄区域に関する法律の一 部を改正する法律	衆 二、三、 六	法	二、三、 二、六、 二、一、 可	可	法	二、三、 二、三、 可	可	二、六、 二、六	可	二、六、 二、六	法二、 一、三	公布の日
海産物地帯振興臨時 措置法(衆、野原正勝 君外十九名提出)	衆 二、三、 七	農	二、三、 二、四、 二、六、 可	可	農	二、三、 二、三、 可	可	二、六、 二、六	可	二、六、 二、六	法二、 二、三	公布の日
消費生活協同組合資金の 貸付に関する法律	衆 二、三、 八	厚	二、三、 二、九、 二、九、 可	可	厚	二、三、 二、五、 二、五、 可	可	二、九、 二、九	可	二、九、 二、九	法二、 三、三	公布の日

麻薬取締法	参 三、三、 三	厚	三、三、 三、三、 可	可	厚	三、三、 三、三、 可	可	三、三、 三、三	可	三、三、 三、三	法三、 四、七	公布の日
大麻取締法の一部を改正 する法律	参 三、三、 三	厚	三、三、 三、三、 可	可	厚	三、三、 三、三、 可	可	三、三、 三、三	可	三、三、 三、三	法三、 四、七	公布の日
統計法の一部を改正する 法律	衆 二、三、 八	内	二、三、 二、三、 可	可	内	二、三、 二、三、 可	可	二、三、 二、三	可	二、三、 二、三	法二、 五、七	公布の日
農林漁業金融公庫法の一 部を改正する法律	衆 二、三、 三	農	二、三、 二、三、 可	可	農	二、三、 二、三、 可	可	二、三、 二、三	可	二、三、 二、三	法二、 一、七	公布の日
医師国家試験予備試験の 受験資格の特例に関する 法律の一部を改正する法 律(参、藤原道子君外七 名提出)	参 二、七、 七	厚	二、七、 二、六、 三、九、 可	可	厚	二、七、 二、七、 可	可	二、三、 二、三	可	二、三、 二、三	法二、 一、八	公布の日
旧外貨債処理法による借 換外貨債の証券の一部 有効化等に関する法律の 一部を改正する法律	参 二、二、 六	大	二、二、 二、三、 三、二、 可	可	大	二、二、 二、三、 三、二、 可	可	二、三、 二、三	可	二、三、 二、三	法二、 一、九	公布の日
主要農作物種子法の一部 を改正する法律(衆、中馬 辰猪君外二十四名提出)	衆 三、五、 五	農	三、五、 三、七、 三、二、 可	可	農	三、五、 三、五、 可	可	三、三、 三、三	可	三、三、 三、三	法三、 一〇、〇	公布の日
生活保護法の一部を改正 する法律	衆 二、一、 八	厚	二、一、 二、一、 二、六、 可	可	厚	二、一、 二、一、 二、六、 可	可	三、二、 三、二	可	三、二、 三、二	法三、 一〇、三	公布の日
法務省設置法の一部を改 正する法律	衆 二、二、 七	内	二、二、 二、七、 三、二、 可	可	内	二、二、 二、二、 可	可	三、二、 三、二	可	三、二、 三、二	法三、 一〇、三	公布の日
製造たばこの定価の決定 又は改定に関する法律の 一部を改正する法律	衆 二、二、 七	大	二、二、 二、七、 二、六、 可	可	大	二、二、 二、二、 可	可	三、二、 三、二	可	三、二、 三、二	法三、 一〇、三	公布の日
解散団体財産収入金特別 会計法を廃止する法律	衆 二、二、 〇	大	二、二、 二、六、 二、六、 可	可	大	二、二、 二、三、 二、六、 可	可	三、二、 三、二	可	三、二、 三、二	法三、 一〇、三	公布の日
漁船再保険特別会計にお ける漁船再保険事業につ いて生じた損失を補てん するたための一般会計から 繰入金に関する法律	衆 二、二、 三	大	二、二、 二、三、 二、六、 可	可	大	二、二、 二、三、 二、六、 可	可	三、二、 三、二	可	三、二、 三、二	法三、 一〇、三	公布の日

附

錄

卷一	論	一
卷二	論	二
卷三	論	三
卷四	論	四
卷五	論	五
卷六	論	六
卷七	論	七
卷八	論	八
卷九	論	九
卷十	論	十
卷十一	論	十一
卷十二	論	十二
卷十三	論	十三
卷十四	論	十四
卷十五	論	十五
卷十六	論	十六
卷十七	論	十七
卷十八	論	十八
卷十九	論	十九
卷二十	論	二十
卷二十一	論	二十一
卷二十二	論	二十二
卷二十三	論	二十三
卷二十四	論	二十四
卷二十五	論	二十五
卷二十六	論	二十六
卷二十七	論	二十七
卷二十八	論	二十八
卷二十九	論	二十九
卷三十	論	三十
卷三十一	論	三十一
卷三十二	論	三十二
卷三十三	論	三十三
卷三十四	論	三十四
卷三十五	論	三十五
卷三十六	論	三十六
卷三十七	論	三十七
卷三十八	論	三十八
卷三十九	論	三十九
卷四十	論	四十
卷四十一	論	四十一
卷四十二	論	四十二
卷四十三	論	四十三
卷四十四	論	四十四
卷四十五	論	四十五
卷四十六	論	四十六
卷四十七	論	四十七
卷四十八	論	四十八
卷四十九	論	四十九
卷五十	論	五十
卷五十一	論	五十一
卷五十二	論	五十二
卷五十三	論	五十三
卷五十四	論	五十四
卷五十五	論	五十五
卷五十六	論	五十六
卷五十七	論	五十七
卷五十八	論	五十八
卷五十九	論	五十九
卷六十	論	六十
卷六十一	論	六十一
卷六十二	論	六十二
卷六十三	論	六十三
卷六十四	論	六十四
卷六十五	論	六十五
卷六十六	論	六十六
卷六十七	論	六十七
卷六十八	論	六十八
卷六十九	論	六十九
卷七十	論	七十
卷七十一	論	七十一
卷七十二	論	七十二
卷七十三	論	七十三
卷七十四	論	七十四
卷七十五	論	七十五
卷七十六	論	七十六
卷七十七	論	七十七
卷七十八	論	七十八
卷七十九	論	七十九
卷八十	論	八十
卷八十一	論	八十一
卷八十二	論	八十二
卷八十三	論	八十三
卷八十四	論	八十四
卷八十五	論	八十五
卷八十六	論	八十六
卷八十七	論	八十七
卷八十八	論	八十八
卷八十九	論	八十九
卷九十	論	九十
卷九十一	論	九十一
卷九十二	論	九十二
卷九十三	論	九十三
卷九十四	論	九十四
卷九十五	論	九十五
卷九十六	論	九十六
卷九十七	論	九十七
卷九十八	論	九十八
卷九十九	論	九十九
卷一百	論	一百

◎召集及び会期

一、召集 昭和二十七年十月八日附官報号外をもって、次の詔書が公布された。

○詔書

日本国憲法第七条及び第五十四条並びに国会法第一条によつて、昭和二十七年十月二十四日に、国会の特別会を東京に召集する。

御名御璽

昭和二十七年十月八日

内閣総理大臣 吉田 茂

二、会期

当初決定された会期 昭和二十七年十月二十四日から昭和二十七年十二月二十二日まで六十日間
 会期延長 昭和二十七年十二月二十三日から昭和二十八年三月十四日(解散)まで八十二日間

附録

◎委員会及び委員長名

一、常任委員会

委員会名	議院名	衆議院	参議院
内閣	衆議院	船橋 有田 上田 柳田 好一 文郎 中野 勇郎	竹下 定 藏
地方行政	衆議院	青柳 柳田 好一 文郎 中野 勇郎	岡部 賢 太
外務	衆議院	栗田 好一 文郎 中野 勇郎	徳川 部 賢 太
文部	衆議院	伊藤 又長 好一 文郎 中野 勇郎	若木 貞 常
厚生	衆議院	伊藤 又長 好一 文郎 中野 勇郎	中川 部 賢 太
農林	衆議院	坂野 又長 好一 文郎 中野 勇郎	藤崎 貞 常
水産	衆議院	福永 三治 好一 文郎 中野 勇郎	山崎 貞 常
運輸	衆議院	坪川 三治 好一 文郎 中野 勇郎	秋山 俊 一
郵便	衆議院	橋本 伊登 三美 好一 文郎 中野 勇郎	小島 泉 安
労働	衆議院	西村 伊登 三美 好一 文郎 中野 勇郎	大淵 春 定
建設	衆議院	遠藤 三三 好一 文郎 中野 勇郎	吉次 吉次 吉次
経済	衆議院	田中 彰三 好一 文郎 中野 勇郎	次吉 次吉 次吉
予算	衆議院	治孝 好一 文郎 中野 勇郎	奥岩 境 下
経済	衆議院	治孝 好一 文郎 中野 勇郎	澤野 條
安	衆議院	治孝 好一 文郎 中野 勇郎	忠清 恭
算定	衆議院	治孝 好一 文郎 中野 勇郎	お恭 雄

自自由党 緑 風
 社 左 日本社会 上党
 会 右 日本社会 同党
 左派 改進黨

少年法の一部を改正する法律案	衆	二二八	法	二二八、二二	可	三三三	可	法	三三三	可	一	一
少年院法の一部を改正する法律案	衆	二二八	法	二二八、二二	可	三三三	可	法	三三三	可	一	一
不正競争防止法の一部を改正する法律案	衆	二一九	通	二一九、三三	可	三三三	可	通	三三三	可	一	一
消防施設強化促進法案	衆	二一九	地	二一九、三三	可	三三三	可	地	三三三	可	一	一
鉱業法の一部を改正する法律案	衆	二一九	通	二一九、三三	可	三三三	可	通	三三三	可	一	一
人権擁護委員法の一部を改正する法律案	参	二一九	法	二一九	可	三三三	可	法	三三三	可	一	一
義務教育学校職員法案	衆	二一九	文	二一九	可	三三三	可	文	三三三	可	一	一
国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案	衆	二一九	通	二一九、三三	可	三三三	可	通	三三三	可	一	一
木船再保険法案	衆	二一〇	運	二一〇、三三	可	三三三	可	運	三三三	可	一	一
外国人登録法の一部を改正する法律案	衆	二一〇	法	二一〇、三三	可	三三三	可	法	三三三	可	一	一
設備輸出為替損失補償法の一部を改正する法律案	衆	二一〇	大	二一〇、三三、七	可	三三三	可	大	三三三、三三	可	一	一
義務教育学校職員法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律案	衆	二一一	文	二一一	可	三三三	可	文	三三三	可	一	一
木船再保険特別会計法案	衆	二一一	大	二一一、三三、二	可	三三三	可	大	三三三	可	一	一
外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律案	衆	二一一	大	二一一、三三、七	可	三三三	可	大	三三三、三三	可	一	一
造幣局特別会計法の一部を改正する法律案	衆	二一一	大	二一一、三三、七	可	三三三	可	大	三三三、三三	可	一	一
旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の一部を改正する法律案	衆	二一一	大	二一一、三三、二	可	三三三	可	大	三三三、三三	可	一	一

民生委員法の一部を改正する法律案	衆	二二三	厚	二二三、三三、三	可	三三三	可	厚	三三三、三三、二	可	一	一
電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律案	衆	二二三	労	二二三、三三、一〇	修	三三三	修	労	三三三	可	一	一
国立学校設置法の一部を改正する法律案	衆	二二三	文	二二三、三三、一四	可	三三三	可	文	三三三	可	一	一
国税徴収法の一部を改正する法律案	衆	二二三	大	二二三、三三、一四	可	三三三	可	大	三三三	可	一	一
青少年問題協議会設置法案	衆	二二三	内	二二三、三三、五	可	三三三	可	内	三三三	可	一	一
国民金融公庫法の一部を改正する法律案	衆	二二四	大	二二四、三三、二	可	三三三	可	大	三三三	可	一	一
納税貯蓄組合法の一部を改正する法律案	衆	二二四	大	二二四、三三、二	可	三三三	可	大	三三三	可	一	一
鉄道債券及び電信電話債券等に対する政府の元利払の保証に関する法律案	衆	二二四	大	二二四、三三、二	可	三三三	可	大	三三三	可	一	一
在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律案	衆	二二四	外	二二四、三三、二	可	三三三	可	外	三三三	可	一	一
厚生省設置法の一部を改正する法律案	衆	二二四	内	二二四、三三、五	可	三三三	可	内	三三三、三三、三	可	一	一
地方税法の一部を改正する法律案	衆	二二五	地	二二五	可	三三三	可	地	三三三	可	一	一
国土調査法の一部を改正する法律案	衆	二二五	経	二二五、三三、七	可	三三三	可	経	三三三	可	一	一
特別減税国債法案	衆	二二五	大	二二五	可	三三三	可	大	三三三	可	一	一
関税率法等の一部を改正する法律案	衆	二二五	大	二二五	可	三三三	可	大	三三三	可	一	一
砂糖消費税法等の一部を改正する法律案	衆	二二五	大	二二五、三三、一四	修	三三三	修	大	三三三	可	一	一
物品税法の一部を改正する法律案	衆	二二五	大	二二五、三三、一四	可	三三三	可	大	三三三	可	一	一
有価証券取引税法案	衆	二二五	大	二二五	可	三三三	可	大	三三三	可	一	一

期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律

二五八

二、参議院地方行政委員長報告(三月十九日)

○菊田七平君 只今議題となりました国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案について、地方行政委員会の審議の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

御承知のごとく国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律は、国がその経費を負担することになっております。国会議員の選挙等の適正且つ円滑なる執行を確保するために、都道府県及び市区町村に交付する選挙執行経費の基準を定める目的を以て制定されたものであります。昨年末公務員の給与基準が改訂されたのに伴いまして、今回法律の一部を改正して、投票、開票、選挙会その他選挙事務に携わる都道府県及び市区町村吏員に支給される超過勤務手当額を増額せんとするものであります。その増加総額は、衆議院議員の総選挙については六千二百二十三万余円、参議院議員の通常選挙については五千七百六十二万余円と相成る計算であります。なお近く執行を予定されております衆議院議員総選挙及び参議院議員通常選挙の執行経費は、総額二十八億八千九百五十万余円、そのうち地方公共団体に交付する基準経費の総額は、二十六億二百九十九万余円と相成つております。

地方行政委員会においては、三月十八日、政府当局より提案理由の説明を聞いたのち、慎重に審査を重ねましたが、その詳細は速記録によつて御承知頂きたいと存じます。かくて三月十九日討論に入り採決の結果、全会一致を以て、本法

案はこれを原案通り可決すべきものと決定いたしました。
以上御報告申し上げます。(拍手)

◎期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律

(昭和二八、三、二六、法二四) (参議院緊急集会において議決された法律)

一、提案理由(三月十八日)

○政府委員(江口見登留君) 只今議題となりました期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律案について提案理由を御説明申し上げます。

過日の衆議院解散に伴いまして、有効期限等の定のある法律中、次期特別国会の開会までの間に、その期限等の到来するものが生ずるのであります。これらにつきましては、諸般の状況から見て、この際暫らく現状を存続し、次の特別国会における審議を待つべきものと認められるものが少くないのであります。本案は、右の趣旨に基づき、関税率法外十五の法律につきまして、その定める期限の延長等のため所要の改正措置を講ぜんとするものであります。以下

先ず第一に、法律そのものが失効するものとしたしましては、国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律、国際的供給

以上が、この法律案を提出いたしました理由でございます。何とぞよろしく御審議の上速かに可決せらるるようお願い申し上げます。

二、参議院期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律案特別委員会委員長報告(三月二十日)

○河井彌八君 只今上程せられました期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律案につきまして、特別委員会の審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

特別委員会は去る十八日本案の審査のために設置せられたものであります。委員会におきましては当日直ちに委員長及び理事の互選を行い、本日まで三日間に亘りまして慎重審議をいたしましたのであります。

先ず法律案の内容につきまして、簡単に御説明を申し上げます。この法律案は、一般の衆議院の解散に伴いまして有効期限等の定のある法律中、次期特別国会の開会までの間にその期限等の到来するものが生ずるのであります。これら関税率法ほか十五件の法律につきまして、その定めてあります期限等の延長等のために必要な改正措置を講じようとするものであります。即ち憲法第五十四条の二項及び三項に基づきまして、国が緊急の必要があると認めたものに限ります。この緊急集会に提出せられました議案であります。この法案の内容をなすところの各法律案につきまして概略申し上げます。

不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律及び恩給法の特別に関する件の三件があるものであります。これらの失効によつていざば法の空白が生ずることになりますので、取りあえずその有効期限を二カ月延期することといたしております。

次に租税関係につきましては、学校給食用乾燥脱脂ミルク、大豆その他の農産物、産業用の重要機械類等の輸入税の減免、並びに給与所得及び退職所得についての軽減措置が三月限り失効することとなりますので、これらの期限を二カ月延期することとし、なお地方税につきましては、昭和二十八年分についても従来通り、附加価値税に代え事業税及び特別所得税を賦課徴収することとしようとするものであります。

次に、引揚援護庁は、三月限り外局から内局となることになつておるのであります。これも最近における引揚の再開に伴いまして五月まで外局として存置することといたしております。

最後に、施行期日の延長に関するものとして、外国人登録法中の指紋押なつに関する規定は、四月中に施行されることとなつております。これにつきましても、諸般の事情に鑑みて、先の諸件同様特別国会開会までの間、一応現状のままとすることが適当と認められますので、六月一日までその施行を延期しようとするものであります。

なお、以上のほか本案には、その他若干の改正措置も含まれております。これらにつきましては、政府委員の細目説明に譲ることといたします。

期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律

二五九

第一に、法律そのものが効力を失するものとしたしましては、国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律、国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律、及び恩給法の特例に関する件の措置に関する法律、この三件があるのでございます。これらの法律の失効によりまして法の空白が生ずることを避けるため、その有効期限を先ず以てそれ〴〵二カ月間延長することとなつておるのであります。

次に関稅定率法におきましては、学校給食用の乾燥脱脂ミルクの輸入税の免除、租稅特別措置法におきましては、航空機の燃料用ガソリンの揮発油税の免除につきまして、又關稅定率法の一部を改正する法律につきましては、「こうりやん」、「とうもろこし」、大豆等農産物、重油、航空機、建築染料及び産業用の重要機械類等の輸入税の免除又は軽減につきまして、更に又昭和二十八年分所得稅の臨時特例等に関する法律におきましては、給与所得及び退職手当に対する減稅につきまして、おの〴〵その措置が、本年三月三十一日限りで以て効力を失することとなりますので、いずれもこれらの期限を二カ月間延長いたすことになつておるのであります。次に金管理法におきましては、試錐機、ペイン油等の輸入税を本年四月末まで免除いたすことになつておりますのを、これを五月末まで一カ月間延長しようとするのであります。

なお国家行政組織法の一部を改正する法律、行政機關職員定員法の一部を改正する法律、及び厚生省設置法の一部を改正する法律におきましては、これは引揚援護庁が本年三月末日を限りとしたしま

して、外局から内局、即ち引揚援護局となることとなつておりますのを、五月まで外局として存置するように所要の改正をいたしてあるのであります。

又地方税法におきましては、昭和二十八年度分につきましても従来通り附加価値税の実施を一年間延期するのでありまして、これに代えまして事業税及び特別所得稅を賦課徴収することとしたしておりますのでございます。

更に少年院法におきましては、代用少年鑑別所及び代用特別少年院の制度を、それから次に保安庁職員給与法におきましては、同庁保安隊と警備隊の職員の一部の者の退職手当支給該当期間を、それぞれ三月三十一日から二カ月間延長いたすというものであります。

最後に、昭和二十一年度における一般会計、帝國鐵道會計及び通信事業特別會計の借入金金の償還期限の延期に関する法律におきましては、当該借入金金の償還期限を三月末日より六月一日まで、又外国人登録法におきましては、外国人の指紋捺捺の規定の施行を四月二十八日より六月一日まで、それ〴〵延長いたすべく所要の改正をいたしておるのであります。以上が本法律案の内容であります。

委員会におきましては、先ず政府から提案の理由及びその逐条につきまして説明を聴取いたしましたのちに、委員諸君から熱心な御質問があつたのであります。

先ず總括的な質問といたしましては、第一に、「期限の定めある關係諸法律について、その期限延長を原則として二カ月としたのはどういふわけであるか、法律によりましては二カ月ということ短

いであろう、或いは次の内閣がこの問題を処理するにおいて困難を感じはしないか」といふような点であります。即ちそれに対しましては、政府は、「二カ月という短期間の延長は、次の内閣をして更に期限延長という同様の措置を強制する結果となつて、そういう二カ月という短期間の延長は、次の内閣をして更に期限の延長という同様の措置を強制する結果となつて、妥当を欠くのではないか」といふ質問でありました。又「内容によつてそれ〴〵期限延長は異なるべきではないか」といふ質問、これに対しまして政府からの答弁は、「次期特別国会における新内閣の自主性を尊重すると共に、参議院緊急集会の本質に鑑みまして、必要の最小限度にとどめるべく一律に二カ月とした」といふ趣旨の答弁があつたのであります。

第二点は、この法律案の緊急性の問題であります。「この緊急性を具体的に説明されたい」との委員側の質問に対しまして、政府側からは、「時間的關係において緊急である点は別段問題ではないけれども、その必要性について問題がある」と前置きをいたしまして、一、二の例を挙げて、具体的な必要性について説明があつたのであります。第三は、この法律案の可分、不可分の問題であります。この点につきましては種々議論が闊わされたのであります。が、質疑応答によつて明確になりましたことは、この法律案は十数件に上つておりますが、別個の法律でありまして、それ〴〵その期限等を延長しようとするものでありますから、各法律については可分であり、又一つの法律中にあつても、内容的に可分なものであり得るのであるが、その基準は、すべて客觀的におのずから定まるものであつて、

期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律

仮に衆議院において適正を欠くと認められるところの個条について、一部同意、不同意等の議決が行われました場合に、どう取扱うかと言へば、むしろ違憲立法として訴訟を提起することもできるであらうし、更に又衆議院におきまして、こゝういふ問題の発生を防ぐ方法といたしましては、「別途に新しい法律案を發議する方法もあると考えられる」といふことであります。大体これらの点が總括的な質問として重要なものであると考えました。

そこで總括質問を終りまして、逐条審議に入つたのであります。が、先ず、その各条項につきまして、それ〴〵当該の政府当局からの細かい説明を聴取いたしました。これに対しまして、主として緊急の必要ありやという点と関連いたしました。各種の立場から種々の具体的な論議が交わされたのであります。その内容の主なものを申し上げます。

その一は、關稅定率法等の一部を改正する法律に關しまして、「建築染料の減稅については、關係者間においても、賛否相対立しており、その一方に与するような措置を緊急集会においてやることは適正を欠くのではないか」といふ質問でありました。これに対しまして政府からは、「先の国会において減稅の措置をとつたいきさつに鑑みまして、一応現状通りとするための措置である」といふ旨の説明がありました。第二は、租稅特別措置法に關するものであります。が、これにつきましては、一、三の委員より、「航空機燃料用ガソリンの揮発油税の免税は、一般国民には何ら影響はない。特定航空事業に対してのみ關係するものであつて、免税の措置として

の存続は、占領の残りの滓ではないか。又「緊急のものとして免税措置をする必要はないのではないか」という質疑がありました。これに對しまして政府からは、「航空輸送の健全なる発達という国家的な要請に基きまして、その経営状態よりして、免税措置をとる必要がある。そうして緊急性のあるという結論に達した」との答弁であります。その三は、少年院法に關する点であります。「本改正は、少年院等の設備に對する当局の不熱心を回避するための措置ではないか」という質問でありました。これに對しまして政府側からは、予算の都合上止むを得ずこの必要な措置が十分に急速にとられていないという実情を詳しく述べました。「従つてこの改正は、暫定的の措置に過ぎない」ということを申したのであります。その四は、引揚援護庁を外局として存置しなければならん緊急性如何という問題でありました。この点につきましては政府から、「今回多数の中共引揚者が歸つて来るのでありますから、これに對しまして万全を期するためには、内局にすることにしようとするの、事務上の繁雜を除去することが必要であるということが主な理由である」という答弁でありました。その五は、國際的供給不足物資等の需給調整に關する点であります。これは數種の特種の金屬に關するものであります。が、「それらはすべて戦争に必要な物資であつて、何故に緊急集會を求めてまでもこの特殊の措置を維持しなければならんか」という質問でありました。これに對しまして政府は、「必ずしもこれは軍需物資ではない。他に広い用途があるのみならず、國際的關係からしても、是非ともこれは持続して行く必要がある」という答弁

でありました。その六は、昭和二十一年度における一般会計、帝國鐵道會計及び通信事業特別會計の借入金の問題であります。が、國際電信電話株式会社の株について大藏省が売却した代金をば、電信電話公社の借入金に引当にするという噂があるかどうか」という質問に對しまして、大藏政務次官から、「かようなことはない」とはつきり答弁があつたのであります。最後に、國家公務員等に對する退職手当に關する質問がありました。これに對しまして政府からは、予算は俸給予算に一・五%を乗じたものの二カ月分を計上することになつていたのであります。整理を對象として退職手当については暫定予算には計上してない」という答弁があつたのであります。それから全体に關連いたしました質問といたしましては、「國際情勢の変化、或いは又法技術的の不備等のために、再び參議院の緊急集會を求めようなことはないのか」という質問がありました。これに對しまして政府の責任者からは、「現在のところさようなことは考えていない」というはつきりした答弁があつたのであります。

かようにいたしました質問を終りました討論に入つたのであります。先ず、共產黨の須藤委員から黨を代表いたしました、「本改正の措置は、吉田政府四カ年に亘る失政の結果であり、少年院法の期限延長は政府の怠慢に基くものである。一方においては航空用燃料の免税、軍需物資の需給調整等、不必要な部分に金を使うための措置には絶対反対である」という意見の開陳がありました。続いて自由黨を代表いたしました中川委員から、「引揚援護庁を外局のまま

に存置する点などについて議論があつたようであるけれども、これは現状を維持することにとどむるというこの改正案の趣旨は極めて適切なものである。而して全体においてこの法律案は最も必要なのであるから、これに賛成する」という意見でありました。次に、社會黨第二控室を代表せられました山田委員から、「本法律案は、その出し方及び内容において相当疑義を藏しており、極めて遺憾ではあるけれども、單なる臨時的な措置と認めてこれに賛成する」という意見が述べられたのであります。更に引続きまして社會黨第四控室を代表いたしました、菊川委員から、「今回の緊急集會は、憲法第六十九条の濫用に基くものであつて、根本において妥當を欠くばかりでなく、この法律案は、その形式内容共に幾多の疑義もある。併しながら臨時的な措置であるという点及び選挙を目前に控えて國民に無用の疑惑を生ずるといふようなことがあつてはいけませんから、慎重にこの問題を考慮すべきである」といふ観点から、不本意ながらこれには賛成する」といふ意見が開陳せられました。最後に、改進黨を代表せられました一松委員から、「緊急集會に提案されるべきものは、法律の施行の停止又はその失効が、國民の福利増進に重大な悪影響を及ぼす場合のみに限らるべきであるにかかわらず、この法律案については、その第一条第五号、恩給法の特例に關する件等、緊急の必要なものが包含されているのは極めて遺憾である。この点につきましては、早急に適切な処置を將來の政府に要望する」と、そういう発言をせられまして、不満足ながら本案に賛成するといふ御意見でありました。

かようにいたしました討論を終りました。採決を行いました結果、多数を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎国立学校設置法の一部を改正する法律

(昭和二八、三、二六、法二五) (參議院緊急集會において議決された法律)

一、提案理由(三月十八日)

○國務大臣(岡野清豪君) 只今議題となりました国立学校設置法の一部を改正する法律案につきまして、その提案理由を御説明申し上げます。

先に第十五国会に国立学校設置法の一部を改正する法律案を政府から提出して御審議を願いましたが、成立に至らずして衆議院は解散せられました。ところで先の法律案に揭げました事項のうち、新年度開始に当り直ちにその実施をしなければならぬものは、学年進行に伴うものであります。即ち、すでに前年度以前に開設した学部学科等の年次計画に基く職員定員の増加と、新制大学切換の年次計画に基く大学院の開設に關するものであります。本年四月一日以降当然に進級して来る学生の教育を支障ならしめるために、緊急に法的及び予算的の措置を要するものであります。そこで政府は

国立学校設置法の一部を改正する法律

当面必要なこれらの措置について暫定予算に所要経費を計上すると共に、この法律案を提出した次第であります。

どうか慎重に御審議の上速かに御賛同下さいますようお願い申し上げます。

二、参議院文部委員長報告(三月十九日)

○若木勝藏君 只今、議題となりました国立学校設置法の一部を改正する法律案につきまして、文部委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法案は、先に政府から第十五国会に提出され、審議未了となりました国立学校設置法の一部を改正する法律案に揭げてありました事項のうち、最も緊急を要するものを特に取上げたものであります。まず本案に盛り込まれた改正内容の骨子を申し上げます。

改正の第一点は、昭和二十八年四月一日から、十二の国立大学、即ち北海道大学、東北大学、東京大学、東京教育大学、東京工業大学、一橋大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、広島大学及び九州大学に、それぞれ大学院を設置いたそうとするものであります。

改正の第二点は、昨年度以前に開設されました学部学科の学年の進行に伴う職員定員の増減及び大学院の開設による職員定員増に伴いまして、国立学校の職員定員を改正いたそうとするものであります。さてこれらの改正内容は、いずれも本年四月一日におきまして、大学院へ進学いたすべき新制大学の卒業生及び学年進級をいた

します学生について、その教育研究に支障なからしめるため、是非とも必要な措置でありますため、特に本緊急集会の御審議を願うというのが、本案の提案趣旨であります。

次に、委員会におきましての質疑応答の概要を申し上げますと、まず堀越委員から、今回開設される十二の大学院の学生定員についての質問がありましたのに対して、「約三千名の予定である」という答弁がありました。次に矢嶋委員から、「四月一日より開設される予定であった学部或いは学科で、すでに入学試験を終っている者等の新入学生は、今回の解散によつて処置に困ることにならないか」という質問がありました。政府の答弁によりますと、「次国会において予算及び関係法律が成立するまで、一応、既設の学部学科に入学させておくから、別に混乱は生じない」とのことでありました。又「大学院は、将来すべての国立大学に設置するつもりであるか、或いは今回の措置のように、特定の大学にだけ大学院を設けるに止めるつもりか」という質問に対して、「他の国立大学については、先ず学部の充実が第一、その後において大学院の全国的配置等について考慮するつもりであり、それまでは、各大学の卒業生を今回開設する大学院へ入学させるようにしたい」との答弁がありました。次に「最近、大学設置審議会が大学院の設置に際して、教授の資格判定にまで立入っているという批判が起つているが、これは不当であり、又大学自治の侵害にもなるのではないか」という質問に対して、「大学設置審議会は、教授の資格調査によつて、或る大学が、大学院を設置し得る教授組織を持つていらかどうかを

審査するだけである」という答弁がありました。更に「大学院の学生定員が約三千名に過ぎないことは、旧制大学の卒業生が約一万二千名であったのに比べて著しく少ないから、このため日本の教育文化の低下を来たすのではないか」との質問がありましたのに対して、政府から「大学院の入学志望者の実数がまだ把握されていない実情にある」と旨の答弁がありました。

次に、「大学院の開設に伴う施設整備費或いは国立学校運営費等について、予算の面でどのような措置がされるか。又そのための定員増が少きにすぎるとはならないか」との質問があり、当局より、「大学院においては学部の人員施設を共用するのであつて、施設整備のために特別の措置をしなくても、大学院を開設し得る」と旨の答弁がありました。次いで岩間委員より、大学院学生に対する奨学方法について質問がありましたのに対して、「新制の大学院においては、全学生の約二〇％に対し、一人当り一カ月四千円の奨学金を貸与する予定である」と旨の答弁がございました。

かくて質疑を終了いたしました討論に入りましたが、充ち堀越委員から、「今回開設される大学院の定員は、三千名というようにあまり厳格に制限しないで、できるだけ多数の学生を收容して、門戸開放に努められたい」と旨の希望を附して賛成の意見を述べられ、矢嶋委員は、「本法案の内容はいずれも緊急措置の必要あることを認めるが、学校教育法に規定する大学院の目的を十分に生かし、又広く門戸開放に努め、従来の旧制大学の大学院のように、特権階級の独占物とならないよう教育の機会均等を生かすため、今後政府において十分

不正競争防止法の一部を改正する法律

適当な措置を講ぜられたい」と旨を述べて、賛成意見の開陳があり。岩間委員は、「本法案のように大学院の開設を含むものを緊急集会に提案せざるを得なかつたことは、政府の重大な責任であり、又大学院の設置審議会に当る大学設置審議会の構成が、余りに官僚的であり、更に大学院そのものの財政的裏付けは甚だしく不十分であり、要するに本法案に対しては反対せざるを得ない」と旨の意見が述べられました。

かくて採決に入りました。結局委員会は、本法案を多数を以て可決すべきものと決定いたしました。

以上をもつて御報告いたします。(拍手)

◎不正競争防止法の一部を改正する法律

(昭和二八、三、二六、法二六) (参議院緊急集会において議決された法律)

一、提案理由(三月十八日)

○政府委員(長村貞一君) それでは不正競争防止法の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を御説明いたします。

先般発効いたしましたる我が国と連合国との間の平和条約に附属しております宣言に従ひまして、我が国は、平和条約の最初の効力発生の後一年以内、即ち本年四月二十八日まで、いわゆる貨物の原産地の虚偽表示の防止に関するマドリッド協定に加入することになつております。

そも、自由競争に立脚した経済の健全且つ公正な運営は、国際信用を高め、貿易を振興し、我が国経済再建の原動力となるものでありまして、政府といたしましては、すでに去る昭和二十五年、当時の不正競争防止法を大幅に改正強化いたしておるのでありまして、現在協定の趣旨はおおむね織り込まれておるのであります。が、協定の実施上若干の点につきましてはなお不十分と思われまので、協定加入に伴い、虚偽の原産地表示を附する行為につきましては、その範囲を拡張いたしますと共に、どう生産物の原産地の地方的名称でありまして普通名称となつておりますものも取締の対象といたしますため、ここにこの法律案を上程いたしました次第であります。

ありまして、我が国といたしましては、すでに去る昭和二十五年、当時の不正競争防止法を大幅に改正強化いたし、右協定の趣旨は、おおむね織り込んでおるのであります。が、改めて協定を実施するに当りましては、若干の点につきましては、なお不十分と思われまので、ここにこの法律案が提出された次第であります。

本法律案は、僅かに不正競争防止法の第一条及び第二条の二カ条に若干の改正を施すだけのものであります。が、第一条の改正では、虚偽の原産地表示を付する行為につきまして、その範囲を取引上の書類若しくは通信にまで拡充することにいたしました。第二条の改正では、葡萄生産物の原産地の地方的名称であつて普通名称となつておりますものにも、原産地の表示を必要とすること、例えば、日本製のシャンペン、コニヤック等には、日本製たることを表示しなければならぬようにするものであります。

二、参議院通商産業委員長報告(三月十九日)

○結城安次君 只今、議題となりました不正競争防止法の一部を改正する法律案につきまして、通商産業委員会における審議の経過並びに結果を簡単に御報告申し上げます。

昨年四月発効いたしました平和条約の宣言に従ひまして、我が国は、本年四月二十八日まで、いわゆる貨物の原産地の虚偽表示の防止に関するマドリッド協定に加入することになつております。

そも、自由競争に立脚した経済の健全且つ公正な運営は、国際信用を高め、貿易を振興し、我が国経済再建の原動力となるもので

本委員会におきましては審議を慎重に行い、熱心なる質疑応答が重ねられたのであります。が、その詳細は速記録に譲りたいと存じます。質疑を終つて討論に入り、自由党小淵委員から、本案に賛成する旨の意見開陳があり、次いで採決いたしましたところ、全会一致を以て、本法律案は原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

以上で報告を終わります。(拍手)

◎昭和二十八年年度一般会計暫定予算、昭和二十八年年度特別会計暫定予算及び昭和二十八年年度政府関係機関暫定予算

(昭和二八、三、二〇成立) (参議院緊急集会において議決された予算)

一、提案理由(三月十九日)

○国務大臣(向井忠晴君) 先に御審議をお願いいたしておりました昭和二十八年年度一般会計、特別会計及び政府関係機関の各予算は、三月十四日衆議院が解散せられました結果、不成立となりましたので、政府は財政法第三十条等の規定によりまして、ここに昭和二十八年年度のうち四月及び五月分にかかる暫定予算を提出し、御審議をお願いいたします次第であります。

この暫定予算は、年間予算が成立するまでの暫定的なものでありますので、新に成立した法律の実施に伴うものほか新規計画に伴う経費はこれを避けることといたしました。従つてここに提出した暫定予算におきましては、国政の運営上如何しても必要なもののみでありまして、いはば骨格予算であります。

以下にその内容を簡単に御説明いたします。

一般会計の暫定予算は歳入千四百四十五億円余、歳出千四百十七億円余でありまして、差引二百七十二億円余歳出超過となつております。

昭和二十八年年度一般会計暫定予算、昭和二十八年年度特別会計暫定予算及び昭和二十八年年度政府関係機関暫定予算

す。この不足額は、国庫余裕金及び大蔵省証券の発行により支弁いたします次第であります。

歳入におきましては税制の改正案が酒税法の改正を除き審議未了となりまして、所得税については給与所得者等の負担軽減の措置を継続することを肝要と考え、本年一月乃至三月に採られた臨時措置を二カ月間延長することといたしました。その以外は原則として現行法によることといたしました。四月及び五月における収入額を見積り租税及び印紙収入千三十四億円余、官業益金その他百一十一億円余、計千四百四十五億円余を計上いたしております。専売納付金及び前年度剰余金は歳入の時期的関係から計上いたしておりません。

次に歳出につきまして御説明いたします。先ず第一に防衛支出金に百五十億円、保安庁の経費に五十八億円を計上いたしました。防衛支出金のうち駐留米軍に対する交付金は行政協定に基づく取極によりまして四半期ごとに交付する必要があるもので年間所要額の四分の一とし、施設提供等の諸費は二カ月分を計上いたしております。

保安庁の経費は施設、装備の強化に要する経費は一切計上せず、最少限度の維持費のみにとどめております。なお、平和回復善後処理、及び連合国財産の補償に関する経費は、差当り必要がありまので計上いたしておりません。

又先の国会において恩給法の一部を改正する法律案が不成立に終わりましたので、旧軍人等の恩給の復活に要する経費は計上いたしておりません。但し戦没者遺家族、戦傷病者、留守家族に対しましては、従前の援護措置を続行することとなるのであります。が、この

暫定予算では支出時期の關係上留守家族の分のみを計上いたしておきます。

第二に地方財政に關しましては、四月一日より実施せられる現行の義務教育費国庫負担法の規定により義務教育費国庫負担金の二カ月分の所要額八十九億円を計上いたし、なおこの制度における地方財政平衡交付金の二カ月分の所要百八十七億円を計上いたしました。

第三に公共事業、食糧増産対策事業その他の建設事業につきましては、継続にかかるものについて最少限度の事業を実施することといたしまして所要額を計上いたしました。

第四に出資投資としては、さきの国会において成立した農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律によつて同公庫の資本金が増額されましたので、これに対する出資として二〇億円を計上するにとどめました。なおこの期間における国民金融公庫、住宅金融公庫等の貸出業務を維持するためには資金運用部資金を活用いたす所存であります。

今回新規に計上した経費は、衆参両院議員の選挙に必要な経費及び中共地域よりの引揚促進に必要な経費等現実に明白な最小限度に止めております。

次に、特別会計及び政府関係機関の暫定予算におきましても、一般会計について申述べた方針に準じて四月及び五月に必要な金額を計上しております。さきに提出いたしました年間予算と異りました点は、産業投資特別会計法案その他の法律案が審議未了となりまし

たために、廃止される予定の米国対日援助見返資金特別会計及び米国対日援助物資等処理特別会計が存続されることとなり、また新設される予定であつた産業投資特別会計等の設置、中小企業金融公庫の設立が取り止めとなつた点であります。

以上を以ちまして昭和二十八年年度の暫定予算の概要の説明といたす次第でございます。

二、参議院予算委員長報告(三月二十日)

○岩沢忠恭君 只今議題となりました昭和二十八年年度一般会計暫定予算、同特別会計暫定予算及び同政府関係機関暫定予算の予算委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本件は、昭和二十八年年度一般会計、特別会計及び政府関係機関の各予算が、三月十四日衆議院が解散せられました結果、不成立となりましたので、財政法第三十条等の規定により、昭和二十八年年度のうち、四月及び五月分にかかる暫定予算であります。年間予算が成立するまでの暫定的なものでありますので、新たに成立した法律の実施に伴うもののほか、新規計画に伴う経費はこれを避けることとし、国政の運営上如何にしても必要なもののみでありまして、いわば骨格予算であります。

以下その内容を簡単に御説明申し上げますと、
一般会計の暫定予算は、歳入一千四百四十五億四角、歳出一千四百七十七億四角であります。差引二百七十二億四角の歳出超過となっております。この不足額は、国庫余裕金及び大藏省証券の発行によ

り支弁いたす予定であります。

歳入におきましては、税制の改正案が、酒税法の改正を除き、審議未了となりましたので、所得税につき本年一月乃至三月にとられた臨時措置を二カ月間延長すること、そのほかは原則として現行法によることといたしまして、四月及び五月における収入額を見積り、租税及び印紙収入一千三十四億四角、官業益金その他百一億四角、計一千四百四十五億四角を計上したのであります。専売納付金及び前年度剰余金は、歳入の時期的關係から計上いたしておりません。

次に歳出につきまして、先ず第一に防衛支出金の百五十億円は、駐留米軍に対する交付金が行政協定に基く取極により四半期ごとに交付する必要がありますので、年間所要額の四分の一とし、施設提供等の諸費は二カ月分を計上しております。保安庁の経費は五十八億円で、施設、装備の強化に要する経費は一切計上せず、最少限度の維持費のみにとどめております。なお、平和回復善後処理及び連合国財産の補償に關する経費は、差当り必要ありませんので計上いたしておりません。又恩給法の一部を改正する法律案は不成立に終りましたので、戦死者遺家族、戦傷病者留守家族に対する従前の援護措置を続行することとなるのでありますが、この暫定予算では、支出時期の關係上、留守家族の分のみを計上いたしておりません。第二に、地方財政に關しましては、四月一日より実施せられる現行の義務教育費国庫負担法の規定により、義務教育費国庫負担金の二カ月分の所要額八十九億円を計上いたし、地方財政平衡交付金は

二カ月分の所要額百八十七億円を計上いたしております。第三に、公共事業、食糧増産対策事業、その他の建設事業につきましては、原則として、継続費として年度割の確定しておるものについてはその四分の一を計上し、その他は前年度より継続するものについて最少限度の事業を実施することとし、おおむね前年度の四分の一を目途として、公共事業費二百四億八千万円、食糧増産費九十九億七千万円、住宅対策費十四億九千六百万円が計上されております。第四に、一般会計よりの出資投資としては、先の国会において成立した農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律によつて同公庫の資本金が増額されましたので、これに対する出資二十億円を計上するにとどめております。第五に、その他一般経費は、原則として、政府機構を維持運営するための人件費、事務費、及び前年度からの引続きの事業について二カ月分を計上しております。但し、今次の衆参両院の選挙に必要な経費は全額二十八億八千万円を計上いたし、中共地区引揚げに要する経費は、四、五、二カ月間の引揚者を二万名と予想し、五億九千七百万円を計上しております。

次に、特別会計の暫定予算は、歳入として四千二百二十二億五千七百万円、歳出四千百十七億二百万円、又政府関係諸機関の暫定予算は、歳入一千百五十九億八百万円、歳出九百四十五億二千七百万円でありまして、これ又一般会計における基本方針に準じ、四、五、月分に必要な最低限度の経費であります。ただ特別会計につきましては、先に提出された年間予算と異りました点は、産業投資特別会計法案その他の法律案が審議未了となりましたために、廃止さる

る予定の米国対日援助見返資金特別会計及び米国対日援助物資等処理特別会計が存続されることとなり、又新設される予定であった産業投資特別会計等の設置、中小企業金融公庫の設立が取りやめとなつた等の点であります。

以上が昭和二十八年年度の暫定予算の概要の骨子であります。

これに対し当委員会といたしましては、三月十九、二十日、両日審議を重ねたのでありますが、御承知の通り、参議院の緊急集会において暫定予算を審議いたしますことは、新憲法下最初の事例であります関係上、緊急集会の性質、これに付議せらるるところの暫定予算の性格について論議の集中されましたことはもとより当然であります。この詳細につきましては速記録に譲りますが、主なる論点を御紹介いたしますと、先ず「緊急集会に付せられる暫定予算は、憲法第五十四条、財政法第三十条の精神に照らし、否決できないものと考えらるるが、否決することができるかどうか」という問に対し、政府は、「この暫定予算は新規の政策を含まず、国の機構の運営維持に最小限必要のもののみ計上しておるから、条理上否決はあり得ない」という答弁がありました。重ねて「新規の政策事項なりや否やの認定の権限は国会にあり、従つて提出されておる暫定予算を検討した上これを修正することも、更に、原案を否決し、政府に組替要求をなすこともできるのではないか」という質疑がありました。これに対しては、「法規上は別段の規定がないから修正も組替要求も可能であるが、新年度において全然予算のない状態というものは条理上予想されないこと、新規の政策事項であるか否かは国

会の認定に待つとしても、政府が既成の秩序や事業を継続するに必要な最小限の経費を暫定予算に組むことは当然であつて、例えば防衛関係費を全然削るがごときは別な意味での既定秩序の変更である」という見解をとつております。又、暫定予算を四、五の二カ月としたことに対し、六月以降も暫定予算となるのではないかという質問もありましたが、「五月十九日までに新国会が召集される関係上、六月以降も暫定予算となる可能性が予想せられるも、この際の政府としては暫定予算は最少期間につき組むことが妥当と信ずる」とのことでありました。予算の内容につきましても、義務教育費国庫負担金の算定基準はどうかというに對しまして、最近の資料に基く現員現給の二カ月分を計上したものであるとの答弁があり、そのほか公共事業、食糧増産対策費、食管経費、中共地区引揚援護費等につき、質疑と答弁がありました。三月十四日の衆議院解散手続及び暫定予算提出の政治責任につき、特に吉田総理大臣の出席を求め、「政府は第七条の三項による解散となしておるが、今回の場合は第六十九条の不信任決議が成立したための解散であること、第六十九条は政府は解散か総辞職かのいずれかを選ばなければならぬとされているので、即日解散の挙に出た結果生ずることがあるべき国務の渋滞、経済界の混乱については、政府の責任ではないか」との質疑に對し、政府は「速かに国民の審判を仰ぐことが即ち民主主義政治の常道である」との見解をとつておるのであります。

今回の緊急集会は三月十八日に召集されたのであります。暫定予算の政府提出が遅れましたため、審議時間は僅かに二日に過ぎ

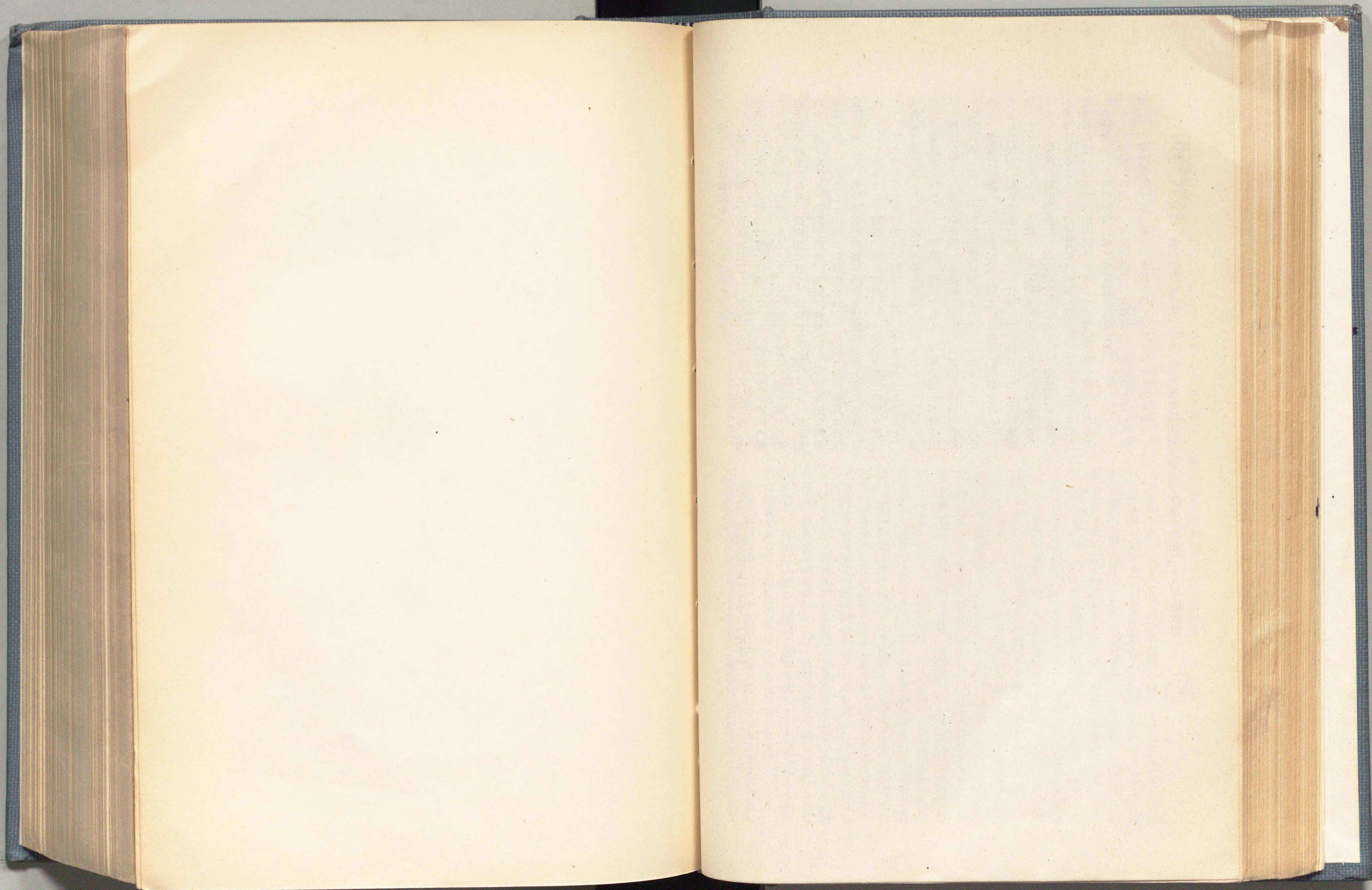
ず、決して十分審議を尽くしたとは申されません。

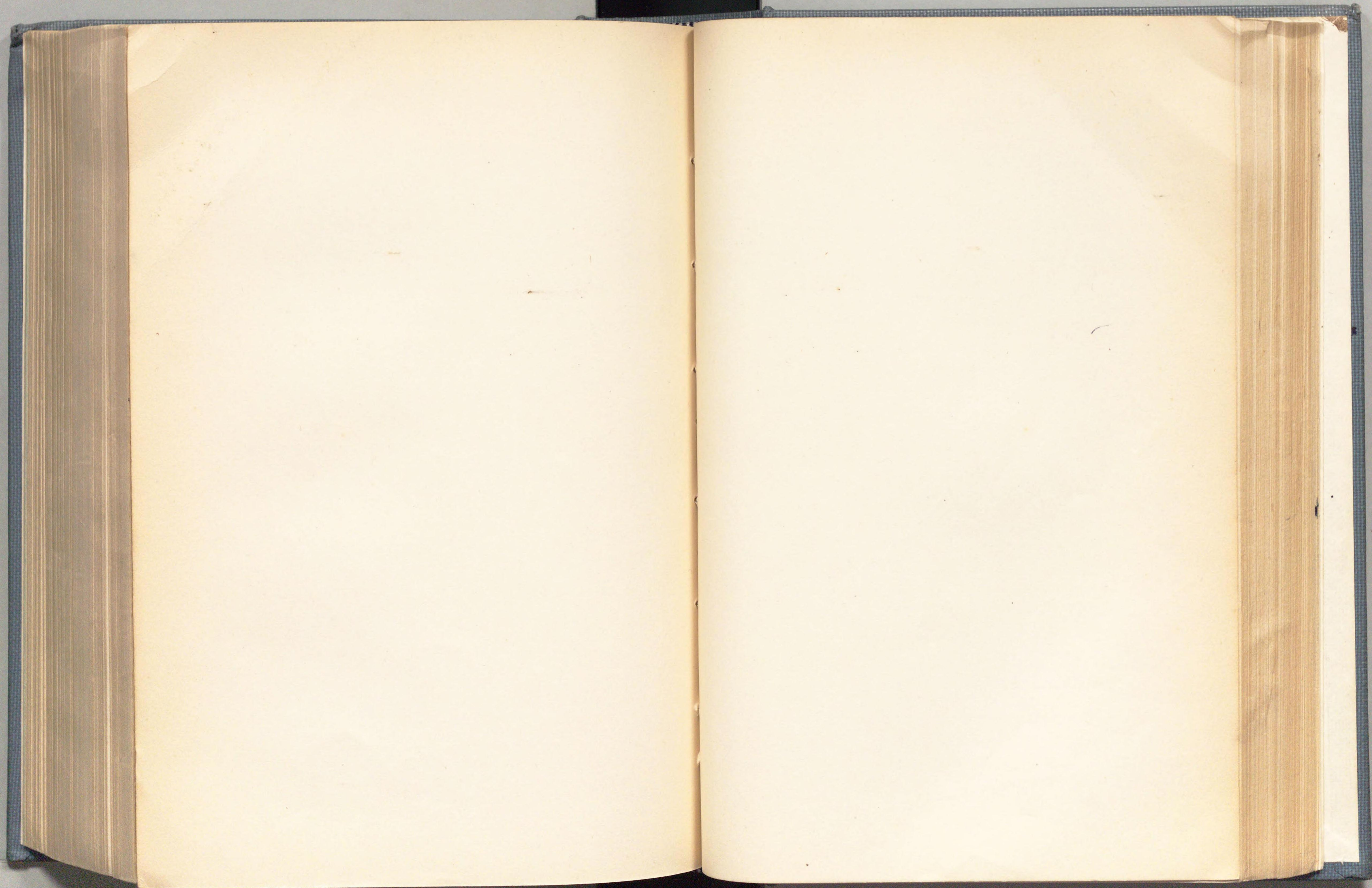
併し諸般の情勢上、質疑を終了し、討論に入りましたところ、内村委員は日本社会党第四控室を代表して、この暫定予算が吉田内閣の不当なる解散の結果であること、この暫定予算に引続き第二の暫定予算が必至であり、長期間に亘つて空白状態が続くこと、地方財政を圧迫すること、防衛支出金、保安庁経費のごとき政策的な再軍備費を含んごとの四つの理由を挙げて反対、高橋委員は自由党を代表して、本予算案の内容が国家生活維持運営上真に必要な不可欠なものであるとして賛成、永井委員は日本社会党第二控室を代表して、この暫定予算は、憲法、財政法に違反するものであること、又暫定予算に盛り込まれている防衛費等政策を含むものとして反対、森委員は緑風会を代表して、原案に賛成なるも、予算使用上不当支出等の懸念なきよう政府の嚴重なる注意を促し、木村委員は労働者農民党を代表して、この暫定予算は憲法上の疑点のあること、防衛支出金、保安庁経費のごとき我が党と対立する政策的経費を含んでいゝるとして反対、堀木委員は改進黨を代表して、細目については論議すべきものもあるが、全体として国政運営上最少不可欠のものであるとして賛成、岩間委員は日本共産党を代表して、憲法違反の疑いが濃厚であること、この予算には政策が織込んであること、この暫定予算に続いて再び吉田内閣の手によつて暫定予算が提出されるごとき懸念がある等の理由を挙げて反対されました。

かくて討論を終局し、採決の結果、本委員会に付託されました昭和二十八年年度暫定予算三案は、多数を以て可決すべきものと決定い

たしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)





BZ-5-8

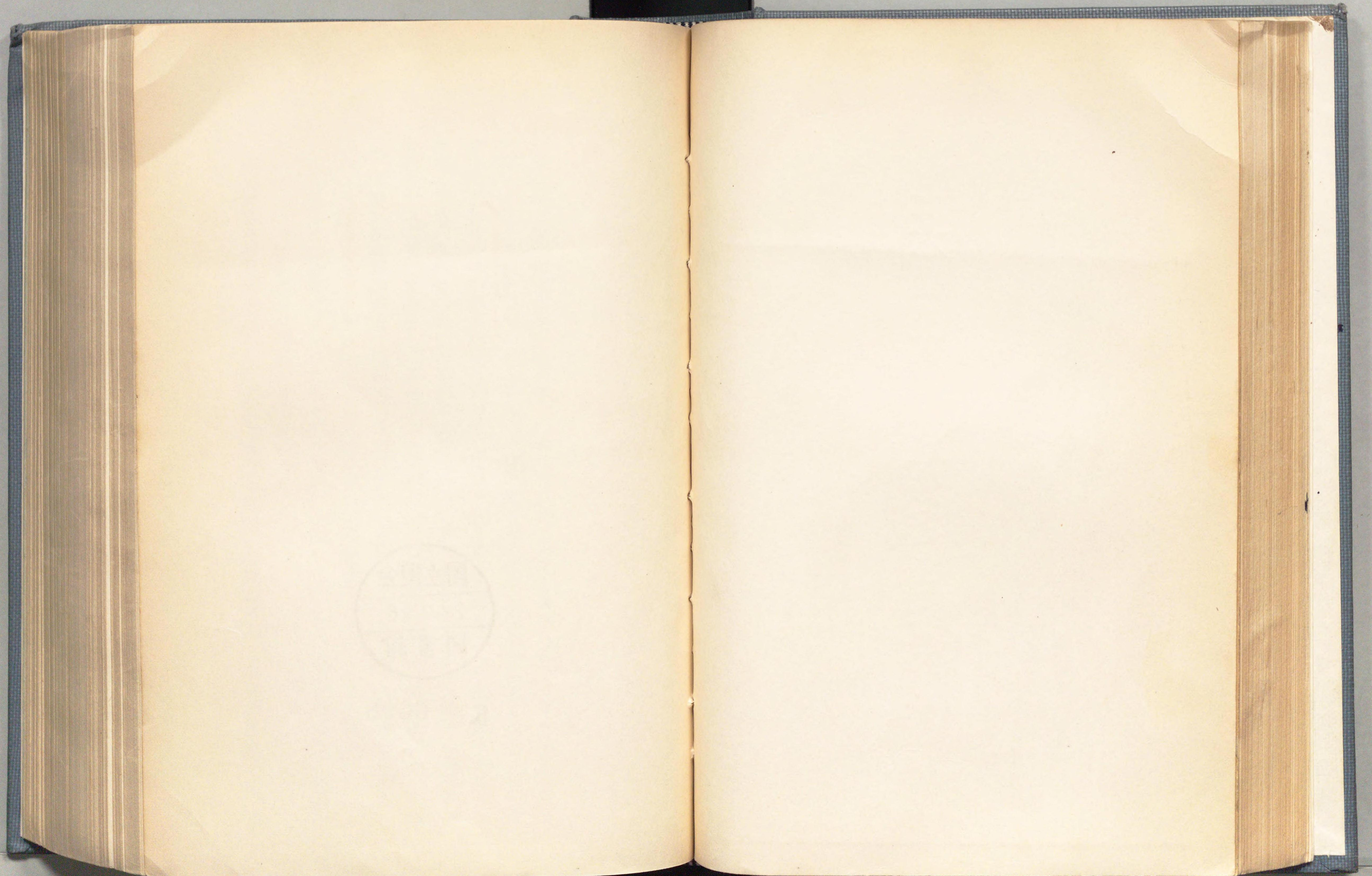


1201000036489

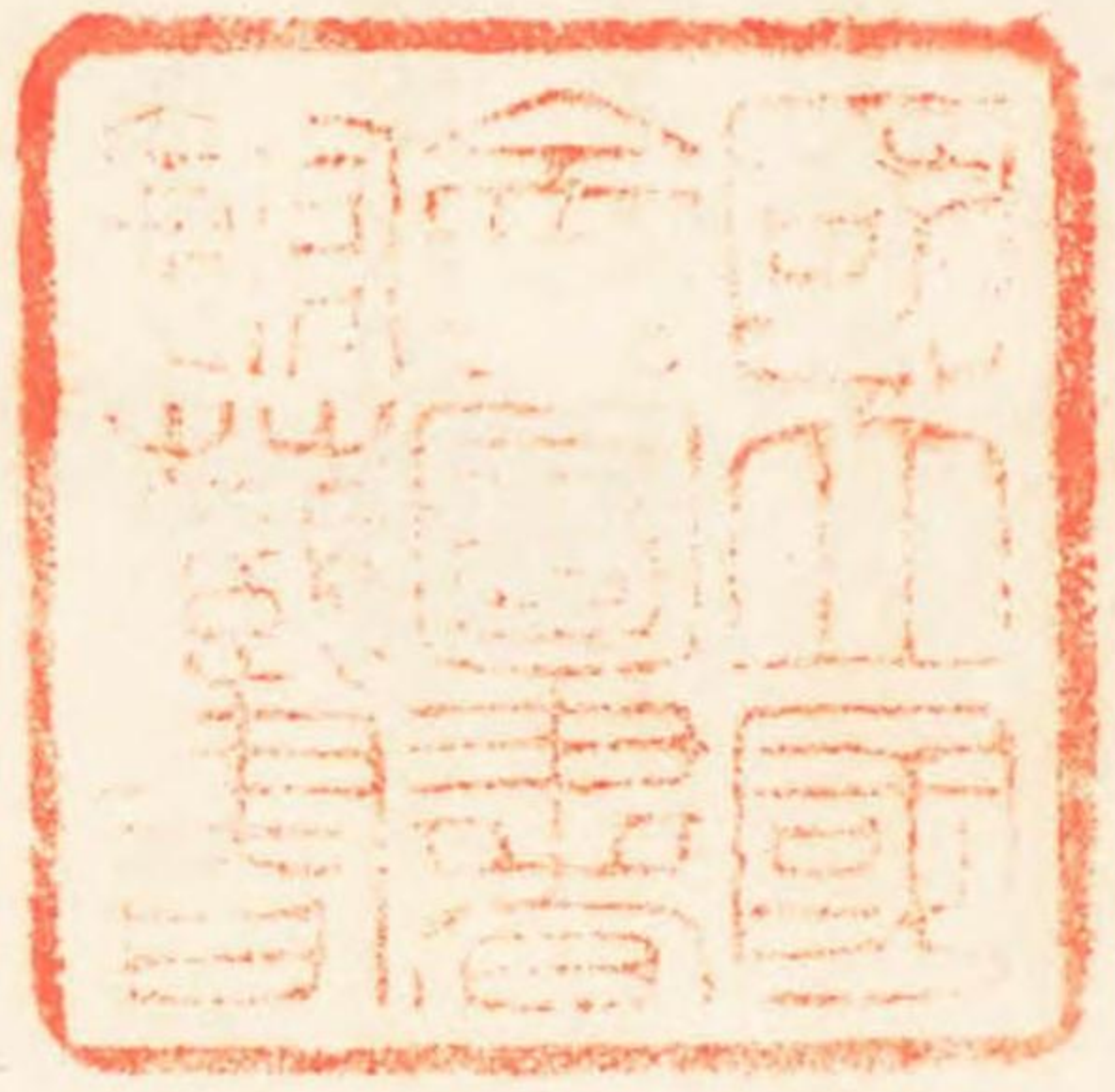
第十六回国会制定法審議要録

衆議院
參議院
法制局

28.8.8



B2
5
8



K 6008

凡 例

一、本書は、第十六回国会（特別会）において成立した法律及び承認された条約の立法趣旨並びに議決された昭和二十八年年度一般会計外二会計暫定予算及び昭和二十八年年度一般会計外二会計予算の提案趣旨を紹介し、及びそれらのものの審議の状況を明らかにするため、提案理由の説明及び両議院における委員長報告並びに成立した法律等の審議経過を収録することを目的とし、併せて、内閣総理大臣の施政方針演説、外務大臣の外交演説、大蔵大臣の財政演説、経済審議庁長官の経済に関する演説、第十六回国会会期調、委員会及び委員長一覽表並びに不成立法律案の審議経過等を掲げたものである。

提案理由は、両議院において概ね同一趣旨の説明がなされているので、便宜上先議議院における提案理由の説明のみを収録することとした。

二、提案理由及び委員長報告は、委員会及び会議の速記録をそのまま転載したものである。

凡 例

三、法律の公布年月日法律番号の下に「(衆)」又は「(参)」と註記してあるのは、その法律案の提案が衆議院議員又は参議院議員の提案に係るものであることを示し、その他は、すべて内閣提案のものである。

四、委員長報告は、先議議院におけるものを先に、後議議院におけるものを後に掲載した。

五、第十五回国会閉会後の参議院緊急集会において議決された法律(四件)及び昭和二十八年年度一般会計外二会計暫定予算であつて、第十六回国会において、昭和二十八年五月二十七日に日本国憲法第五十四条第三項の規定に基く衆議院の同意があつたから、それらの提案理由及び委員長報告を便宜上本書の末尾に収録した。

目次

○法律第三六号	厚生省設置法の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇公布)	一
○法律第三七号	保安庁職員給与法の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇公布)	二
○法律第三八号	恩給法の特例に関する件の措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇公布)	三
○法律第三九号	大蔵省関係法律のうち期限等の定のあるものにつき当該期限等を変更するための法律(昭二八・五・三〇公布)	六
○法律第四〇号	昭和二十八年分所得税の七月予定申告の特例等に関する法律(昭二八・五・三〇公布)	一〇
○法律第四一号	物品税法の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇公布)	一一
○法律第四二号	外国人登録法の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇公布)	一三
○法律第四三号	少年院法の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇公布)	一三
○法律第四四号	国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇公布)	一六
○法律第四五号	農業災害補償法の臨時特例に関する法律(昭二八・六・四公布)(衆)	一七
○法律第四六号	市町村農業委員会の委員及び都道府県農業委員会の委員の任期延長に関する法律(昭二八・六・二七公布)	二二
○法律第四七号	皇室経済法の一部を改正する法律(昭二八・六・三〇公布)	二四

目次

○法律第四八号 皇室経済法施行法の一部を改正する法律(昭二八・六・三〇公布)……………二七

○法律第四九号 理容師美容師法の一部を改正する法律(昭二八・六・三〇公布)……………二七

○法律第五〇号 郵便法の一部を改正する法律(昭二八・六・三〇公布)……………二七

○法律第五一号 国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律(昭二八・七・四公布)……………二八

○法律第五二号 国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律(昭二八・七・七公布)(衆)……………二八

○法律第五三号 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・七・八公布)(衆)……………二八

○法律第五四号 国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・七・八公布)(衆)……………二八

○法律第五五号 日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律の一部を改正する法律(昭二八・七・八公布)(衆)……………二九

○法律第五六号 火薬類取締法の一部を改正する法律(昭二八・七・九公布)……………二九

○法律第五七号 鉱業法の一部を改正する法律(昭二八・七・九公布)……………二九

○法律第五八号 以西機船底びき網漁業及び遠洋かつお・まぐろ漁業の許可等についての漁業法の臨時特例に関する法律(昭二八・七・一〇公布)……………二九

○法律第五九号 国土調査法の一部を改正する法律(昭二八・七・一四公布)……………二九

○法律第六〇号 小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律(昭二八・七・一五公布)……………二九

目次

○法律第六一号 農産物検査法の一部を改正する法律(昭二八・七・一五公布)(衆)……………三〇

○法律第六二号 金管理法(昭二八・七・一五公布)……………三〇

○法律第六三号 産業労働者住宅資金融通法(昭二八・七・一七公布)……………三〇

○法律第六四号 北海道防寒住宅建設等促進法(昭二八・七・一七公布)(衆)……………三〇

○法律第六五号 木船再保険法(昭二八・七・一七公布)……………三〇

○法律第六六号 航空機抵当法(昭二八・七・二〇公布)……………三〇

○法律第六七号 国の所有に属する物品の売却代金の納付に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・七・二二公布)(参)……………三〇

○法律第六八号 逃亡犯罪人引渡法(昭二八・七・二二公布)……………三〇

○法律第六九号 昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・七・二二公布)……………三〇

○法律第七〇号 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律(昭二八・七・二二公布)……………三〇

○法律第七一号 人権擁護委員法の一部を改正する法律(昭二八・七・二二公布)……………三〇

○法律第七二号 離島振興法(昭二八・七・二二公布)(衆)……………三〇

○法律第七三号 道路整備費の財源等に関する臨時措置法(昭二八・七・二三公布)(衆)……………三〇

○法律第七四号 海上運送法の一部を改正する法律(昭二八・七・二三公布)……………三〇

○法律第七五号 大蔵省設置法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四公布)……………三〇

○法律第七六号 町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律(昭二八・七・二四公布)(衆)……………三〇

○法律第七七号 木船再保険特別会計法(昭二八・七・二四公布)……………三〇

- 法律第七八号 保険業法等の一部を改正する法律(昭二八・七・二四公布).....一九
- 法律第七九号 輸出信用保険法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四公布).....二〇
- 法律第八〇号 中小企業信用保険法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四公布).....二〇
- 法律第八一号 納税貯蓄組合法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四公布).....二〇
- 法律第八二号 公認会計士法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四公布)(衆).....二〇
- 法律第八三号 青少年問題協議会設置法(昭二八・七・二五公布).....二二
- 法律第八四号 在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律(昭二八・七・二五公布).....二二
- 法律第八五号 司法試験法の一部を改正する法律(昭二八・七・二五公布).....二九
- 法律第八六号 少年法及び少年院法の一部を改正する法律(昭二八・七・二五公布).....二六
- 法律第八七号 消防施設強化促進法(昭二八・七・二七公布).....二七
- 法律第八八号 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二八・七・二八公布).....二七
- 法律第八九号 昭和二十八年年度における期末手当の支給の特例に関する法律(昭二八・七・三〇公布).....三三
- 法律第九〇号 市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律(昭二八・七・三〇公布).....三三
- 法律第九一号 開拓融資保証法(昭二八・七・三〇公布).....三六
- 法律第九二号 教育職員免許法及び教育職員免許法施行法の一部を改正する法律(昭二八・七・三〇公布).....三六
- 法律第九三号 農業災害補償法の一部を改正する法律(昭二八・七・三〇公布).....四〇
- 法律第九四号 郵便物運送委託法の一部を改正する法律(昭二八・七・三〇公布).....四一

- 法律第九五号 行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二八・七・三一公布).....四一
- 法律第九六号 有線電気通信法(昭二八・七・三一公布).....四一
- 法律第九七号 公衆電気通信法(昭二八・七・三一公布).....四三
- 法律第九八号 有線電気通信法及び公衆電気通信法施行法(昭二八・七・三一公布).....四六
- 法律第九九号 自治大学校設置法(昭二八・七・三一公布).....四九
- 法律第一〇〇号 昭和二十八年年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律(昭二八・七・三一公布).....五二
- 法律第一〇一号 登録税法の一部を改正する法律(昭二八・七・三一公布).....五二
- 法律第一〇二号 有価証券取引税法(昭二八・七・三一公布).....五三
- 法律第一〇三号 砂糖消費税法の一部を改正する法律(昭二八・七・三一公布).....五三
- 法律第一〇四号 揮発油税法の一部を改正する法律(昭二八・七・三一公布).....五三
- 法律第一〇五号 通行税法の一部を改正する法律(昭二八・七・三一公布).....五三
- 法律第一〇六号 国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行又は日本輸出入銀行が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律(昭二八・七・三一公布).....五三
- 法律第一〇七号 塩業組合法(昭二八・七・三一公布).....五五
- 法律第一〇八号 行政管理庁設置法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布).....五八
- 法律第一〇九号 保安庁法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布).....五九
- 法律第一一〇号 厚生省設置法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布).....五九
- 法律第一一一号 地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律(昭二八・八・一公布).....五九

- 法律第一二二号 木材防腐特別措置法(昭二八・八・一公布)(衆)……………二〇一
- 法律第一二三号 食品衛生法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二〇三
- 法律第一二四号 と畜場法(昭二八・八・一公布)……………二〇七
- 法律第一一五号 民生委員法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二一〇
- 法律第一一六号 健康保険法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二一一
- 法律第一一七号 厚生年金保険法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二一八
- 法律第一一八号 国民健康保険再建整備資金貸付法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二二八
- 法律第一一九号 船員保険法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二二九
- 法律第一二〇号 昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二三〇
- 法律第一二二号 外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二三〇
- 法律第一二三号 産業投資特別会計法(昭二八・八・一公布)……………二三〇
- 法律第一二四号 印刷局特別会計法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二三一
- 法律第一二五号 造幣局特別会計法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二三一
- 法律第一二六号 食糧管理特別会計法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二三四
- 法律第一二七号 漁船再保険特別会計における漁船再保険事業について生じた損失を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二三五
- 法律第一二七号 一般会計の歳出の財源に充てるための緊要物資輸入基金から繰入金に関する法律(昭二八・八・一公布)……………二三五

- 法律第一二八号 会計への繰入金に関する法律(昭二八・八・一公布)……………二三五
- 法律第一二九号 昭和二十八年度における特定道路整備事業特別会計の歳出の財源の特例に関する法律(昭二八・八・一公布)……………二三二
- 法律第一三〇号 鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律(昭二八・八・一公布)……………二三二
- 法律第一三一号 社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二三三
- 法律第一三二号 関稅定率法等の一部を改正する等の法律(昭二八・八・一公布)……………二三四
- 法律第一三三号 日本専売公社法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二三四
- 法律第一三四号 閉鎖機関令の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二三四
- 法律第一三五号 日本輸出入銀行法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二三五
- 法律第一三六号 相互銀行法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二三七
- 法律第一三七号 国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二三七
- 法律第一三八号 信用金庫法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二三九
- 法律第一三九号 中小企業金融公庫法(昭二八・八・一公布)……………二四〇
- 法律第一四〇号 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二四〇
- 法律第一四一号 特定中小企業の安定に関する臨時措置法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)(衆)……………二四〇
- 法律第一四二号 証券投資信託法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二四六
- 法律第一四二号 証券取引法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二四六

- 法律第一四三号 商工会議所法(昭二八・八・一公布)(衆)……………二四六
- 法律第一四四号 設備輸出為替損失補償法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二五二
- 法律第一四五号 武器等製造法(昭二八・八・一公布)……………二五二
- 法律第一四六号 漁船損害補償法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二五五
- 法律第一四七号 鉄道敷設法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二五八
- 法律第一四八号 日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二五七
- 法律第一四九号 臨時船舶建造調整法(昭二八・八・一公布)……………二六一
- 法律第一五〇号 臨時船質等改善助成利子補給法(昭二八・八・一公布)……………二六二
- 法律第一五一号 海上衝突予防法(昭二八・八・一公布)……………二六三
- 法律第一五二号 水先法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二六五
- 法律第一五三号 海事代理士法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二六七
- 法律第一五四号 日本航空株式会社法(昭二八・八・一公布)……………二六八
- 法律第一五五号 恩給法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二七四
- 法律第一五六号 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律(昭二八・八・一公布)……………二七九
- 法律第一五七号 昭和二十七年十月三十一日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律(昭二八・八・一公布)……………二八一
- 法律第一五八号 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法及び国家公務員共済組合法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二八二
- 法律第一五九号 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の特別措置に関する法律(昭二八・八・一公布)……………二八四

- 法律第一六〇号 昭和二十七年度における給与の改訂に伴う国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律(昭二八・八・一公布)……………二八四
- 法律第一六一号 未帰還者留守家族等援護法(昭二八・八・一公布)……………二八五
- 法律第一六二号 厚生保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二八五
- 法律第一六三号 国税徴収法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二八六
- 法律第一六四号 富裕税法を廃止する法律(昭二八・八・一公布)……………二八六
- 法律第一六五号 相続税法の一部を改正する法律(昭二八・八・一公布)……………二八七
- 法律第一六六号 災害救助法の一部を改正する法律(昭二八・八・三公布)(衆)……………二八七
- 法律第一六七号 学校教育法等の一部を改正する法律(昭二八・八・五公布)……………二八八
- 法律第一六八号 道路運送法の一部を改正する法律(昭二八・八・五公布)……………二九二
- 法律第一六九号 地方鉄道軌道整備法(昭二八・八・五公布)(衆)……………二九三
- 法律第一七〇号 港湾整備促進法(昭二八・八・五公布)……………三〇〇
- 法律第一七一号 電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律(昭二八・八・七公布)……………三〇一
- 法律第一七二号 刑事訴訟法の一部を改正する法律(昭二八・八・七公布)……………三〇二
- 法律第一七三号 所得税法の一部を改正する法律(昭二八・八・七公布)……………三〇三
- 法律第一七四号 法人税法の一部を改正する法律(昭二八・八・七公布)……………三〇五
- 法律第一七五号 資産再評価法の一部を改正する法律(昭二八・八・七公布)……………三〇六
- 法律第一七六号 租税特別措置法の一部を改正する法律(昭二八・八・七公布)……………三〇七
- 法律第一七七号 昭和二十八年産米穀についての超過供出奨励金等に対する所得税の臨時特例に関する法律(昭二八・八・七公布)(衆)……………三〇九

- 法律第一七八号 特別減税国債法(昭二八・八・七公布)……………三九
- 法律第一七九号 昭和二十八年年度における国会議員の秘書の期末手当の支給の特例に関する法律(昭二八・八・七公布)(衆)……………三七
- 法律第一八〇号 公職選挙法の一部を改正する法律(昭二八・八・七公布)(衆)……………三五
- 法律第一八一号 戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律(昭二八・八・七公布)……………三三
- 法律第一八二号 国家公務員等退職手当暫定措置法(昭二八・八・八公布)(衆)……………三三
- 法律第一八三号 土地改良法の一部を改正する法律(昭二八・八・八公布)……………三六
- 法律第一八四号 判事補の職権の特例等に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・八公布)……………三七
- 法律第一八五号 学校図書館法(昭二八・八・八公布)(衆)……………三九
- 法律第一八六号 理科教育振興法(昭二八・八・八公布)(衆)……………三六
- 法律第一八七号 昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・八・八公布)(衆)……………三六
- 法律第一八八号 輸取出引法の一部を改正する法律(昭二八・八・八公布)……………三六
- 法律第一八九号 漁業法の一部を改正する法律(昭二八・八・八公布)(衆)……………三六
- 法律第一九〇号 農林漁業組合連合会整備促進法(昭二八・八・八公布)……………三六
- 法律第一九一号 医療法の一部を改正する法律(昭二八・八・一〇公布)(参)……………四〇
- 法律第一九二号 医師等の免許及び試験の特例に関する法律(昭二八・八・一〇公布)……………四〇
- 法律第一九三号 歯科医師法の一部を改正する法律(昭二八・八・一〇公布)(参)……………四〇
- 法律第一九四号 国有財産法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一〇公布)……………四〇

- 法律第一九五号 刑法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一〇公布)……………四九
- 法律第一九六号 信用保証協会法(昭二八・八・一〇公布)……………四三
- 法律第一九七号 道路交通取締法の一部を改正する法律(昭二八・八・一一公布)(衆)……………四三
- 法律第一九八号 国会職員法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一二公布)(衆)……………四五
- 法律第一九九号 土地収用法の一部を改正する法律(昭二八・八・一二公布)……………四六
- 法律第二〇〇号 財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律(昭二八・八・一二公布)……………四九
- 法律第二〇一号 引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭二八・八・一三公布)(衆)……………四九
- 法律第二〇二号 地方税法の一部を改正する法律(昭二八・八・一三公布)……………四三
- 法律第二〇三号 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一三公布)……………四六
- 法律第二〇四号 大日本育英会法の一部を改正する法律(昭二八・八・一三公布)……………四七
- 法律第二〇五号 畑地農業改良促進法(昭二八・八・一三公布)(衆)……………四四
- 法律第二〇六号 社会保険審査官及び社会保険審査会法(昭二八・八・一四公布)……………四四
- 法律第二〇七号 日雇労働者健康保険法(昭二八・八・一四公布)……………四七
- 法律第二〇八号 地方財政法の一部を改正する法律(昭二八・八・一四公布)……………四九
- 法律第二〇九号 地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律(昭二八・八・一四公布)……………四三
- 法律第二一〇号 建築士法の一部を改正する法律(昭二八・八・一四公布)(衆)……………四六
- 法律第二一一号 青年学級振興法(昭二八・八・一四公布)……………四六
- 法律第二一二号 地方自治法の一部を改正する法律(昭二八・八・一五公布)……………四六

- 法律第二一三三号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二八・八・一五公布)…………… 四八九
- 法律第二一四号 らい予防法(昭二八・八・一五公布)…………… 四九九
- 法律第二一五号 外航船舶建造融資利子補給法の一部を改正する法律(昭二八・八・一五公布)…………… 四七一
- 法律第二一六号 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法(昭二八・八・一五公布)(衆)…………… 四七五
- 法律第二一七号 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域における災害救助に関する特別措置法(昭二八・八・一五公布)(衆)…………… 四七五
- 法律第二一八号 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法(昭二八・八・一五公布)(衆)…………… 四八四
- 法律第二一九号 昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害地域における失業対策事業に関する特別措置法(昭二八・八・一五公布)(衆)…………… 四八五
- 法律第二二〇号 昭和二十八年六月及び七月における水害による被害たばこ耕作者に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・八・一五公布)(衆)…………… 四八五
- 法律第二二二号 昭和二十八年六月及び七月における大水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律(昭二八・八・一五公布)(衆)…………… 四八六
- 法律第二二三号 昭和二十八年六月及び七月における大水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律(昭二八・八・一五公布)(衆)…………… 四八六
- 建設業法の一部を改正する法律(昭二八・八・一七公布)…………… 四八六

- 法律第二二四号 財団法人労働科学研究所に対する国有財産の譲与に関する法律(昭二八・八・一七公布)(衆)…………… 四八九
- 法律第二二五号 農産物価格安定法(昭二八・八・一七公布)(衆)…………… 四九三
- 法律第二二六号 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律(昭二八・八・一七公布)(衆)…………… 四九九
- 法律第二二七号 労働金庫法(昭二八・八・一七公布)(衆)…………… 五〇六
- 法律第二二八号 昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた公務員等に対する国家公務員共済組合の給付の特例等に関する法律(昭二八・八・一七公布)(衆)…………… 五二〇
- 法律第二二九号 昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律(昭二八・八・一七公布)(衆)…………… 五二一
- 法律第二三〇号 昭和二十八年六月及び七月における大水害による病院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法(昭二八・八・一七公布)(衆)…………… 五二四
- 法律第二三一号 昭和二十八年六月及び七月の大水害による社会福祉事業施設の災害の復旧に関する特別措置法(昭二八・八・一七公布)(衆)…………… 五二五
- 法律第二三二号 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法(昭二八・八・一七公布)(衆)…………… 五二六
- 法律第二三三号 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一七公布)(衆)…………… 五二七
- 法律第二三四号 昭和二十八年六月及び七月の水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・八・一七公布)(衆)…………… 五二八

○法律第二三五号 昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律(昭二八・八・一七公布)(衆)……………五八

○法律第二三六号 国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律(昭二八・八・一八公布)……………五九

○法律第二三七号 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一八公布)(衆)……………五三

○法律第二三八号 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法(昭二八・八・一八公布)(衆)……………五八

○法律第二三九号 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域にある事業所に雇用されてゐる労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律(昭二八・八・一八公布)(衆)……………五三

○法律第二四〇号 社会福祉事業振興会法(昭二八・八・一九公布)(衆)……………五三

○法律第二四一号 昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害中小企業者に対する固有の機械等の譲渡等に関する特別措置法(昭二八・八・一九公布)(衆)……………五八

○法律第二四二号 昭和二十八年六月及び七月における大水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・八・一九公布)(衆)……………五九

○法律第二四三号 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う固有の財産の管理に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・二〇公布)(衆)……………五九

○法律第二四四号 農業災害補償法に基く家畜共済の臨時特例に関する法律(昭二八・八・二〇公布)……………五九

○法律第二四五号 私立学校教職員共済組合法(昭二八・八・二二公布)……………五五

○法律第二四六号 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律(昭二八・八・二五公布)……………五五

○法律第二四七号 公立学校施設費国庫負担法(昭二八・八・二七公布)……………五五

○法律第二四八号 危険校舎改築促進臨時措置法(昭二八・八・二七公布)……………五五

○法律第二四九号 昭和二十八年六月及び七月の大水害による公立教育施設の災害の復旧事業についての国の費用負担及び補助に関する特別措置法(昭二八・八・二七公布)(参)……………五八

○法律第二五〇号 昭和二十八年六月及び七月の大水害による私立学校施設の災害の復旧に関する特別措置法(昭二八・八・二七公布)(参)……………五六

○法律第二五一号 昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた学校給食用小麦粉等の損失補償に関する特別措置法(昭二八・八・二七公布)(衆)……………五三

○法律第二五二号 農業機械化促進法(昭二八・八・二七公布)(衆)……………五三

○法律第二五三号 久六島周辺における漁業についての漁業法の特例に関する法律(昭二八・八・二七公布)……………五七

○法律第二五四号 総理府設置法の一部を改正する法律(昭二八・八・二八公布)……………五八

○法律第二五五号 港湾運送事業法の一部を改正する法律(昭二八・八・二八公布)(衆)……………五八

○法律第二五六号 昭和二十八年六月及び七月の大水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法(昭二八・八・三一公布)(衆)……………五八

○法律第二五七号 昭和二十八年六月及び七月の大水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法(昭二八・八・三一公布)(参)……………五九

○法律第二五八号 町村合併促進法(昭二八・九・一公布)(参)……………五九

○法律第二五九号 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・九・一公布)……………六〇二

○法律第二六〇号 有畜農家創設特別措置法(昭二八・九・一公布)……………六〇八

○法律第二六一号 昭和二十八年六月及び七月の大水害地域における自転車競技法の特例に関する法律(昭二八・九・三公布)(衆)……………六二〇

○条約第二号 万国郵便条約(昭二八・七・一公布)……………六二二

○条約第八号 千九百十一年六月二日にワシントンで、千九百二十五年十一月六日にヘーグで、及び千九百三十四年六月二日にロンドンで修正された貨物の原産地虚偽表示の防止に関する千八百九十一年四月十四日のマドリッド協定(昭二八・七・八公布)……………六四

○条約第九号 航空業務に関する日本国とノールウェーとの間の協定(昭二八・七・一四公布)……………六五

○条約第一〇号 航空業務に関する日本国とデンマークとの間の協定(昭二八・七・一四公布)……………六六

○条約第一一号 航空業務に関する日本国とタイとの間の協定(昭二八・七・一四公布)……………六六

○条約第一二号 航空業務に関する日本国とオランダ王国との間の協定(昭二八・七・二四公布)……………六七

○条約第一三号 航空業務に関する日本国とスウェーデンとの間の協定(昭二八・七・二四公布)……………六七

○条約第一五号 日華平和条約附属議定書第二項の有効期間の延長に関する議定書(昭二八・八・四公布)……………六七

○条約第一六号 国際小麦協定を修正更新する協定(昭二八・八・一三公布)……………六九

○条約第一七号 国際航空運送についてのある規則の統一に関する条約(昭二八・八・一八公布)……………六三

○条約第一八号 世界気象機関条約(昭二八・九・一〇公布)……………六三〇

○条約第二〇号 日本国とフランスとの間の文化協定(昭二八・一〇・三公布)……………六三〇

○条約第二一号 国際民間航空条約(昭二八・一〇・八公布)……………六三三

○条約第二七号 日本国とアメリカ合衆国との間の友好通商航海条約(昭二八・一〇・二八公布)……………六三三

○条約第二九号 国際航空業務通過協定(昭二八・一〇・二九公布)……………六四三

○条約第三〇号 日本国とフィリピン共和国との間の沈没船舶引揚に関する中間賠償協定(昭二八・一〇・二九公布)……………六四四

○条約第三号 戦争犠牲者の保護に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーブ諸条約への加入について承認を求めるの件(昭二八・八・二九・国会において承認・未公布)……………六四六

○条約第四号 団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する条約(第九十八号)の批准について承認を求めるの件(昭二八・七・二四・国会において承認・未公布)……………六五〇

○条約第五号 工業及び商業における労働監督に関する条約(第八十一号)の批准について承認を求めるの件(昭二八・七・二四・国会において承認・未公布)……………六五二

○条約第 号 職業安定組織の構成に関する条約(第八十八号)の批准について承認を
求めるの件(昭二八・七・二四・国会において承認・未公布)…………… 六五三

○条約第 号 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とド
イツ連邦共和国との間の協定の批准について承認を求めるの件(昭二
八・八・七・国会において承認・未公布)…………… 六五三

○条約第 号 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とス
イス連邦との間の協定の締結について承認を求めるの件(昭二八・八・
七・国会において承認・未公布)…………… 六五七

○条約第 号 国際電気通信条約の批准について承認を求めるの件(昭二八・八・七・
国会において承認・未公布)…………… 六五六

○昭和二十八年年度一般会計暫定予算補正(第1号)、昭和二十八年年度特別会計暫定予算補正
(特第1号)及び昭和二十八年年度政府関係機関暫定予算補正(機第1号)(昭和二八・五・三
〇成立)…………… 六五七

○昭和二十八年年度一般会計暫定予算補正(第2号)、昭和二十八年年度特別会計暫定予算補正
(特第2号)及び昭和二十八年年度政府関係機関暫定予算補正(機第2号)(昭和二八・六・三
〇成立)…………… 六三三

○昭和二十八年年度一般会計予算、昭和二十八年年度特別会計予算及び昭和二十八年年度政府関係
機関予算(昭二八・七・三一成立)…………… 六五九

○内閣総理大臣の施政方針演説(昭二八・六・一六)…………… 六八五

○外務大臣の外交演説(昭二八・六・一六)…………… 六八七

○大蔵大臣の財政演説(昭二八・六・一六)…………… 六九〇

○経済審議庁長官の経済に関する演説(昭二八・六・一六)…………… 六九五

○国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(昭二八―法二二)
につき日本国憲法第五十四条第三項の規定に基く同意を求めるの件(昭二八・五・二七・
衆議院同意)…………… 七三三

○期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律(昭二八―法二四)につき同
右(同右)…………… 七三四

○国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二八―法二五)につき同右(同右)…………… 七三五

○不正競争防止法の一部を改正する法律(昭二八―法二六)につき同右(同右)…………… 七三六

○昭和二十八年年度一般会計暫定予算、昭和二十八年年度特別会計暫定予算及び昭和二十八年年度
政府関係機関暫定予算(昭二八・三・二〇成立)につき日本国憲法第五十四条第三項の規定
に基く同意を求めるの件(昭二八・五・二七衆議院同意)…………… 七三七

法律の件名索引 (五十音順)

(イ)

- 以西機船底びき網漁業及び遠洋かつお・まぐろ漁業の許可等についての漁業法の臨時特例に関する法律(昭二八・七・一〇・法五八)……………四
- 医師等の免許及び試験の特例に関する法律(昭二八・八・一〇・法一九二)……………四〇六
- 医療法の一部を改正する法律(昭二八・八・一〇・法一九二)(参)……………四〇一
- 一般会計の歳出の財源に充てるための緊要物資輸入基金からする一般会計への繰入金に関する法律(昭二八・八・一・法一二七)……………三五
- 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一八・法三三七)(衆)……………五三
- 印刷局特別会計法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一二三)……………三三
- 塩業組合法(昭二八・七・三一・法一〇七)……………一五
- 大蔵省関係法律のうち期限等の定のあるものにつき当該

件名索引

期限等を変更するための法律(昭二八・五・三〇・法三九)……………六

○大蔵省設置法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四・法七五)……………六

○恩給法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一五五)……………二七四

○恩給法の特例に関する件の措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇・法三八)……………三

(か)

○火薬類取締法の一部を改正する法律(昭二八・七・九・法五六)……………四〇

○海事代理士法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一五三)……………三六七

○海上運送法の一部を改正する法律(昭二八・七・二三・法七四)……………三

○海上衝突予防法(昭二八・八・一・法一五一)……………三六三

○開拓融資保証法(昭二八・七・三〇・法九一)……………一六

○外航船舶建造融資利子補給法の一部を改正する法律(昭二八・八・一五・法一一五)……………四一

改題「外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法」
○外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律(昭二八・

件名索引

- 八・一・法(一一二).....三三〇
- 外国人登録法の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇・法(四二)).....三三
- 学校教育法等の一部を改正する法律(昭二八・八・五・法(一六七)).....三六
- 学校図書館法(昭二八・八・法(一八五)(衆)).....三〇
- 関税定率法等の一部を改正する等の法律(昭二八・八・一・法(一一三)).....三四

(き)

- 危険校舎改築促進臨時措置法(昭二八・八・二七・法(四八)).....三五
- 揮発油税法の一部を改正する法律(昭二八・七・三一・法(一〇四)).....一八〇
- 漁業法の一部を改正する法律(昭二八・八・八・法(一八九)(衆)).....元
- 漁船再保険特別会計における漁船再保険事業について生じた損失を補てんするための一般会計から繰入金に關する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法(一一六)).....三五
- 漁船損害補償法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法(一四六)).....三五

- 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法及び国家公務員共済組合法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法(一五八)).....三三
- 教育職員免許法及び教育職員免許法施行法の一部を改正する法律(昭二八・七・三〇・法(九二)).....三四
- 行政管理庁設置法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法(一〇八)).....一六
- 行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二八・七・三一・法(九五)).....一五
- 金管理法(昭二八・七・一五・法(六一)).....一

(く)

- 久六島周辺における漁業についての漁業法の特例に關する法律(昭二八・八・二七・法(二五三)).....五七
- 国の援助等を必要とする帰国者に關する領事官の職務等に關する法律(昭二八・八・一八・法(二三六)).....五九
- 国の所有に屬する物品の売却代金の納付に關する法律の一部を改正する法律(昭二八・七・二二・法(六七)(参)).....七一

(け)

- 刑事訴訟法の一部を改正する法律(昭二八・八・七・法(一一二)).....三一
- 刑法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一〇・法(一一三)).....三一

- 九五).....四九
- 建設業法の一部を改正する法律(昭二八・八・一七・法(一一三)).....四六
- 建築士法の一部を改正する法律(昭二八・八・一四・法(一一〇)(衆)).....四四
- 健康保険法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法(一一六)).....三三

(11)

- 公衆電気通信法(昭二八・七・三一・法(九七)).....一六
- 公職選挙法の一部を改正する法律(昭二八・八・七・法(一八〇)(衆)).....三九
- 公認会計士法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四・法(八二)(衆)).....一〇
- 公立学校施設費国库負担法(昭二八・八・二七・法(二四七)).....五四
- 皇室経済法施行法の一部を改正する法律(昭二八・六・三〇・法(四八)).....三
- 皇室経済法の一部を改正する法律(昭二八・六・三〇・法(四七)).....四
- 厚生省設置法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法(一一〇)).....一六
- 厚生省設置法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇・法(三六)).....一
- 厚生年金保険法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法(一一七)).....三八
- 厚生保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法(一一二)).....二八
- 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法(昭二八・八・一八・法(二三八)(衆)).....七〇
- 航空機抵当法(昭二八・七・二〇・法(六六)).....七〇
- 港湾運送事業法の一部を改正する法律(昭二八・八・二一・法(二五五)(衆)).....五八
- 港湾整備促進法(昭二八・八・五・法(一七〇)).....三〇〇
- 鉱業法の一部を改正する法律(昭二八・七・九・法(五七)).....四
- 国家公務員等退職手当暫定措置法(昭二八・八・八・法(一一二)(衆)).....三三
- 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・七・八・法(五三)(衆)).....三
- 国会職員法等の一部を改正する法律(昭二八・八・二二・法(一九八)(衆)).....四四
- 国会における各会派に対する立法事務費の交付に關する法律(昭二八・七・七・法(五二)(衆)).....三
- 国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雜費に關する法律の一部を改正する法律(昭二八・七・八・法(五四)(衆)).....三

件名索引

件名索引

○国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇・法四四)……………二六

○国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行又は日本輸出入銀行が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律(昭二八・七・三二・法一〇六)……………一八

○国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律(昭二八・七・四・法五一)……………一四

○国税徴収法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一六三)……………二六

○国土調査法の一部を改正する法律(昭二八・七・一四・法五九)……………四

○国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一三六)……………三

○国民健康保険再建整備資金貸付法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一一八)……………二六

○国有財産法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一〇・法一九四)……………四〇

○国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二八・七・二八・法八八)……………三〇

(七)

○砂糖消費税法の一部を改正する法律(昭二八・七・三一・法一〇三)……………一七

○災害救助法の一部を改正する法律(昭二八・八・三・法一六六)(衆)……………二七

○災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一三・法二〇三)……………四六

○在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律(昭二八・七・二五・法八四)……………一九

○財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律(昭二八・八・二二・法二〇〇)……………四九

○財団法人労働科学研究所に対する国有財産の譲与に関する法律(昭二八・八・一七・法二二四)(衆)……………四九

○産業投資特別会計法(昭二八・八・一・法二二二)……………三〇

○産業労働者住宅資金融通法(昭二八・七・一七・法六三)……………五

(八)

○市町村農業委員会の委員及び都道府県農業委員会の委員の任期延長に関する法律(昭二八・六・二七・法四六)……………三

○市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律(昭二八・七・三〇・法九〇)……………二四

○司法試験法の一部を改正する法律(昭二八・七・二五・法八五)……………二九

○私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・九・一・法二五九)……………二〇

○私立学校教職員共済組合法(昭二八・八・二一・法二四四)……………五五

○歯科医師法の一部を改正する法律(昭二八・八・一〇・法一九三)(参)……………四八

○資産再評価法の一部を改正する法律(昭二八・八・七・法一七五)……………四一

○自治大学校設置法(昭二八・七・三一・法九九)……………二九

○社会福祉事業振興会法(昭二八・八・一九・法二四〇)(衆)……………五三

○社会保険審査官及び社会保険審査会法(昭二八・八・一四・法二〇六)……………四四

○杜寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一三〇)……………三三

○酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一三九)……………二四〇

○所得税法の一部を改正する法律(昭二八・八・七・法一七三)……………三三

○小類通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律(昭二八・七・一五・法六〇)……………五

○少年院法の一部を改正する法律(昭和二八・五・三〇・法四三)……………三

○少年法及び少年院法の一部を改正する法律(昭二八・七・二五・法八六)……………二六

○消防施設強化促進法(昭二八・七・二七・法八七)……………二七

昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金償還期限の延期に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法二二〇)……………三〇

○昭和三十二年六月三十日以前に給与事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の特別措置に関する法律(昭二八・八・一・法一五九)……………二六

○昭和三十七年十月三十一日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律(昭二八・八・一・法一五七)……………二六

○昭和三十七年度における給与の改訂に伴う国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律(昭二八・八・一・法一六〇)……………二四

○昭和三十八年産米穀についての超過供出奨励金等に対する所得税の臨時特例に関する法律(昭二八・八・七・法一七七)(衆)……………三三

○昭和三十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・七・二一・法六九)……………七

○昭和三十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・八・八・法一八七)(衆)……………三六

○昭和三十八年分所得税の七月予定申告の特例等に関する法律(昭二八・五・三〇・法四〇)……………一〇

件名索引

件名索引

- 昭和二十八年年度における期末手当の支給の特例に関する法律(昭二八・七・三〇・法八九)……………三三
- 昭和二十八年年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律(昭二八・七・三一・法一〇〇)……………三九
- 昭和二十八年年度における特定道路整備事業特別会計の歳出の財源の特例に関する法律(昭二八・八・一・法一二八)……………三三
- 昭和二十八年年度における国会議員の秘書の期末手当の支給の特例に関する法律(昭二八・八・七・法一七九)(衆)……………三〇
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法(昭二八・八・一五・法二一六)(衆)……………四〇
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域における災害救助に関する特別措置法(昭二八・八・一五・法二一七)(衆)……………四〇
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法(昭二八・八・一五・法二二八)(衆)……………四〇
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害地域における失業対策事業に関する特別措置法(昭二八・八・一五・法二一九)(衆)……………四六
- 昭和二十八年六月及び七月における水害による被害たばこ耕作者に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・八・一五・法二二〇)(衆)……………四六
- 昭和二十八年六月及び七月における大水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律(昭二八・八・一五・法二二一)(衆)……………四六
- 昭和二十八年六月及び七月における大水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律(昭二八・八・一五・法二二二)(衆)……………四六
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた公務員等に対する国家公務員共済組合の給付の特例等に関する法律(昭二八・八・一七・法二二八)(参)……………五〇
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律(昭二八・八・一七・法二二九)(参)……………五二
- 昭和二十八年六月及び七月における大水害による病院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法(昭二八・八・一七・法二三〇)(参)……………五四
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による社会福祉事業施設の災害の復旧に関する特別措置法(昭二八・八・一七・法二三一)(参)……………五五
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法(昭二八・八・一七・法二三二)(参)……………五六

六

- 昭和二十八年六月及び七月の水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・八・一七・法二三四)(衆)……………五八
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律(昭二八・八・一七・法二三五)(衆)……………五八
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律(昭二八・八・一八・法二三九)(衆)……………五三
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害中小企業者に対する国有の機械等の譲渡等に関する特別措置法(昭二八・八・一九・法二四一)(衆)……………五八
- 昭和二十八年六月及び七月における大水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・八・一九・法二四二)(衆)……………五九
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による公立教育施設の災害の復旧事業についての国の費用負担及び補助に関する特別措置法(昭二八・八・二七・法二四九)(参)……………五九
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による私立学校施設の災害の復旧に関する特別措置法(昭二八・八・二七・法二五〇)(参)……………五九
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた学校給食用小麦粉等の損失補償に関する特別措置法……………五九
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法(昭二八・八・三一・法二五六)(衆)……………五九
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法(昭二八・八・三一・法二五七)(参)……………五九
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害地域における自転車競技法の特例に関する法律(昭二八・九・三・法二六一)(衆)……………六〇
- 商工会議所法(昭二八・八・一・法一四三)(衆)……………六〇
- 証券投資信託法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法二四一)……………六〇
- 証券取引法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一四二)……………六〇
- 食糧管理法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一一三)……………六〇
- 食糧管理特別会計法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一一二)……………六〇
- 信用金庫法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一三七)……………六〇
- 信用保証協会法(昭二八・八・一〇・法一九六)……………六〇

件名索引

七

件名索引

○人権擁護委員法の一部を改正する法律(昭二八・七・二二・法七一).....七

(せ)

○青少年問題協議会設置法(昭二八・七・二五・法八三).....二三
○青年学級振興法(昭二八・八・一四・法二二).....二〇
○設備輸出為替損失補償法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一四四).....三五
改題「設備等輸出為替損失補償法」

○船員保険法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一一九).....三九
○戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律(昭二八・八・七・法一八一).....三五

(そ)

○租税特別措置法の一部を改正する法律(昭二八・八・七・法一七六).....三二
○相続税法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一六五).....三六
○相互銀行法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一三五).....三五
○総理府設置法の一部を改正する法律(昭二八・八・二八・法二五四).....五八

○造幣局特別会計法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一二四).....三三

(た)

○大日本育英会法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法二〇四).....四七
改題「日本育英会法」

(ち)

○地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律(昭二八・八・一・法一一一).....一七
○地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律(昭二八・八・一四・法二〇九).....四三
○地方財政法の一部を改正する法律(昭二八・八・一四・法二〇八).....四九
○地方自治法の一部を改正する法律(昭二八・八・一五・法二二二).....四二
○地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二八・八・一五・法二二三).....四九
○地方税法の一部を改正する法律(昭二八・八・一三・法二〇一).....四三
○地方鉄道軌道整備法(昭二八・八・五・法一六九)(衆).....三九
○中小企業金融公庫法(昭二八・八・一・法一三八).....三九

○中小企業信用保険法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四・法八〇).....三〇
○町村合併促進法(昭二八・九・一・法二五八)(参).....五五
○町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律(昭二八・七・二四・法七六)(衆).....七

(こ)

○通行税法の一部を改正する法律(昭二八・七・三一・法一〇五).....一四

(か)

○鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律(昭二八・八・一・法一一九).....三三
○鉄道敷設法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一四七).....三五
○電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律(昭二八・八・七・法一七一).....三〇

(き)

○と畜場法(昭二八・八・一・法一一四).....二〇
○土地改良法の一部を改正する法律(昭二八・八・八・法一八三).....三六
○土地収用法の一部を改正する法律(昭二八・八・一一・法一八三).....三六

件名索引

法一九九).....四六

○逃亡犯罪人引渡法(昭二八・七・二二・法六八).....七

○道路整備費の財源等に関する臨時措置法(昭二八・七・二三・法七三)(衆).....九

○登録税法の一部を改正する法律(昭二八・七・三一・法一〇一).....一三

○道路運送法の一部を改正する法律(昭二八・八・五・法一六八).....二九

○道路交通取締法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一九七)(衆).....三三

○特定中小企業の安定に関する臨時措置法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一四〇)(衆).....四〇

改題「中小企業安定法」

○特別減税国債法(昭二八・八・七・法一七八).....四九

(二)

○日本航空株式会社法(昭二八・八・一・法一五四).....三六
○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う国有財産の管理に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・二〇・法二四三)(衆).....五九
○日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実

- 施等に伴い、国家公務員法等の一部を改正する等の法律の一部を改正する法律(昭二八・七・八・法五五)(衆)……………元
- 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律(昭二八・八・二五・法二四六)……………四六
- 日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一四八)……………三七
- 日本専売公社法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一三二)……………三三
- 日本輸出入銀行法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一三四)……………三五

(6)

- 納税貯蓄組合法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四・法八一)……………一〇七
- 農業機械化促進法(昭二八・八・二七・法二五二)(衆)……………五三
- 農業災害補償法に基く家畜共済の臨時特例に関する法律(昭二八・八・二〇・法二四四)……………四二
- 農業災害補償法の一部を改正する法律(昭二八・七・三〇・法九三)……………一四
- 農業災害補償法の臨時特例に関する法律(昭二八・六・四・法四五)(衆)……………一七
- 農産物価格安定法(昭二八・八・一七・法二二五)(衆)……………四三
- 農産物検査法の一部を改正する法律(昭二八・七・一五・四一)……………二

- 法六一(衆)……………三
- 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律(昭二八・七・二一・法七〇)……………七七
- 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律(昭二八・八・一七・法二二六)(衆)……………四九
- 農林漁業組合連合会整備促進法(昭二八・八・八・法一九〇)……………三九
- 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一七・法二二三)(衆)……………五七

(は)

- 畑地農業改良促進法(昭二八・八・一三・法二〇五)(衆)……………四〇
- 判事補の職権の特例等に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・八・法一八四)……………三七
- 日雇労働者健康保険法(昭二八・八・一四・法二〇七)……………四七
- 引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭二八・八・一三・法二〇一)(衆)……………四九
- 富裕税法を廃止する法律(昭二八・八・一・法一六四)……………二六

(5)

- 武器等製造法(昭二八・八・一・法一四五)……………三五
- 物品税法の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇・法四一)……………二

(4)

- 閉鎖機関令の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一三三)……………三四

(ほ)

- 保安庁職員給与法の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇・法三七)……………二
- 保安庁法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一九)……………一九
- 保険業法等の一部を改正する法律(昭二八・七・二四・法七八)……………九
- 法人税法の一部を改正する法律(昭二八・八・七・法一七四)……………三五
- 北海道防寒住宅建設等促進法(昭二八・七・一七・法六四)(衆)……………四
- 未帰還者留守家族等援護法(昭二八・八・一・法一六一)……………二五
- 水先法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一五)……………二五

(み)

件名索引

- 二)……………二五
- 民生委員法の一部を改正する法律(昭二八・八・一・法一一五)……………二〇

(6)

- 木材防腐特別措置法(昭二八・八・一・法一一二)(衆)……………一〇
- 木船再保険特別会計法(昭二八・七・二四・法七七)……………九
- 木船再保険法(昭二八・七・一七・法六五)……………五
- 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律(昭二八・八・一・法一五六)……………二九

(7)

- 輸出信用保険法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四・法七九)……………一〇〇
- 改題「輸出保険法」……………一〇〇
- 輸出取引法の一部を改正する法律(昭二八・八・八・法一八八)……………三七
- 改題「輸出入取引法」……………三七
- 有価証券取引税法(昭二八・七・三一・法一〇二)……………一三
- 有線電気通信法(昭二八・七・三一・法九六)……………一六
- 有線電気通信法及び公衆電気通信法施行法(昭二八・七・三一・法九八)……………一六
- 有畜農家創設特別措置法(昭二八・九・一・法二六〇)……………六〇

件名索引

○郵便法の二部を改正する法律(昭二八・六・三〇・法五〇).....三〇
○郵便物運送委託法の一部を改正する法律(昭二八・七・三〇・法九四).....一五

(b)

○らい予防法(昭二八・八・一五・法二一四).....四九

(り)

○理科教育振興法(昭二八・八・八・法一八六)(衆).....三四
○理容師美容師法の一部を改正する法律(昭二八・六・三〇・法四九).....七
○離島振興法(昭二八・七・二二・法七二)(衆).....三三
○臨時船質等改善助成利子補給法(昭二八・八・一・法一五〇).....三二
○臨時船舶建造調整法(昭二八・八・一・法一四九).....三一

(ろ)

○労働金庫法(昭二八・八・一七・法二二七)(参).....五六

法律の部門別索引

第一 憲法関係

○皇室経済法の一部を改正する法律(昭二八・六・三〇法四七).....二四
○皇室経済法施行法の一部を改正する法律(昭二八・六・三〇法四八).....二七
○公職選挙法の一部を改正する法律(昭二八・八・七法一八〇).....三五

第二 国会関係

○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・七・八法五三).....六
○国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・七・八法五四).....六
○国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律(昭二八・七・七法五二).....三
○国会職員法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一二法一九八).....四五
○昭和二十八年度における国会議員の秘書の期末手当の支給の特例に関する法律(昭二八・八・七法一七九).....三五七

部門別索引

第三 国家行政組織関係

- 行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二八・七・三二法九五)……………一五七
- 総理府設置法の一部を改正する法律(昭二八・八・二八法二五四)……………一五八
- 行政管理庁設置法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一〇八)……………一六八
- 保安庁法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一〇九)……………一九二
- 大蔵省設置法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四法七五)……………一九六
- 少年院法の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇法四三)……………二〇二
- 少年法及び少年院法の一部を改正する法律(昭二八・七・二五法八六)……………二〇六
- 青少年問題協議会設置法(昭二八・七・二五法八三)……………二〇三
- 厚生省設置法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一一〇)……………一九六
- 厚生省設置法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇法三六)……………一
- 引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭二八・八・一三法二〇一)……………四九

第四 公務員関係

○日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第

- 三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律の一部を改正する法律(昭二八・七・八法五五)……………三九
- 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一八法二三七)……………五三
- 保安庁職員給与法の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇法三七)……………二
- 国家公務員等退職手当暫定措置法(昭二八・八・八法一八二)……………三七三
- 昭和二十八年度における期末手当の支給の特例に関する法律(昭二八・七・三〇法八九)……………一三
- 昭和二十八年六月及び七月の大洪水により被害を受けた公務員等に対する国家公務員共済組合の給付の特例等に関する法律(昭二八・八・一七法二二八)……………五〇
- 昭和二十七年における給与の改訂に伴う国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律(昭二八・八・一法一六〇)……………二六四
- 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の特別措置に関する法律(昭二八・八・一法一五九)……………二六四
- 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法及び国家公務員共済組合法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一五八)……………二八二
- 恩給法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一五五)……………二七四
- 恩給法の特例に関する件の措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇)……………三

- 法三八) 三
- 昭和二十七年十月三十一日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律
(昭二八・八・一法一五七) 二六
- 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律(昭二八・八・一法一五六) 二九

第五 外務関係

- 在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律(昭二八・七・二五法八四) 一九
- 国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律(昭二八・八・一八法二三六) 五九

第六 地方行政・治安関係

- 地方自治法の一部を改正する法律(昭二八・八・一五法二二二) 四六
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二八・八・一五法二二三) 四九
- 地方財政法の一部を改正する法律(昭二八・八・一四法二〇八) 四九

- 町村合併促進法(昭二八・九・一法二五八) 五五
- 消防施設強化促進法(昭二八・七・二七法八七) 二七
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律(昭二八・八・一七法二二九) 五二
- 地方税法の一部を改正する法律(昭二八・八・一三法二〇二) 四三
- 地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律(昭二八・八・一四法二〇九) 四三
- 地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律(昭二八・八・一法一一一) 一九
- 町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律(昭二八・七・二四法七六) 九七

第七 裁判所・法務関係

- 判事補の職権の特例等に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・八法一八四) 三九
- 司法試験法の一部を改正する法律(昭二八・七・二五法八五) 一九
- 人権擁護委員法の一部を改正する法律(昭二八・七・二二法七一) 七
- 刑法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一〇法一九五) 四九
- 刑事訴訟法の一部を改正する法律(昭二八・八・七法一七二) 三二
- 逃亡犯罪人引渡法(昭二八・七・二一法六八) 七

- 少年法及び少年院法の一部を改正する法律(昭二八・七・二五法八六)……………二六
- 航空機抵当法(昭二八・七・一〇法六六)……………二七
- 外国人登録法の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇法四二)……………三三

第八 財政・金融関係

- 国有財産法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一〇法一九四)……………四〇
- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・二〇法二四三)……………五九
- 財団法人労働科学研究所に対する国有財産の譲与に関する法律(昭二八・八・一七法二二四)……………四九
- 財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律(昭二八・八・一二法二〇〇)……………四九
- 一般会計の歳出の財源に充てるための緊要物資輸入基金からする一般会計への繰入金に關する法律(昭二八・八・一法一二七)……………三五
- 漁船再保険特別会計における漁船再保険事業について生じた損失を補てんするための一般会計からする繰入金に關する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一二六)……………三五

- 鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律(昭二八・八・一法一二九)……………三三
- 資産再評価法の一部を改正する法律(昭二八・八・七法一七五)……………四二
- 国の所有に属する物品の売払代金の納付に關する法律の一部を改正する法律(昭二八・七・二一法六七)……………七一
- 小額通貨の整理及び支払金の端数計算に關する法律(昭二八・七・一五法六〇)……………五
- 閉鎖機関令の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一三三)……………三四
- 社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一三〇)……………三三
- 昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限の延期に關する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一二〇)……………三〇
- 大蔵省関係法律のうち期限等の定のあるものにつき当該期限等を変更するための法律(昭二八・五・三〇法三九)……………六
- 昭和二十八年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に關する法律(昭二八・七・三一法一〇〇)……………二七
- 金管理法(昭二八・七・一五法六二)……………五
- 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に關する法律(昭二

- 八・八・二五法二四六)..... 五四
- 食糧管理特別会計法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一二五)..... 三四
- 厚生保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一六二)..... 二八五
- 昭和二十八年度における特定道路整備事業特別会計の歳出の財源の特例に関する法律(昭二八・八・一法一二八)..... 三三
- 造幣局特別会計法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一二四)..... 三三
- 印刷局特別会計法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一二三)..... 三三
- 産業投資特別会計法(昭二八・八・一法一二二)..... 三三〇
- 外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一二一)..... 三三〇
- 木船再保険特別会計法(昭二八・七・二四法七七)..... 九
- 国税徴収法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一六三)..... 二六六
- 租税特別措置法の一部を改正する法律(昭二八・八・七法一七六)..... 三四一
- 特別減税国債法(昭二八・八・七法一七八)..... 三四九
- 納税貯蓄組合法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四法八一)..... 一〇七
- 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一三法二〇三)..... 四六

- 所得税法の一部を改正する法律(昭二八・八・七法一七三)..... 三三
- 昭和二十八年分所得税の七月予定申告の特例等に関する法律(昭二八・五・三〇法四〇)..... 一〇
- 国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行又は日本輸出入銀行が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律(昭二八・七・三一法二〇六)..... 一八四
- 昭和二十八年産米穀についての超過供出奨励金等に対する所得税の臨時特例に関する法律(昭二八・八・七法一七七)..... 三四四
- 相続税法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一六五)..... 二六六
- 法人税法の一部を改正する法律(昭二八・八・七法一七四)..... 三五
- 有価証券取引税法(昭二八・七・三一法二〇二)..... 一七三
- 富裕税法を廃止する法律(昭二八・八・一法一六四)..... 二六六
- 登録税法の一部を改正する法律(昭二八・七・三一法二〇一)..... 一七三
- 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一三九)..... 二四〇
- 物品税法の一部を改正する法律(昭二八・五・三〇法四一)..... 二
- 揮発油税法の一部を改正する法律(昭二八・七・三一法二〇四)..... 一八〇
- 砂糖消費税法の一部を改正する法律(昭二八・七・三一法二〇三)..... 一七四

- 通行税法の一部を改正する法律(昭二八・七・三二法一〇五).....一八四
- 関税率法等の一部を改正する等の法律(昭二八・八・一法一三二).....一三四
- 日本専売公社法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一三二).....一三四
- 塩業組合法(昭二八・七・三二法一〇七).....一八五
- 国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律(昭二八・七・四
法五一).....三四
- 昭和二十八年六月及び七月における水害による被害をばこ耕作者に対する資金の融通に
関する特別措置法(昭二八・八・一五法二二〇).....四六五
- 開拓融資保証法(昭二八・七・三〇法九一).....一六
- 日本輸出入銀行法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一三四).....一三五
- 相互銀行法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一三五).....一三五
- 国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一三六).....一三七
- 中小企業金融公庫法(昭二八・八・一法一三八).....一三九
- 証券取引法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一四二).....一四六
- 証券投資信託法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一四一).....一四六
- 信用保証協会法(昭二八・八・一〇法一九六).....四三

- 保険業法等の一部を改正する法律(昭二八・七・二四法七八).....九
- 信用金庫法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一三七).....三七

第九 産業・経済関係

- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・九・
一法二五九).....六〇二
- 国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律
(昭二八・五・三〇法四四).....一六
- 国土調査法の一部を改正する法律(昭二八・七・一四法五九).....四
- 土地改良法の一部を改正する法律(昭二八・八・八法一八三).....三七六
- 離島振興法(昭二八・七・二二法七二).....八三
- 農業災害補償法の臨時特例に関する法律(昭二八・六・四法四五).....一七
- 農業災害補償法の一部を改正する法律(昭二八・七・三〇法九三).....一四
- 農林漁業組合連合会整備促進法(昭二八・八・八法一九〇).....三九六
- 農業機械化促進法(昭二八・八・二七法二五二).....五三
- 有畜農家創設特別措置法(昭二八・九・一法二六〇).....六〇八

- 農産物検査法の一部を改正する法律(昭二八・七・一五法六一)……………三二
- 畑地農業改良促進法(昭二八・八・一三法二〇五)……………四〇
- 農産物価格安定法(昭二八・八・一七法二二五)……………四九三
- 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律(昭二八・七・二二法七〇)……………七
- 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律(昭二八・八・一七法二二六)……………四九
- 市町村農業委員会の委員及び都道府県農業委員会の委員の任期延長に関する法律(昭二八・六・二七法四六)……………三
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律(昭二八・八・一七法二三五)……………五八
- 昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・八・八法二八七)……………三六
- 昭和二十八年六月及び七月の水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・八・一七法二三四)……………五八
- 昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・七・二二法六九)……………五
- 農業災害補償法に基く家畜共済の臨時特例に関する法律(昭二八・八・二〇法二四四)……………五二

- 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二八・八・一七法二三三)……………五七
- 漁業法の一部を改正する法律(昭二八・八・八法一八九)……………三九
- 以西機船底びき網漁業及び遠洋かつお・まぐろ漁業の許可等についての漁業法の臨時特例に関する法律(昭二八・七・一〇法五八)……………四
- 久六島周辺における漁業についての漁業法の特例に関する法律(昭二八・八・二七法二五三)……………五七
- 漁船損害補償法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一四六)……………二五
- 商工会議所法(昭二八・八・一法一四三)……………二四
- 武器等製造法(昭二八・八・一法一四五)……………二五
- 港湾運送事業法の一部を改正する法律(昭二八・八・二八法二五五)……………五八
- 鉱業法の一部を改正する法律(昭二八・七・九法五七)……………四
- 火薬類取締法の一部を改正する法律(昭二八・七・九法五六)……………四〇
- 木材防腐特別措置法(昭二八・八・一法一二二)……………二〇
- 特定中小企業の安定に関する臨時措置法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一四〇)……………二四
- 輸取出引法の一部を改正する法律(昭二八・八・八法一八八)……………三七

- 設備輸出為替損失補償法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一四四)……………二五二
 - 昭和二十八年六月及び七月の大水害地域における自転車競技法の特例に関する法律(昭二八・九・三法二六一)……………六〇
 - 昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害中小企業者に対する国有の機械等の譲渡等に関する特別措置法(昭二八・八・一九法二四一)……………五六
 - 昭和二十八年六月及び七月における大水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法(昭二八・八・一九法二四二)……………五九
 - 昭和二十八年六月及び七月における大水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律(昭二八・八・一五法二二二)……………四六
 - 中小企業信用保険法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四法八〇)……………一〇一
 - 輸出信用保険法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四法七九)……………一〇〇
 - 公認会計士法の一部を改正する法律(昭二八・七・二四法八二)……………一〇九
- 第十 交通・通信・建設関係**
- 道路交通取締法の一部を改正する法律(昭二八・八・一一法一九七)……………四三
 - 道路運送法の一部を改正する法律(昭二八・八・五法一六八)……………一九二
 - 道路整備費の財源等に関する臨時措置法(昭二八・七・二三法七三)……………八九
 - 日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一四八)……………二五七
 - 鉄道敷設法等の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一四七)……………二五六
 - 地方鉄道軌道整備法(昭二八・八・五法一六九)……………二九三
 - 昭和二十八年六月及び七月における大水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律(昭二八・八・一五法二二二)……………四六
 - 外航船舶建造融資利子補給法の一部を改正する法律(昭二八・八・一五法二二五)……………四七
 - 海上運送法の一部を改正する法律(昭二八・七・二三法七四)……………九三
 - 臨時船質等改善助成利子補給法(昭二八・八・一法一五〇)……………二六二
 - 臨時船舶建造調整法(昭二八・八・一法一四九)……………二六一
 - 海上衝突予防法(昭二八・八・一法一五一)……………二六三
 - 水先法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一五二)……………二六五
 - 木船再保険法(昭二八・七・一七法六五)……………六五
 - 港湾整備促進法(昭二八・八・五法一七〇)……………一〇〇
 - 海事代理士法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一五三)……………二六七
 - 日本航空株式会社法(昭二八・八・一法一五四)……………二六八

- 郵便法の一部を改正する法律(昭二八・六・三〇法五〇)……………三〇
- 郵便物運送委託法の一部を改正する法律(昭二八・七・三〇法九四)……………一五
- 公衆電気通信法(昭二八・七・三二法九七)……………一三
- 有線電気通信法(昭二八・七・三二法九六)……………一五
- 有線電気通信法及び公衆電気通信法施行法(昭二八・七・三二法九八)……………一六
- 建設業法の一部を改正する法律(昭二八・八・一七法二二三)……………四六
- 土地収用法の一部を改正する法律(昭二八・八・一二法一九九)……………四六
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法(昭二八・八・三二法二五六)……………五二
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法(昭二八・八・三二法二五七)……………五二
- 建築士法の一部を改正する法律(昭二八・八・一四法二二〇)……………五五
- 産業労働者住宅資金融通法(昭二八・七・一七法六三)……………五五
- 北海道防寒住宅建設等促進法(昭二八・七・一七法六四)……………五五

第十一 教育・文化関係

- 学校教育法等の一部を改正する法律(昭二八・八・五法一六七)……………二八
- 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二八・七・二八法八八)……………二二
- 学校図書館法(昭二八・八・八法一八五)……………三〇
- 自治大学校設置法(昭二八・七・三二法九九)……………一九
- 教育職員免許法及び教育職員免許法施行法の一部を改正する法律(昭二八・七・三〇法九二)……………二四
- 市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律(昭二八・七・三〇法九〇)……………二四
- 大日本育英会法の一部を改正する法律(昭二八・八・一三法二〇四)……………四七
- 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法(昭二八・八・一八法二三八)……………五六
- 理科教育振興法(昭二八・八・八法一八六)……………三六
- 青年学級振興法(昭二八・八・一四法二二一)……………四〇
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による私立学校施設の災害の復旧に関する特別措置法(昭二八・八・二七法二五〇)……………五二
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた学校給食用小麦粉等の損失補償に関する特別措置法(昭二八・八・二七法二五一)……………五三
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による公立教育施設の災害の復旧事業についての国

- 費用負担及び補助に関する特別措置法(昭二八・八・二七法二四九)..... 五五八
- 危険校舎改築促進臨時措置法(昭二八・八・二七法二四八)..... 五五五
- 公立学校施設費国庫負担法(昭二八・八・二七法二四七)..... 五五四
- 私立学校教職員共済組合法(昭二八・八・二二法二四五)..... 五四三

第十二 厚生 関係

- 戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律(昭二八・八・七法二八一)..... 三六三
- 未帰還者留守家族等援護法(昭二八・八・一法一六一)..... 二八五
- 社会福祉事業振興会法(昭二八・八・一九法二四〇)..... 五三三
- 社会保険審査官及び社会保険審査会法(昭二八・八・一四法二〇六)..... 四四四
- 災害救助法の一部を改正する法律(昭二八・八・三法一六六)..... 二六七
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法(昭二八・八・一七法二二二)..... 五六
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害による社会福祉事業施設の災害の復旧に関する特別措置法(昭二八・八・一七法二二一)..... 五五
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法(昭二八・八・一五法二一六)..... 四七五
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法(昭二八・八・一五法二一八)..... 四八四
- 昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域における災害救助に関する特別措置法(昭二八・八・一五法二二七)..... 四七五
- 昭和二十八年六月及び七月における大水害による病院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法(昭二八・八・一七法二三〇)..... 五四
- 医療法の一部を改正する法律(昭二八・八・一〇法一九一)..... 四〇一
- 健康保険法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一一六)..... 三二
- 国民健康保険再整備資金貸付法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一一八)..... 二八
- 日雇労働者健康保険法(昭二八・八・一四法二〇七)..... 四七
- 厚生年金保険法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一一七)..... 二八
- 船員保険法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一一九)..... 二九
- 医師等の免許及び試験の特例に関する法律(昭二八・八・一〇法一九二)..... 四〇六
- 歯科医師法の一部を改正する法律(昭二八・八・一〇法一九三)..... 四〇八
- 理容師美容師法の一部を改正する法律(昭二八・六・三〇法四九)..... 二七

○食品衛生法の一部を改正する法律(昭二八・八・二法一一三)……………二〇三

○民生委員法の一部を改正する法律(昭二八・八・一法一一五)……………二〇

○らい予防法(昭二八・八・一五法二二四)……………四九

○と畜場法(昭二八・八・一法一一四)……………二〇七

第十三 労働関係

○労働金庫法(昭二八・八・一七法二二七)……………五〇六

○昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に
対する失業保険法の適用の特例に関する法律(昭二八・八・一八法二二九)……………五三

○電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律(昭二八・八・七法
一七一)……………三〇一

○昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害地域における失業対策事業に関する特別
措置法(昭二八・八・一五法二一九)……………四八五



○厚生省設置法の一部を改正する法律等
の一部を改正する法律

(昭和二八、五、三〇、法三六)

一、提案理由(五月二十六日)

○山縣國務大臣 たいま議題となりました厚生省設置法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案の提案理由について御説明申し上げます。

この法律案は、厚生省の外局であります引揚援護庁の機構を、明年三月三十一日まで現機構のまま存置いたそうとするものであります。

御承知のように、引揚援護庁は、海外からの引揚げ同胞に対する援護、未帰還者の調査究明、未帰還者留守家族の援護、戦傷病者、戦没者遺族の援護等を所掌いたしておるのであります。ところが、同庁は、厚生省設置法の一部を改正する法律の規定によりますと、本年四月一日から厚生省の内局に縮小改編されることになっていたのであります。しかしながら国民が多年にわたつて待望いたしておりました中共地域からの引揚げが開始されることになりましたので、帰還者の受入れ援護の万全を期するためには従来の機構を存続する必要があると認め、とりあえず、本年五月三十一日までの二ヵ月間の応急措置のための関係法律案を参議院の緊急集會に提案いた

厚生省設置法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律

し、その議決を見た次第であります。

しかしながら、中共地域からの引揚げは現に進捗中であり、特に今次の引揚げにつきましても、帰還者の援護並びに未帰還者の消息究明等につきまして特段の配慮を払い、円滑的確に業務を取進める必要があるであります。このような事情から政府といたしましては、引揚援護庁の現行の機構を、本年度末まで存置し、重要な引揚問題の処理に万遺憾なきを期したいと存する次第であります。

以上の趣旨を了とせられ、慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことを切望する次第であります。

二、衆議院内閣委員長報告(五月二十七日)

(恩給法の特例に関する件の措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二八―法三八)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院内閣委員長報告(五月二十九日)

(恩給法の特例に関する件の措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二八―法三八)の委員長報告と一括して掲載)

◎保安庁職員給与法の一部を改正する法律

(昭和二八、五、三〇、法三七)

一、提案理由(五月二十六日)

○木村国務大臣 たいま議題となりました保安庁職員給与法の一部を改正する法律案につきまして提案の理由を説明申し上げます。保安庁職員給与法第二十八条の規定による退職手当の特例は国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律に対応するものでありまして、二等保査として採用された者が満二年間勤務して退職した場合は死亡した場合に、退職手当として俸給日額の百分分を支給し、並びにこれらの者または警査長以下の警備官として採用された者が採用後二年以内に公務上死亡した場合は公務上の傷痍疾病により退職した場合に、退職手当として右に準じて定めた一定の退職手当を支給することを規定したものであります。

これは前述の国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律とともに、参議院の緊急集会において暫定的に適用期間を二箇月間延長する措置が講ぜられたのであります。この期間も五月末日をもつて終ることとなっております。

今回のこの改正案は、本法につきまして、これを国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律の取扱いに準じ、この際なおしばらく現状を存続し、別途本国会に提出を予定しております。

正案の審議をまつことにいたしたく、その有効期限を七月末日までさらに二箇月間延長しようとするものであります。何とぞよろしく御審議の上、すみやかに御賛成されるようお願いいたします。

二、衆議院内閣委員長報告(五月二十七日)

○恩給法の特例に関する件の措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二八—法三八)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院人事委員長報告(五月三十日)

○村尾重雄君 只今議題となりました保安庁職員給与法の一部を改正する法律案につきまして、人事委員会における審議経過を御報告申し上げます。

本改正法律案は、先に参議院の緊急集会において、期限等の定めのある法律につき当該期限等を変更するための法律として、一括して審議を行い、議決せられ、その期限を五月三十一日まで二カ月間延長されて参つたものであります。今国会において再び提出せられ、その期限を更に七月三十一日まで二カ月間延長しようとするものであります。その内容といたしましては、保安官、警備官のうち一部の下級職員の退職手当の特例に関するものであります。

本法律案は、去る五月二十二日内閣より提出せられたものであります。本委員会においては、政府委員より提案理由の説明を求め、引続いて審議に入り、採決の結果、多数を以て原案通り可決す

べきものと決定いたしました。
以上御報告申し上げます。

◎恩給法の特例に関する件の措置に関する法律の一部を改正する法律

(昭和二八、五、三〇、法三八)

一、提案理由(五月二十六日)

○福永政府委員 恩給法の特例に関する件の措置に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、その提案理由を説明いたします。

この法律案は、昭和二十一年勅令第六十八号恩給法の特例に関する件の有効期限を、昭和二十八年七月三十一日まで延長しようとするものであります。

恩給法の特例に関する件は、昭和二十年十一月二十四日、連合国最高司令官から発せられた覚書に基づきまして、旧軍人軍属及びその遺族等の恩給を廃止または制限するため制定されたものであります。これらの廃止または制限された旧軍人軍属及びその遺族等の恩給の、平和条約の効力発生後における措置につきましては、去る第十三回国会において、成立しました昭和二十七年法律第二百五号恩給法の特例に関する件の措置に関する法律によつて、総理府の附属機関として設置された恩給法特例審議会の公正妥当な結論を待つて措置されることになり、その措置の講ぜられるまでの間、すなわち

恩給法の特例に関する件の措置に関する法律の一部を改正する法律

本年三月三十一日まで、恩給法の特例に関する件は、法律としての効力を有するものとして存続せしめられることとなつたのであります。恩給法特例審議会は、慎重に調査審議の結果、昨年十一月二十二日政府に対し、旧軍人軍属及びその遺族の恩給に関する重要事項に關し建議し、政府は、右建議の趣旨を尊重し、国家財政の現状その他諸般の事情の許す範囲内で、旧軍人軍属及びその遺族の恩給の善後措置を講ずるため、これに関する法律案及び予算案を前国会に提出いたしましたのであります。国会解散のため審議未了に終了したもので、さきの参議院緊急集会において恩給法の特例に関する件の措置に関する法律は、その一部を改正され、恩給法の特例に関する件の有効期限は、とりあえず、本年五月三十一日まで延期され、目下その措置につきまして衆議院の同意が求められているところであり

ところで、政府におきましては、近く、これらの恩給の善後措置に関する法律案及びこれに要する予算案を国会に提出する予定でありますので、善後措置に關し何分の審議を経る間だけ、すなわち、本年七月三十一日まで、恩給法の特例に関する件の効力を延長するため、恩給法の特例に関する件の措置に関する法律第二条を改正いたそうとするのが、この法律案の内容であります。

以上が、この法律案を提出するに至りました理由及び内容であります。何とぞ、すみやかに御賛成あらんことをお願いいたします。

二、衆議院内閣委員長報告(五月二十七日)

○稻村順三君 たいま議題となりました恩給法の特例に関する件

恩給法の特例に関する法律の一部を改正する法律

の措置に関する法律の一部を改正する法律案外二法案について、内閣委員会における審査の経過並びに結果を簡単に御報告申し上げます。

これらの法案は、いずれもさきの参議院の緊急集会の議決と同一の趣旨によるものでありまして、すなわち恩給法の特例に関する件の措置に関する法律の一部を改正する法律案は、恩給法の特例に関する件の有効期限を、保安庁職員給与法の一部を改正する法律案は、同法第二十八条に規定されておる退職手当に関する適用の期間を、それら七月末日まで二箇月間延長しようとするものでございませう。また厚生省設置法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案は、中共地域からの引揚げ開始に伴い、その業務の万全を期するため、引揚援護庁を明年三月末まで現機構のまま存置することとして、関係法律に所要の改正を行おうとするものであります。

これらの法案は、去る二十五日本委員会に付託され、翌二十六日政府の説明を聞き、質疑を行い、厚生省設置法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案は同日、他の二法案は本日、いずれも討論省略の上、全会一致をもってそれら原案の通り可決いたしました。

以上御報告申し上げます。

三、参議院内閣委員長報告(五月二十九日)

○小酒井義男君 只今議題となりました恩給法の特例に関する件の措置に関する法律の一部を改正する法律案の内閣委員会における審

議の経過並びに結果を御報告いたします。

先ずこの法律案の内容を御説明いたします。この法律案は、昭和二十一年勅令第六十八号恩給法の特例に関する件、これはポツダム勅令であります。その有効期限を昭和二十八年七月三十一日まで延長しようとするものであります。この恩給法の特例に関する件は、昭和二十年十一月二十四日、連合軍最高司令官から日本政府に発せられた覚書に基きまして、旧軍人軍属及びその遺族等の恩給を廃止又は制限するため制定されたものであります。これらの廃止又は制限された旧軍人軍属及びその遺族等の恩給の平和条約の効力発生效后における措置につきましては、去る第十三回国会において成立しました昭和二十七年法律第二百五号恩給法の特例に関する件の措置に関する法律によりまして、総理府の附属機関として設置された恩給法特例審議会の審議調査の結果を待つて措置されることになり、その措置の講ぜられるまでの間、即ち本年三月三十一日まで、恩給法の特例に関する件は従来通り法律としての効力を有するものとして存続せしめられることになつたのであります。恩給法特例審議会は、昨年十一月二十二日、政府に対し、旧軍人軍属及びその遺族の恩給に関する重要な事項に関し政府に建議し、政府は右建議の趣旨に基きまして、旧軍人軍属及びその遺族の恩給の善後措置を講ずるため、これに関する法律案及び予算案を前国会に提出いたしましたのであります。衆議院が解散になりましたため、審議未了に終りましたので、先の参議院緊急集会において、恩給法の特例に関する件の措置に関する法律はその一部が改正されまして、恩給

告いたします。

法の特例に関する件の有効期限は取りあえず本年五月三十一日まで延期され、その関係法律は一昨日衆議院の同意を得るに至つたのであります。然るに政府においては近くこれらの恩給の善後措置に関する法律案及びこれに要する予算案を今国会に提出する予定とのことでありますので、善後措置に関し何分の審議を経る間だけ、即ち本年七月三十一日まで恩給法の特例に関する件の効力を延長するため、恩給法の特例に関する件の措置に関する法律第二条を改正せんとするものが本法律案の内容であります。

内閣委員会は委員会を二回開きまして、本法律案の審議に當つたのであります。政府委員との質疑応答において明らかになつた重要な一点を次に御報告いたします。松原委員より、「旧軍人軍属及びその遺族の恩給の支給については、政府は今国会に恩給法の一部を改正する法律案を提出する予定とのことであるが、これらの恩給はいつから支給する見込であるか」との質問に対し、福永内閣官房長官より、「政府は成るべく本年四月に遡つて支給するよう取計らいたい旨の答弁がありました。

次いで討論に入りましたところ、野本委員より、右に述べた旧軍人等に対する恩給は本年四月に遡つて支給する見込であるとの政府の方針をここに再確認して、本法律案に賛成する旨の発言があり、最後に、本法律案を採決に付しましたところ、全会一致を以て可決すべきものと議決せられました。

次に厚生省設置法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案につきまして、内閣委員会における審査の経過並びに結果を御報

告いたします。恩給法の特例に関する法律の一部を改正する法律

のでありますが、その審議に当り、野本委員より、本法律案に関連して、中共地区からの引揚の現状、帰還者に対する援護の状況等について質疑がありました。中共地区からの引揚の問題は、全国の留守家族等関係者多数が関心を持つておる大きな問題でありますので、これに対する政府委員の答弁の要旨を次に御報告いたしておきます。

先ず、中共地区からの引揚は本年三月から開始され、中共政府は約三万人の中国在留邦人のうち帰還希望者は全部帰還せしめるとの意向であつて、そのうち現在約一万五千人がすでに帰還しておる。なお、これと関連して、我が国に在留する中国人の中共への集団的帰還の問題が目下懸案中であつて、この問題は近く解決するものと考えらる。中共在留邦人の第四次帰還の配船、その配船の期日なども又近く解決すると思ふ。帰還者に対する政府の手による援護は、従来の帰還者に比し手厚く行う方針であつて、例えば帰還手当のごときは、帰還者に対し一律に一万五千元を支給し、又病者に対する治療のごときは、従来は十日間であつたのを二十五日間に延長することとした。帰還者の帰還後最も問題となる点は就職と住宅との二点であるが、就職希望者の現在の就職率は三割以上であつて、一般の就職希望者の就職率一割未満に比べると相当よい就職率を示しておる。政府は今後、帰還者のために住宅三千五百戸を建てたい方針である。

以上が中共地区からの引揚問題の現状に関する政府委員の説明であります。

次いで、質疑応答を終り、討論を省略して、本法律案について採決いたしましたところ、全会一致を以て可決すべきものと議決せられました。

これを以て委員長報告を終わります。

◎大蔵省関係法律のうち期限等の定の

あるものにつき当該期限等を変更するための法律 (昭和二八、五、三〇、法三九)

一、提案理由(五月二十七日)

○小笠原国務大臣 ただいま議題となりました大蔵省関係法律のうち期限等の定のあるものにつき、当該期限等を変更するための法律案につきまして、提案の理由を御説明申し上げます。

有効期限、免稅期限等の定のある大蔵省関係の法律につきまして、さきに参議院緊急集会において、暫定的に期限等を二箇月間延長する措置が講ぜられたのでありますが、これらにつきましては、諸般の状況から見ても、この際なおしばらく現状を存続し、別途本国会に提出を予定しております本格的な改正法案の審議をまつことといたしたのであります。

本法律案は、右の趣旨に基き、関稅定率法外六件の法律につき、その定める期限等を更に二箇月間延長しようとするものであります。

す。以下、その大要について説明申し上げます。

まず租稅関係の法律であります。給与所得及び退職所得に対する源泉徴収所得稅につきましては、これらの所得者の租稅負担の變動を避けることが肝要であると考えられますので、さしあたり二箇月軽減措置を存続することといたしました。さらに、児童給食用乾燥脫脂ミルク、金鋳業に必要な機械器具等、大豆その他の農産物及び産業用の重要機械類等の輸入稅の減免措置並びに航空機燃料用の揮發油に対する揮發油稅の免除措置が五月限り失効することとなりますので、その期限を二箇月延長することといたしました。

次に、国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律は、五月限り失効することとなりますので、これにより法の空白が生ずることを避けるため、その有効期限を二箇月延長することといたしました。

次に、一般会計等が昭和二十一年度において借り入れた借入金の償還期限が六月一日となつておりますが、財政事情を考慮して、この期限をとりあえず八月一日まで延長することといたしております。

次に昭和二十八年分所得稅の七月予定申告の特例等に関する法律案につきまして、提案の理由を説明申し上げます。

まず政府は昭和二十八年年度において所得稅の大幅な軽減を行うこととし、これに関する法律案を今国会に提出する予定であります。が、所得稅の七月予定申告は、来る七月一日から同月三十一日まで

の間に行うことになっておりますので、さしあたり申告所得稅につ

きまして、すでに実施されている給与所得及び退職所得に対する

源泉徴収稅額の軽減措置と同様の措置を講ずることが必要であると

考へるのであります。従つて七月予定申告書の提出義務者の範圍、

七月予定申告書の記載事項及び第一期分の納稅額の計算につきま

しては、給与所得及び退職所得についてとられた臨時特例措置と同様

に、基礎控除を現行の五万円から六万円に、最初の扶養親族一人に

ついての扶養控除額を現行の二万円から三万五千元に、勤勞控除の

最高限度額を現行の三万円から四万五千元に、それ／＼引上げると

ともに、社会保険料の控除を行い、さらに稅率について、特に低額

所得の負担の軽減をはかるためその引下げをはかることとしてい

るのであります。

次に、相続稅の申告期限を延長することといたしましたのでありま

す。相続稅につきましても本年度において相当の負担軽減を行う方

針であります。この改正は本年一月一日以後相続の開始、遺贈等

があつた場合について適用する予定でありますので、相続稅の申告

書の提出期限が八月三十一日以前に到来するものについて、同日ま

で申告期限を延長し、相続稅の改正をまつて申告すればよいことと

いたしております。

以上がただいま提案申し上げました二法律案の理由でございます。

何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願い申し

上げます。

二、衆議院大蔵委員長報告(五月二十七日)

○千葉三郎君 たいま議題となりました大蔵省関係法律のうち期限等の定のあるものにつき当該期限等を変更するための法律案外二法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず第一に、大蔵省関係法律のうち期限等の定のあるものにつき当該期限等を変更するための法律案について申し上げます。この法律案は、関税率法外六法律につきまして期限を六、七の二箇月間延長しようというのであります。これらの法律につきましては、さきに参議院の緊急集会におきまして成立しました法律により、四、五月と期限を暫定的に二箇月間延長いたしましたのでありますが、さらにいましばらく現状を存続して、法律の本格的改正をまつことによりというのであります。

まず租税関係につきましては、給与所得及び退職所得に対する源泉徴収所得税については、さしあたり二箇月間軽減措置を存続することとし、また児童給食用品、金鋳業に必要な機械器具等、大豆その他の農産物及び産業用の重要機械類等の輸入税の減免措置並びに航空機燃料用の揮発油税の免除措置が五月限り失効するので、その期限を二箇月延長することとしたそうなのであります。

国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律につきましては、五月限り失効することとなりますので、その有効期限を二箇月延長することとあります。

りましたところ、三法律案いずれも起立総員をもつて原案の通り可決されました。

以上御報告を申し上げます。

三、参議院大蔵委員長報告(五月三十日)

○大矢半次郎君 只今議題となりました大蔵省関係法律のうち、期限等の定のあるものにつき当該期限等を変更するための法律案はか二法律案の大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず大蔵省関係法律のうち、期限等の定のあるものにつき当該期限等を変更するための法律案について申し上げます。有効期限、免税期限等の定のある大蔵省関係の法律につきましては、先に暫定的に期限等を二カ月間延長する措置が講ぜられたのでありますが、諸般の状況から見て、この際なお暫らく現状を存続するのが適当と考えられます。この趣旨に基づき、本案は取りあえず、これらの法律の定める期限等を更に二カ月間延長しようとするものであります。以下その大要について申し上げます。まず租税関係の法律であります。給与所得及び退職所得に対する源泉徴収所得税については、これらの所得者の租税負担の変動を避けることが肝要であると考えられますので、差当り二カ月、軽減措置を存続することとしたしております。更に児童給食用乾燥脱脂ミルク、金鋳業に必要な機械器具等、大豆その他の農産物及び産業用の重要機械類の輸入税の減免措置並びに航空機燃料用の揮発油に対する揮発油税の免税措置が、五

大蔵省関係法律のうち期限等の定のあるものにつき当該期限等を変更するための法律

次に、一般会計等が昭和二十一年度において借り入れた借入金の償還期限が六月一日となつておりますが、財政事情を考慮して、この期限をとりあえず八月一日まで延長することとあります。

次に、物品税法の一部を改正する法律案について申し上げます。本法案は、去る第十五国会において税制改正の一環として政府より提出せられ、本委員会でも慎重審議を重ねた結果、全会一致で可決されましたものと内容を同じくするものであります。解散のため審議未了になりましたために、今回再び提出され、本委員会に付託されたのであります。内容を簡単に申し上げますと、最近における物品税の負担の状況等にかんがみ、実用品の性格の強いと見られる紙その他の物品について税率を引下げる等、負担の調整を行うとともに、貴金屬製品等の一部の物品について、従来の製造課税を小売課税に改めて、課税方法を実情に即せしめる等の改正を行うのであります。

最後に、昭和二十八年分所得税の七月予定申告の特例等に関する法律案について申し上げます。昭和二十八年分において予定されております税制改正の措置に対応して、予定申告についても、すでに実施されております給与所得及び退職所得と同様の措置を講ずるため、政府より提案されたものであります。その内容は、七月予定申告書の提出を要しない場合及びその記載事項について特例を設けるとともに、相続税の申告書の提出期限を延長する等であります。

以上三法律案は、本日大蔵大臣より提案理由の説明を聴取いたし、ただちに質疑に入りました。次いで、討論を省略して採決に入りました。

月限り失効することとなつておりますので、その期限を二カ月延長することといたしております。

次に、国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律は五月限り失効することとなりますので、これにより法の空白が生ずることを避けるため、その有効期限を二カ月延長することといたしております。

次に一般会計等が昭和二十一年度において借入れた借入金の償還期限が六月一日となつておりますが、財政事情を考慮して、この期限を八月一日まで延長することといたしております。委員会における審議の詳細は速記録によつて御承知願いたいと存じます。

かくて質疑を終了し、討論採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

次に、昭和二十八年分所得税の七月予定申告の特例等に関する法律案について申し上げます。本案は、昭和二十八年分において実施を予定されている税制改正の措置に対応し、申告所得につきましても、すでに実施されている給与所得及び退職所得に対する源泉徴収税額の軽減措置と同様な措置を講ずる見地より、昭和二十八年分所得税の七月予定申告について特例を設けると共に、相続税についても申告書の提出期限の延長を図り、課税負担の軽減を行おうとするものであります。

次に、本案内容の主な点を申し上げます。所得税については七月予定申告書の提出義務者の範囲、七月予定申告書の記載事項及び第一期分の納税額の計算について基礎控除を六万円、最初の扶養親

族一人についての扶養控除額を三万五千円、勤労控除の最高限度額を四万五千円とそれより引上げると共に、社会保険料の控除を行い、更に低額所得の負担の軽減を図るため税率についても引下を行おうとするものであります。又相続税につきましても、近く負担の軽減を図る改正を行い、本年一月一日以後、相続の開始、遺贈等があつた場合について適用する予定でありますので、申告書の提出期限が八月三十一日以前に到来するものについては同日まで申告期限を延長し得ることとしたそうとするものであります。委員会における審議の詳細は速記録によつて御承知願いたいと存じます。

かくて質疑を終了し、討論、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

次に、物品税法の一部を改正する法律案について申し上げます。本案は、昭和二十八年度における税制改正の一環として物品税法の改正が予定されておりましたところ、最近における国民生活の実情に鑑みまして、早急に実施すべき必要が認められますので、前国会において審議未了となつた物品税法の一部を改正する法律案と同様な趣旨の改正を行い、物品税負担の調整を図らうとするものであります。改正点を申し上げますと、実用品の性格の強いものと見られる紙、化粧クリーム、時計、金庫、真空管五個以下のラジオ聴取機等について税率を引下げると共に、従来製造課税を行なつていた貴石、貴金屬製品等一部の物品について、小売課税に改め実情に即した課税方法を採用することとするほか、利子税の制度を新設する等

若干の規定の整備を図らうとするものであります。

委員会における審議の詳細は速記録によつて御承知願いたいと思

います。

かくて質疑を終了し、討論に入り、平林委員、小林委員、堀木委員より、「物品税の課税については奢侈品を対象とし、大衆課税に該当するものの減免を図り、税率、免税点、種類の区分等について慎重なる検討を加え、現在の経済情勢に即応した税制を実施すべきである」との希望を附してそれより賛成の意見が述べられ、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

右御報告申し上げます。

◎昭和二十八年分所得税の七月予定申告の特例等に関する法律

(昭和二八、五、三〇、法四〇)

一、提案理由(五月二十七日)

(大蔵省関係法律のうち期限等の定のあるものにつき当該期限等を

二、衆議院大蔵委員長報告(五月二十七日)

(大蔵省関係法律のうち期限等の定のあるものにつき当該期限等を

更するための法律(昭二八―法三九)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(五月三十日)

(大蔵省関係法律のうち期限等の定のあるものにつき当該期限等を

たしておるのであります。

第二は、課税方法を実態に即せしめるため、従来製造課税を行つ

ていた貴石、貴金屬製品等一部の物品について、これを小売課税に

改めることとしておるのであります。

第三は、酒税法と同様に利子税の制度を新設する等若干の規定の

整備をはかつております。

二、衆議院大蔵委員長報告(五月二十七日)

(大蔵省関係法律のうち期限等の定のあるものにつき当該期限等を

三、参議院大蔵委員長報告(五月三十日)

(大蔵省関係法律のうち期限等の定のあるものにつき当該期限等を

変更するための法律(昭二八―法三九)の委員長報告と一括して掲

載)

◎物品税法の一部を改正する法律

(昭和二八、五、三〇、法四一)

一、提案理由(五月二十七日)

○小笠原国務大臣 たいま議題となりました物品税法の一部を改

正する法律案につきまして、その提案の理由を説明申し上げます。政府は、昭和二十八年度におきまして税制の一般的改正を行うことを予定しておりますが、物品税課税物品の取引状況等に顧み、早急に物品税の負担軽減の措置を講ずる必要がありますので、前国会に提出し審議未了となりました物品税法の一部を改正する法律案と同様の趣旨の本案を提出することとした次第であります。

本法律案の概要について申し上げますと、まず第一は、最近における国民生活の実情等を考慮し、実用品の性格の強いと見られる紙、時計等について税率を引下げると、負担の調整を行うこととい

物品税法の一部を改正する法律

◎外国人登録法の一部を改正する法律

(昭和二八、五、三〇、法四二)

一、提案理由(五月二十六日)

(少年院法の一部を改正する法律(昭二八―法四三)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院法務委員長報告(五月二十七日)

(少年院法の一部を改正する法律(昭二八―法四三)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院法務委員長報告(五月二十九日)

(少年院法の一部を改正する法律(昭二八―法四三)の委員長報告と一括して掲載)

◎少年院法の一部を改正する法律

(昭和二八、五、三〇、法四三)

一、提案理由(五月二十六日)

○大養國務大臣 ただいま上程になりました少年院法の一部を改正

する法律案につきまして、その提案の理由を御説明いたします。

少年院法第二十一条の規定により、代用少年鑑別所、代用特別少年院等の経過措置は、本年三月三十一日までで廃止することとなっておりますので、それに伴い必要な立法上の措置をとりましますため、少年法及び少年院法の一部改正案を第十五回特別国会に提出いたしました。御審議をお願いいたしましたのでありますが、衆議院の解散によりそれが審議未了となりましたので、当時とりあえず、さきの参議院の緊急集会において議決されました期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律第一条第三号の規定により、この経過措置は、五月三十一日までの間とり得ることとされたのであります。しかしながら、このたび、さきに審議未了となりましたものと同じ内容の少年法及び少年院法の一部改正法案を提出いたしますにあたり、同法案の審議に要する期間を考えますときに、五月三十一日までにその施行を期待することができませんので、右の一部改正法律が成立し、その施行を見るに至りますまでの間、さらに代用少年鑑別所、代用特別少年院等の措置をとり得るものといたさなければならぬのであります。従いまして、これらの特例的措置が認められる期間を、さしあたり二箇月間延長して、七月三十一日までの間に改めることとしたのであります。

以上がこの法律案の提案理由であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことを希望いたします。

次にただいま議題となりました外国人登録法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明いたします。

昭和二十八年三月二十六日法律第二十四号、期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律をもつて、右期間を六月一日まで延期したのであります。

この猶予期間を、今回あらためて当初の通り外国人登録法施行の日から二年間とするため、この法律案を提案いたしました次第であります。何とぞ慎重御審議のほどをお願い申し上げます。

二、衆議院法務委員長報告(五月二十七日)

○小林錦君 ただいま議題となりました少年院法の一部を改正する法律案並びに外国人登録法の一部を改正する法律案につきまして、提案の要旨及び委員会の審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず少年院法の一部を改正する法律案について申し上げます。現行の少年院法の規定によりますと、代用少年鑑別所、代用特別少年院等の経過措置は本年三月三十一日までをもつて廃止することとなつておるので、これに伴う必要な立法上の措置をとるため、本法の改正案を第十五回特別国会において審議したのであります。が、衆議院の解散によりまして審議未了となつたのでございます。そこで、とりあえず、さきの参議院の緊急集会において議決され、本日本院において同意いたしました。期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律第一条第三号の規定によりまして、代用少年鑑別所等の制度は五月三十一日まで存置し得ることとされた

現行の外国人登録法の第十四条によりますと、外国人が登録証明書交付、引きかえ交付もしくは再交付を申請するとき、または有効期間が満了した証明書の切りかえを申請するときは、それら必要書類に指紋を押捺しなければならぬ旨規定されております。この規定の目的は、要するに外国人の日本における適法な居住を証明する唯一かつ最も基本的な文書である登録証明書が、従来しばしば偽造、変造される事例が発生いたしましたので、これを防止するための効果的な方法として指紋押捺制度を設けることを意図しているものであります。

しかしながら、登録の申請にあたりまして一般外国人に強制的に指紋を押捺させるということは、わが国の制度としても初めての試みであるため、相当の準備を要し、かたゞ一般外国人に対してもその制度の趣旨を周知徹底させる必要がありましたので、外国人登録法の附則において、これに関する規定の施行につき一年という猶予期間が置かれた次第であります。ところが、その後この指紋押捺制度に関する一部外国人の誤解は、いまだ払拭されておらない折柄、施行を強行いたしますときは、最近その好転が期待される日韓両国の関係に無用な支障を与え、両国の友好的交渉の障害をなすおそれもあるかと存ぜられます。

かような情勢から判断いたしましたして、第十五国会に外国人登録法第十四条の規定を施行する猶予期間をさらに一年延期する内容の改正案を提案いたしましたのであります。が、たまゞ右改正案が審議中、衆議院が解散されたため、とりあえず参議院の緊急集会において、

少年院法の一部を改正する法律

少年院法の一部を改正する法律

のであります。しかしながら、さらに審議未了となりましたものと同じ内容の少年法及び少年院法の一部改正案をあらためて今国会に提出いたしますにあたり、これが審議に要する期間を考えますと、五月三十一日までその施行を期待することはとうてい不可能でありますので、これらの特例的措置が認められる期間をさらに二箇月延長し、七月三十一日まで改めようとするものであります。

次に、外国人登録法の一部を改正する法律案について申し上げます。現行法においては、外国人が登録証明書の交付、引きかえ交付もしくは再交付等の申請をするときは指紋を押捺しなければならぬ旨規定されております。しかしながら、一般外国人に指紋の押捺を強制することは相当の準備期間を要するので、現行法の附則において施行を一年間猶予しておいたのであります。ところが、この制度に関する一部外国人の誤解はいまだ解消し切れませんし、他方、最近その好転を期待されておる日韓両国の友好的交渉にも無用の障害を与える結果となるおそれもあらうかと思われましますので、第十五国会に猶予期間をさらに一年延長する内容の改正案を提出したのであります。御承知のように審議未了となつたので、少年院法と同様、とりあえず暫定措置といたしまして、参議院の緊急集会で右期間を六月一日まで延長したのであります。本法案におきましては、この猶予期間を、あらためて当初の通り、本法施行の日から二年間延長しようとするものであります。

当委員会におきましては、五月二十五日に両法案が付託されました。

ても、その施設が不十分なため、特に必要があるときは、昭和二十八年三月三十一日までの間に限り、少年院又は拘留監の特に区別した場所をこれに充てることができるよう臨時の措置がとられて来た次第であります。このように本年三月三十一日を以てこの臨時措置の期限が切れることになりましますので、政府におきましては、これに対する恒久的な措置をとるために、少年法及び少年院法の一部を改正する法律案を第十五回国会に提出いたしましたのであります。然るに衆議院が解散になりまして、この両法律案は審議未了となりましたので、先に当院の緊急集会において可決された「期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律」の規定によりまして、取りあえず右の期限を五月三十一日まで延期いたしましたのであります。従つて来たる五月三十一日を以てその期限が切れることになりまします。それまでに第十五回国会に提出されたような恒久的な措置を講ずるための法律を制定することは審議期間の関係から不可能と認められますので、更に七月三十一日まで二カ月間その期限を延長し、その間に少年法及び少年院法を改正して本格的な措置を講じようというのであります。以上のように、この法律案は暫定的措置を講ずるためのものであります。

委員会におきましては、一松、宮城両委員より適切なる質疑が行われ、慎重に審議いたしましたのであります。その詳細は速記録によつて御了承願いたいと存じます。

討論に入りまして別に発言もございませんでしたので、直ちにこれを終結の上、本法律案につき採決いたしましたところ、全会一致

少年院法の一部を改正する法律

一四

で、二十六日に法務大臣より提案理由の説明があり、さらに二十七日には政府委員よりそれら提案の緊急性について詳細なる説明を聴取したのであります。

委員会の審議においての質疑のおもなるものは、少年院法における代用少年鑑別所等の制度廃止に伴う予算措置並びに代用施設の運用によつて起りがちな人権蹂躪問題等でありました。

かくて、質疑を終了し、討論省略の上、採決をいたしましたところ、少年院法の一部を改正する法律案及び外国人登録法の一部を改正する法律案は、それら全会一致をもつて政府原案通り可決した次第でございます。

以上御報告申し上げます。

三、参議院法務委員長報告(五月二十九日)

○郡祐一君 只今上程の少年院法の一部を改正する法律案につきまして、委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。

先ずこの法律案の内容につき簡単に御説明いたしますと、少年院法は、家庭裁判所によつて保護処分に付された少年を収容する少年院及び保護少年の資質を鑑別する少年鑑別所について規定する法律であります。この少年院のうち、特に犯罪的傾向の進んだおむね十六歳以上二十三歳未満の者を収容する特別少年院について、その収容能力が十分でないため、特に必要があるときは、昭和二十八年三月三十一日までの間に限り、少年刑務所の特に出別した場所をこれに充てることができることになつており、又少年鑑別所につい

てを以てこれを可決すべきものと決定した次第でございます。

次に、只今上程されました外国人登録法の一部を改正する法律案の法務委員会における審議の経過並びにその結果について御報告いたします。

外国人登録法によりまして、外国人が登録証明書の交付等を申請するときや、有効期間が満了いたしました証明書の切替を申請するときなどは、それら必要書類に指紋を押捺しなければならぬことになつております。これは外国人の日本における適法な居住を証する唯一且つ基本的な文書である登録証明書の真正を保持せんとするものであります。ただ、登録に当りまして一般外国人に強制的に指紋を押捺させるということは、我が国としては初めての制度であるため、その施行には相当の準備を要し、かたし一般外国人に対してこの制度を周知徹底させる必要もありまして、一年という猶予期間が置かれていたのであります。

本法案はこの一年の猶予期間を二年に延長せんとするものであります。形式的には先般の参議院の緊急集会において成立した「期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律」を以てその期間を六月一日まで延期したものを改正するものであります。その趣旨は、指紋押捺制度に関する一部外国人の誤解が未だ払拭されない折柄、その施行を強行するときは、特に最近好転を期待されている日韓関係にも支障を生ずる虞れがあるというのであります。

当委員会におきましては、慎重審議をなし、一松、亀田両議員よ

り適切な質疑がなされました後、討論に入りましたが、特に発言がありませんので、採決いたしましたところ、全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました次第であります。

以上を以て御報告を終わります。

◎国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律

(昭和二八、五、三〇、法四四)

一、提案理由(五月二十六日)

○岡野国務大臣 国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案について、提案の理由を御説明申し上げます。

この法律の有効期限は、当初本年三月末日までとなつておりましたが、現下の国際需給事情のもとにおきましては、今年度も依然として、国際的供給不足物資等の需給を調整する必要があると考えましたので、参議院の緊急集会において、とりあえず有効期間を二箇月延長するための措置を講じました。ところが目下の需給事情にかんがみまして、本法律はさらに明年三月末日まで延長する必要があるかと考えられますので、あらためて本法律案を提出いたす次第であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに可決せられんことを

もつて可決すべきものと議決いたしました。

簡単ではございますが、以上をもつて御報告いたします。

三、参議院通商産業委員長報告(五月三十日)

○松本昇君 只今議題となりました国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案について、通商産業委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法律は、国際的に供給が不足する物資、即ちニッケル、コバルト、タングステン及びモリブデン等について、その需給を調整することによつて国民経済の健全な発展を図ると共に、国際経済の円滑なる運営に寄与するために制定されました臨時立法であります。初めこの法律の有効期限は、本年三月末日までとなつておりましたが、現下の国際需給の下においては、今年度も依然として国際的供給不足物資等の需給調整を継続する必要がありますので、さきの参議院の緊急集会において、取りあえずその有効期間を二カ月延長するための措置が講ぜられたのであります。併しながら目下の需給事情に鑑みまして、更に本法律を明年三月末日まで延長する必要があるというので、本法律案が改めて提案せられたのであります。

委員会においては、需給の実情を考慮して、慎重審議の上、討論採決の結果、全会一致を以て、本法律案を原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

以上、簡単に御報告申し上げます。

農業災害補償法の臨時特例に関する法律

お願いいたします。

二、衆議院通商産業委員長報告(五月二十七日)

○大西禎夫君 ただいま議題となりました国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案の、通商産業委員会における審議の経過並びに結果につき御報告申し上げます。

この法律の有効期間は、当初本年三月末日までとなつておりました。しかるに、現下の国際需給事情のもとにおきましては、今年度も依然として国際的供給不足物資等の需給を調整する必要があると認められましたので、有効期間をさらに一箇年延長につき、さきの第十五特別国会において、本委員会におきまして全会一致をもつて議決されたのであります。衆議院の解散により、参議院の緊急集会において、とりあえず有効期間を二箇月延長するための措置が講ぜられ、衆議院においても同意を与えておるのであります。しかるに、依然として、国際的供給不足物資であるニッケル、コバルト等の需給を調整することは必要と思われましますので、さらに明年三月末日まで有効期間を延長しようというのが、本法律案の趣旨であります。

本法律案は、五月二十五日通商産業委員会に付託されましたので、翌二十六日通商産業大臣より提案理由の説明を聴取いたしました。越えて二十七日、本法律案の趣旨につきましては別に異論もありませんので、質疑終了後、討論を省略して採決の結果、全会一致を

◎農業災害補償法の臨時特例に関する法律

(昭和二八、六、四、法四五(衆))

一、提案理由(五月二十七日)

○金子委員 ただいま議題と相なりました、井出一太郎君外二十四名提出にかかります農業災害補償法の臨時特例に関する法律案につきましまして提案理由を御説明申し上げます。

農業災害補償法につきましては、昨年第十三国会以来その根本的改正が論議されて来たのであります。前国会において同法の一部改正法案が審議未了となりましたため、制度上空白が生じておりましたところ、今回の凍霜害をみるに至つたのであります。そこでこの制度の根本的改正に関する検討とは一応切り離し、今回の凍霜害対策の一環として、直接関係のある昭和二十八年産の蚕繭と麦につきまして臨時特例を設けて、一刻も早く制度上の空白を埋め、対策の完璧を期そうとし、この法律案を提出することとした次第であります。以下この法律案の主要内容について御説明いたします。

第一は、昭和二十八年産の蚕繭について、蚕期別保険の実施及び対象とする損害の範囲の拡張であります。蚕繭共済におきましては、現行法によりますと、共済事故による減収が組合員の平年取繭量の四割以上の場合に共済金を支払うこととしておるのであります。が、農業災害補償法の目的を十分に達成するために、三割ないし四

割の減取の場合にも共済金を支払うことといたしました。また蚕繭共済は、現行法では、全蚕期を通じた保険の建前となっており、関係上、共済金率は、春蚕繭も夏秋蚕繭も同率で、このため春蚕繭については掛金が割高、夏秋蚕繭については割安という不合理があり、また最終蚕期の取繭が完了いたしませんと再保険金の額が決定しないため、共済金の支払いが遅れるという支障がありましたので、これを蚕期別保険の建前に改め、春蚕繭と夏秋蚕繭の被害の実態に応じて掛金率を個別化いたしますとともに、再保険金の額を蚕期別に決定することにより共済金の支払いの円滑をはかることといたしました。

第二は、蚕繭共済の共済掛金の農家負担の軽減及び災害の危険度に応じた共済金額の個別化であります。蚕繭共済の共済掛金の負担につきましても、従来通常共済掛金標準率が全国を通じて最低となる県の通常共済掛金標準部分を全国共通に全額農家負担としておりましたが、それを、通常共済掛金標準率を定めるため基礎とした平均被害率が、全国を通じて最低となる都道府県のその平均被害率の部分の三分の一を、全国を通じて新たに国庫負担とすることとし、また従来は超異常という部分は事実上はなかつたのでありますが、新料率においてこの部分が出て来ましたのでこの部分が全額国庫負担となり、異常部分を二分の一国庫負担に改め、通常、異常、超異常の合計において農家負担の軽減をはかることとしたのであります。さらに共済金額の個別化につきましても、被害の危険階級ごとにある程度の幅を設けて、その範囲内で共済金額を選び得ることと

することができるよういたしました。

第三は、昭和二十八年産麦の掛金の農家負担の軽減の問題であります。これは通常共済掛金標準率を定めるため基礎とした平均被害率が全国を通じて最低となる都道府県のその平均被害率と当該都道府県の通常共済掛金標準率との差に相当する部分は、従来全国を通じて共通に全額農家負担でありましたものを、この部分の二分の一は新たに国庫負担とすることとしたのであります。

以上がこの法律案の概要でありまして、今回の凍霜害対策としては不可欠緊急のものでありますから、慎重御審議の上、すみやかに可決あらんことをお願いする次第であります。

なお先ほど政府より提出されました法律案につきましては、これも本年度の共済運用上緊急を要するものでありますので、この問題の審議を終りまして決定の後、すみやかにこれもあわせて相談を進めていただきたい、これもこの法案に関係いたしておりますので、お願いする次第であります。

二、衆議院農林委員長報告(五月二十七日)

○金子興重郎君 たいま議題と相なりました、井出一太郎君外十四名の提出にかかります農業災害補償法の臨時特例に関する法律案に関して、農林委員会における審議の経過並びに結果の概要を報告いたします。

本案の提出を見ました経緯について簡単に御説明申し上げます、去る四月下旬以降、ほとんど全国にわたって発生いたしました。国会議録によつて御承知を願うことにいたします。

委員各位は、事の性質上、議事を急速に取運ぶ必要を認められまして、本日農林委員会に付託と相なりました後、ただちに提案者の一人である金子興重郎より提案理由の説明をいたしましたところ、簡単な質疑の後、討論を省略して、ただちに採決を行いましたところ、委員の賛成を得まして、この法律案はこれを可決すべきものと議決した次第であります。

以上をもちまして御報告を終わります。

三、参議院農林委員長報告(五月三十日)

○片柳眞吉君 只今議題となりました衆議院提出、農業災害補償法の臨時特例に関する法律案につきましても、農林委員会における審議の経過及び結果を御報告いたします。

去る五月二十六日、内閣から農業災害補償法の一部を改正する法律案が衆議院に提出せられ、同時に当院に予備審査のため送付せられ、農林委員会に付託せられております。然るところ、衆議院におきましては、右の内閣提出の改正法律案は一応その審査を留保いたしまして、別に、農業災害補償制度の根本的改革に関する検討とは一応切り離し、本年四月中旬から五月上旬に亘ります今回の凍霜害対策の一環として、直接関係ある昭和二十八年産の麦及び蚕繭について臨時特例を設け、対策の完璧を期せんとする趣旨によりまして、本法律案が提出せられたのであります。本臨時特例法律案と、政府の提出にかかります改正法律案とは、その趣旨におい

凍霜害は、まれに見る大災害と相なりまして、農作物、蚕繭、果樹、お茶等に対し莫大な損害を与えました。このことは、皆様のとくに御承知の通りであります。これに対して、政府はもろろん、各党におきましても、それ／＼対策の樹立に努力されておるのであります。なかならず自由党、改進黨、社会党両派及び自由党の五党の間において会談が行われました際、今回の凍霜害に直接関係のある蚕繭並びに麦について、すみやかに現行農業災害補償法を改正しようとの結論を得られたのであります。しかして、内閣より農業災害補償法の一部を改正する法律案が提出されて参つたのであります。が、本案には当面の凍霜害対策に直接関係のない部分をも含んでおりますので、この際は、さきの五党会談の結論の趣旨に即しまして、政府案の審議はこれを後日に譲ることといたしまして、凍霜害対策の一環として、二十八年産の蚕繭と麦のみにつきまして、おおむね政府案の線に沿い、別に臨時特例を設けまして、今次災害対策の完璧を期しようというのが、本案提出の理由とされるところであります。

その内容といたしましては、おおむね次の三点を骨子といたしております。すなわち、第一点は、昭和二十八年産の蚕繭について蚕期別保険の実施及び損害の範囲の拡張を行った点であります。第二点は、蚕繭共済の共済掛金の農家負担の軽減及び災害の危険度に応じた共済金額の個別化をはかつた点であります。第三点は、二十八年産麦の掛金の農家負担の軽減を行った点であります。本案の内容の大体は以上の通りでありまして、なお詳細にわたりますては委員

ては大体同様でございますが、その内容におきまして、政府提出のものは、改正事項を水稲及び陸稲にも及ぼし、これを恒久化せんとしているのに対して、本臨時特例法案は、昭和二十八年産、即ち本年産の蚕繭及び麦のみに限定し、全く臨時的なものとなつてゐるのであります。

次に、本法律案の主な内容を申し上げますと、大要次のごとくであります。即ち第一は、麦の共済掛金に対する農家の負担を軽減せんとするものであります。現行法によりますれば、通常共済掛金標準率を定めるため基礎といたしました平均被害率が、全国を通じて最低となる都道府県とその平均被害率と当該都道府県の通常共済掛金標準率との差に相当する部分について、全国を通じて共通に全額農家が負担することになつておりますものを、これを改正いたしました。この部分の半分、即ち二分の一を国庫が新たに負担することにしよとすものであります。この改正によりまして、現行法によりますれば、農家と国庫との負担区分は、農家五四・九対国庫四五・一でありましたが、この改正案によりますれば、農家四六・五対国庫五三・五と軽減されることになるのであります。

次は、蚕児及び桑葉の災害に対する共済、いわゆる蚕繭共済に関するものであります。その第一は、蚕繭共済についても麦の共済と同様、共済掛金の農家負担を軽減せんとするものであります。即ち通常共済掛金率が全国を通じて最低となる県の通常共済掛金標準部分について、従来は全国共通に全額農家の負担としており

ますが、これを改めまして、通常共済掛金標準率を定めるため基礎といたしました平均被害率が、全国を通じて最低となる都道府県のその平均被害率の部分の三分の一を全国を通じて新たに国庫において負担することとし、その他は麦の場合と同様に改めんとするものであります。これを具体的に申し上げますと、農家五四・九、国庫四五・一であります。今回の改正の際には春蚕共済において農家四六・四、国庫五三・六、夏秋蚕におきましては、農家四九・一、国庫五〇・九というように農家の負担は軽減されることなるのであります。その第二は、共済責任期間の改正でございます。現行法では全蚕期を通じた共済でありまして、このため掛金率の不均衡或いは共済金支払の遅延等の不合理、不都合があるのであります。これを改めまして、春蚕繭と、夏秋蚕繭の各産期別の共済となさんとするものであります。

その第三は、蚕繭共済の対象といたします損害の範囲を拡張せんとするものであります。現行法においては、共済金は共済事故による減収が組合員の年収繭量の四割以上の場合に支払われることになつてゐるのであります。これを引下げまして、三割乃至四割の減収の場合にも共済金を支払うこととなさんとするものであります。

その第四は、共済金額の制限的選択の途を開かんとするものであります。即ち従来の一的方法を改めまして、被害の危険階級ごとに或る程度の幅を設けて、その範囲内で共済金額を農家が選択

することができるとなさんとするものであります。

委員会におきましては、提案者の代表及び政府当局との間に、本臨時特例法律案提出の前提をなしまする今次凍霜害の被害状況及びその対策、農業災害共済における被害の調査及び決定方法並びにその当否、本臨時特例法律案と政府提出の改正法律案との相違及びその当否、予算関係養蚕規模と共済方法との関係等について質疑が行われたのであります。これが詳細につきましては、会議録に護ることを御了承願ひたいのであります。その一、二につきまして、その大要を御紹介申し上げます。政府提出の改正法律案を本臨時特例法律案に振り替へるに至つた経緯如何との質問に對しまして、提案者代表等から「現行農業災害補償制度については、制度の本質においても、又その運用についても種々欠陥があり、且つ問題があつて、根本的な検討を必要とするのであるが、それでは当面する今次の凍霜害対策としては間に合わないこととなるので、差当り緊急措置として本臨時特例法案を提出するに至つたのであるが、併し引續いて国会中に現行共済制度について、慎重に検討を加へたい」との趣旨の答弁があり、これに関連して農林当局からは、「保険は制度として確立して、長期的であることが必要であつて、一年限りというようなことは意味をなさないと考えられる。且つ本年の水稲及び陸稲については共済の引受けの時期が迫つておりますから、速かに制度を確立することが望ましい」との陳情があつたのであります。

又凍霜害対策について、本臨時特例法律案審議中に対策費といった

市町村農業委員会の委員及び都道府県農業委員会の委員の任期延長に関する法律

しまして、予備費から約五億八千万円を支出する政府の方針が決定した旨の報告もたらされたのであります。その報告に當つての政府部内の不手際が批判せられ、且つこれら経費の内容、金額及びこれが決定の基準をなしまする被害状況等について、政府の今後の措置が究明せられ、一段の善処が要望せられた次第であります。かくして質疑を終りまして討論に入りまして、別に発言もなく、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました。右御報告いたします。

◎市町村農業委員会の委員及び都道府県農業委員会の委員の任期延長に関する法律 (昭和二八、六、二七、法四六)

一、提案理由(六月二十四日)

○保利国務大臣 たいま本委員会に附託されました市町村農業委員会の委員及び都道府県農業委員会の委員の任期延長に関する法律案につきまして、その提案理由を御説明申し上げます。

市町村農業委員会及び都道府県農業委員会の委員の任期は、それぞれ七月十九日及び八月二十日に満了いたしますので、法律上任期満了前三十日以内に選挙を行わなければなりません。本委員会において御審議をお願いしました農業委員会法の一部を改正する法律案に基づきます農業委員会制度の改正に関する方策が見ますの

で、とりあえず市町村農業委員会及び都道府県農業委員会の委員の任期をそれ〴〵六箇月延長したいと存じます。

以上の理由によりまして、本法律案を提案いたしました次第であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御賛同賜わらんことをお願いいたします次第であります。

次にただいま提案になりました昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法の提案の理由を御説明いたします。

今次の四月から五月の間における凍霜害はその規模きわめて大であり、被害をこうむつた農家の損失もまたきわめて大きいものがありますことは各位の御承知の通りであります。政府はこの事態に対処して、さきに被害農家の購入する肥料、蚕種等の代金の一部を助成いたし、あるいは被害農家に対する技術指導費の一部を助成する等の措置を講じたのでありますが、さらに被害農家が今後その農業経営を維持するのに必要とする営業資金が円滑にかつ低利で融通せられるための措置を講じ、もつて被害農家の経営の安定をはかる目的をもつて此の法案を提案したのであります。

次に本法案の内容の概略を御説明申し上げます。まず第一は農林中央金庫、都道府県信連、農業協同組合その他金融機関が被害農家に対して営業資金を融通する場合に、その金融機関に対して都道府県、市町村等が利子補給及び損失補償を行う経費の一部を国庫から助成する措置であります。すなわち今次の凍霜害により平年作に比し三割以上の被害をこうむつた農家に対し、金融機関が期限二箇年

以内、年利六分五厘以内の金利で営業資金を貸し付け、その金融機関に対し都道府県または市町村が年五分以内の利子補給及び融通額に對し三割以内の損失補償を行つた場合に、国が融資総額二十億円の範囲内において、当該利子補給金または損失補償額の二分の一を都道府県に対して補助しようとするものであります。

第二点は農林漁業金融公庫の行う肥料、蚕種等の購入資金の低利融資であります。被害農家に対する桑、茶、果樹の樹勢回復用肥料、晩々秋蚕増産用の蚕種及び代作用蔬菜種子の購入資金についてはその三分の一を国が補助し、三分の一を都道府県等の補助に期待してあるのでありますが、残りの部分につきましても低利資金を融通するためその半額を農林漁業金融公庫が融資し、残り半額を農林中金等の金融機関から融資せしめることといたし、そのため農林漁業金融公庫の本来の業務の他に公庫の業務の特例を設けようとするのであります。

以上がこの法案提出の理由並びに内容の概略であります。何とぞ慎重御審議の上すみやかに御可決あらんことを御願いたします。次にただいま提案せられました農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案の理由を御説明いたします。

農業、林業、漁業の生産力を維持増進するために必要な長期かつ低利の資金を融通する機関としての農林漁業金融公庫は去る四月一日に発足して以来、ただちに長期資金の貸付を開始し、すでに土地改良事業を初め各業種に對し相当の貸付成績を上げています次第であります。本年度における同公庫の貸付計画としては別に予算案に計委員会に付託されておりますが、本改正案は前国会からの懸案でありまして、いわゆる農業団体再編成の一環として、あらゆる角度から根本的検討を慎重に加えて行く必要がございます。しかるに、市町村農業委員会及び都道府県農業委員会の委員の任期は、それ〴〵来る七月十九日及び八月二十日に満了いたしますことと相なつており、これらの委員の選挙は公職選挙法を準用いたしておりますので、任期満了前三十日以内に選挙を行い、また選挙期日につきましては少くとも期日の二十日前に告示することと相なつておりますので、本月二十九日までは選挙期日の告示をいたさなければならぬという差迫つた事情がございます。従いまして、現在提案中の農業委員会法の一部改正案とは切り離して別に本法案を提出いたし、この際とありあえずこれら市町村及び都道府県農業委員会の委員の任期をそれぞれ六箇月だけ延長いたそうとするものであります。

本法案は、去る二十日、本農林委員会付託となり、昨二十四日、保利農林大臣から提案理由の説明を聴取の上、質疑を行いました。本法案は、ただいま申し上げましたごとく、市町村及び都道府県農業委員会委員の任期延長を内容とした簡略なものでございますので、農業委員会法一部改正案との関係等について一、二点簡単な発言が社会党川俣委員、小会派クラブ久保田委員の両委員からございましたのみで、質疑を終了いたし、次いで討論を省略、採決を行いましたところ、全会一致をもつて原案の通り可決いたしました。以上御報告いたします。

二、衆議院農林委員長報告(六月二十五日)

○井出一太郎君 ただいま議題と相なりました、内閣提出、市町村農業委員会の委員及び都道府県農業委員会の委員の任期延長に関する法律案につきまして、農林委員会におきます審議の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

御承知のごとく、農業委員会法の一部を改正する法律案が本農林

市町村農業委員会の委員及び都道府県農業委員会の委員の任期延長に関する法律

上いたしました通り、長期資金として二百四十億円、さらに今次四月五月の間における凍霜害被害農家に対する樹勢回復用肥料、晩々秋蚕増産用の蚕種並びに代作用蔬菜種子の購入資金として九千三百万円、総計二百四十億九千三百万円に上つていたのであります。

この貸付に充てる資金源といたしましては、一般会計よりの出資百八十億九千三百万円、資金運用部よりの借入五十億円、既貸付金の回収十億円と計画してあります。このため現行法においては昭和二十八年度の一般会計よりの出資金百億円となつておりますが、これを改めて、百八十億九千三百万円に増加し、もつて農林漁業の生産力の増強に必要な長期低利資金の融通機軸として重要な任務を持つ同公庫の基礎を堅実にし、将来にわたりその積極的な事業運営に万全を期せしめるとともに、あわせて今次凍霜害による被害農家に対する低利資金融通の措置にも遺憾無きを期するためこの法案を提出した次第であります。

以上がこの法案を提出した理由であります。何とぞ慎重御審議の上すみやかに御可決あらんことを願います。

三、参議院農林委員長報告(六月二十六日)

○片柳眞吉君 只今議題となりました市町村農業委員会の委員及び都道府県農業委員会の委員の任期延長に関する法律案につきまして、農林委員会におきます審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本法律案の内容は、市町村農業委員会及び都道府県農業委員会の委員の任期は、それ々々来たる七月十九日及び八月二十日に満了することになつておりまして、任期満了前三十日以内に選挙を行わなければならぬのでありますが、目下別途提案されております農業委員会法の一部を改正する法律案によつて農業委員会制度の改正が審議せられておりますので、その帰趨がきまるまで、この際、取りあえず右の任期をそれ々々六カ月延長せんとするものであります。なお、選挙に当りましては、その告示は、選挙日前、五大都市においては二十日前、その他の都市においては十五日前、町村においては十日前までにこれを行うことになつておりまして、七月十九日に任期が満了いたしますから、五大都市においては即日開票いたしましても七月十八日には選挙をやらなければならないことになり、従つて告示は選挙日前二十日まで、即ち遅くも本月二十九日にはこれをなさなければならぬことになり、かような事情でありますので、政府においては本月二十九日前に本法律案の成立することを要望せられた次第であります。

委員会におきましては、審査の上、採決の結果、全会一致を以て

独立の生計を営まれるようになったときは、その妃殿下の社会的地位にかんがみ少きに失すると考えられますので、その場合には、独立の生計を営まれることにつき皇室経済会議の認定を経た上、定額相当額を支出するようになりたいと存じます。

以上が、この法律案のおもな内容とこれを提案いたしました理由であります。

何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願いいたします。

次にただいま議題となりました皇室経済法施行法の一部を改正する法律案の提案理由を説明いたします。

皇室諸般の費用は、日本国憲法第八十八条及び皇室経済法の規定により、毎年国庫から支出することになつております。皇室経済法施行法第七条及び第八条は、内廷費及び皇族費の定額に関する規定であります。現在の定額は、昭和二十七年当初において決定せられたものでありまして、内廷費は三千万円、皇族費年額の基準額は百四十万円となつており、諸般の關係から、今回これを改訂いたしますして、それ々々三千八百万円及び百九十万円といたしたいと存じます。

以上が、この法律案のおもな内容及びこれを提案いたしました理由であります。

何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願いいたします。

原案通り可決すべきものと決定いたしました。
右御報告申し上げます。

◎皇室経済法の一部を改正する法律

(昭和二八、六、三〇、法四七)

一、提案理由(六月二十七日)

○福永政府委員 ただいま議題となりました皇室経済法の一部を改正する法律案の提案理由を説明いたします。

改正を要する第一点は、第一条の皇室用財産に関する規定であります。これは、本法制定後国有財産法等にも同趣旨の規定ができましたため、現在においては、存置する必要がないものと認められますので、第一条を削除したいと存じます。

第二は、皇室がなす財産の授受の制限に関するものであります。が、皇室がなす財産の授受のうち、外国交際のための儀礼上の贈答にかかる場合及び公共のためになす遺贈または遺産の賜与にかかる場合は、その趣旨に沿うためには、授受が時期を失しないことが必要であり、且つ、性格もきわめて明瞭でありますので、授受の制限から除外したいと存じます。

第三には、年額による皇族費のうち、独立の生計を営まれる親王の妃に対するものであります。この額は、現行法においては、定額の二分の一となつておりますが、夫たる親王が薨去され、妃殿下が

二、衆議院内閣委員長報告(六月二十九日)

○島上善五郎君 ただいま議題となりました両法案について、内閣委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず皇室経済法の一部を改正する法律案について申し上げます。改正の第一点は、皇室が財産の授受をなすとき、その都度国会の議決を要しないものとされている事項の中に、外国交際のための儀礼上の贈答にかかる場合、及び公共のためになす遺贈または遺産の賜与にかかる場合の二つを加えようとするものであります。第二点は、年額による皇族費のうち、独立の生計を営まれる親王の妃に対するものは、定額の二分の一となつておりますが、夫たる親王が薨去され、妃殿下が独立の生計を営まれる場合は、その妃殿下の社会的地位にかんがみ、独立の生計を営まれることにつき、皇室経済会議の認定を経た上、定額相当額を支出することとしようとするものであります。その他、なお国有財産等と重複する規定を整理することといたしております。

次に皇室経済法施行法の一部を改正する法律案について申し上げます。現在の内廷費及び皇族費の定額は、昨年度当初において決定せられ、内廷費は三千万円、皇族費年額の基準額は百四十万円となつておりますが、諸般の關係から、今回これをそれ々々三千八百万円及び百九十万円と改め、今年度においては、内廷費は三千六百万円、皇族費は一時金額により支出する場合を除くほか、百七十七万五千円といたそうとするのであります。

両法案は、六月十六日本委員会に付託、政府の説明を聞き、質疑を行い、本日、討論省略、採決の結果、いずれも多数をもつて原案の通り可決いたしました次第であります。

以上御報告申し上げます。

三、参議院内閣委員長報告(六月三十日)

○竹下豊次君 只今議題となりました皇室経済法の一部を改正する法律案の内閣委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。

先ず本法律案の内容を御紹介いたします。本法律案における改正の第一点は、第一条の皇室用財産に関する規定であります。この第一条の規定の内容は、本法制定の後、国有財産法等にも同趣旨の規定ができましたため、現在においてはこの条文を存置する必要がないものと認めて、第一条を削除いたすこととしたしております。第二点は、皇室がなす財産の授受の制限に関する点であります。皇室がなす財産の授受のうち、外国との交際のための儀礼上の贈答に係る場合及び公共のためになす遺贈又は遺産の賜与に係る場合は、その趣旨に副うためには授受が時期を失しないことが必要であり、且つその性格も極めて明瞭でありますので、この二つの場合の財産の授受は、授受の制限から除外することに改正いたしております。第三点は、年額による皇族費のうち、独立の生計を営まれる親王妃に対するものに関する点であります。この額は、現行法においては定額の二分の一となつておりますが、夫たる

親王が死去せられ、親王妃が独立の生計を営まれるようになったときは、その妃の社会的地位に鑑み、少きに失すると考えられますので、その場合には、独立の生計を営まれることにつき、皇室経済会議の認定を経た上、定額相当額を支出するよう改正いたしております。

内閣委員会は、予算審査を合せて委員会を三回開きまして、慎重審議の結果、全会一致を以て可決すべきものと議決いたしました。次に、皇室経済法施行法の一部を改正する法律案の内閣委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。

先ず本法律案の内容を説明いたします。皇室諸般の費用は、日本国憲法第八十八条及び皇室経済法の規定により、毎年国庫から支出することになつております。皇室経済法施行法第七条及び第八条は、内廷費及び皇族費の定額に関する規定であります。現在の定額は昭和二十七年当初において定められたものでありまして、内廷費は三千万円、皇族費年額の基準額は百四十万円となつておりますが、諸般の関係から、本法律案におきましてはこれを改訂いたしました。それ〴〵三千八百万円及び百九十万円といたしております。

内閣委員会は、予備審査と合せ、委員会を三回開きまして、慎重審議の結果、全会一致を以て可決すべきものと議決いたしました。以上御報告申し上げます。

◎皇室経済法施行法の一部を改正する

法律 (昭和二八、六、三〇、法四八)

一、提案理由(六月二十七日)

(皇室経済法の一部を改正する法律(昭二八―法四七)の提案理由と一括して掲載)

二、参議院内閣委員長報告(六月二十九日)

(皇室経済法の一部を改正する法律(昭二八―法四七)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院内閣委員長報告(六月三十日)

(皇室経済法の一部を改正する法律(昭二八―法四七)の委員長報告と一括して掲載)

◎理容師美容師法の一部を改正する法律

(昭和二八、六、三〇、法四九)

一、提案理由(六月二十四日)

○中山政府委員 ただいま議題となりました理容師美容師法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

皇室経済法施行法の一部を改正する法律 理容師美容師法の一部を改正する法律

本法は、昭和二十二年成立いたしました以来理容師美容師の資質の向上と公衆衛生の確保とを理想に再度の改正が行われました。現行法に至り理容師、美容師の養成は、もっぱら学校教育の体系において行われるという本来の理想が確立されたのであります。

しかるところ、現行法におきましては、これら養成施設に対する都道府県知事の監督権が明記されていないため、今後いよいよ養成施設の内容の充実をはかる必要があるにもかかわらず、ややもすると指導の徹底を期し得ないうらみがあるのであります。よつて、これら養成施設に対する監督権を都道府県知事に附与して一層これら施設の充実とその円滑なる運営をはかる必要があると存じます。

次に本年六月三十日限り試験のみによる資格取得の経過的制度がなくなるにあたり、今日まで不幸にして試験に不合格となつた者に対して、従来の他の類似の資格試験の例にもならぬまま、本年中になお引続き受験の資格を認め、これらの人々を救済する必要があると存する次第であります。

また、法の精神を体しませて施設内容の充実と在学教育の整備とを重視いたす方針でありますことは申すまでもありませんが、ただ養成施設普及の現状から、また、家庭の事情等により、いかにしても養成施設の所在地まで笈を負つて勉学することのできない人々も考えられますので、これらの人々が通学せずにこの養成施設の教育を受け得る新たな方法を講じまして、卒業者と同等の資格を与え得るような余地を考える必要があると存じます。

最後に、最近外地引揚者の増加等に伴ひまして、旧国民学校高等

科卒業者であつても暫定的に養成施設の入学資格を与えることが、引揚未亡人等を救済する上に必要であらうと存じます。以上がこの改正案を提出するおもな理由であります。何とぞ慎重御審議の上すみやかに御可決あらんことをお願いいたします。

二、衆議院厚生委員長報告(六月二十五日)

○小島徹三君 たいま議題となりました理容師美容師法の一部を改正する法律案につきまして、厚生委員会における審査の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

本法は、昭和二十二年成立して以来、再度の改正が行われ、理容師美容師の養成はもっぱら学校教育の体系において行われるという本来の理想が確立されたのでありますが、理想と現実との矛盾にかんがみ、次の改正をなさんとするものであります。

第一は、理容師美容師の養成施設に対する監督権を都道府県知事に付与して、一層これらの施設の充実とその円滑なる運営をはかり得るようにしたことであります。第二は、本年六月三十日限り、試験のみによる資格取得の経過の制度がなくなるので、今日までに試験に不合格となつた者に対しては、本年中はなお引続き受験の資格を認めたとあります。第三は、養成施設に通学できぬ人々に対しまして、通学せずにこの養成施設の教育を受け得る新たな方法を講じて、卒業者と同等の資格を与える道を開いたことあります。第四は、旧国民学校高等科卒業者等にも当分の間これら養成施設への入所資格を認めたとあります。

本法案は、六月二十三日日本委員会に付託せられ、同二十四日政府より提案理由の説明を聴取し、同日並びに本日熱心なる質疑応答を行つた後、質疑を終了し、討論に入りましたところ、自由党を代表して松永委員、改進黨を代表して古屋委員、日本社会党を代表して長谷川委員、日本社会党を代表して堤委員、自由党を代表して亘委員より、それら希望意見を付して賛成の意見が述べられたのであります。

希望意見のうち五、六のものを御紹介いたしますと、一、試験の建前を学科試験と技術試験との二つとし、各別にこれを行うこと。二、試験は各都道府県をばらばらになさずして、統一的方法によること。三、通信教育については特にその内容の充実を期すること。四、三年以上補助的業務に従事している者については、一年以上の速成通信教育を受けたことによつて受験資格が与えられるようにすること。五、養成施設の内容、分布状況を考慮して、補助、起債、融資等財源措置につき当局は十分なる配慮をとること。六、試験制度は養成施設の充実に伴い廃止すべきこと等でございます。なお詳細につきましては会議録により御承知願ひたいと思ひます。

かくて、討論を終了し、採決に入りましたところ、本改正案は全会一致原案の通り可決すべきものと議決した次第であります。

以上御報告申し上げます。

三、参議院厚生委員長報告(六月二十九日)

○堂森芳夫君 只今議題となりました理容師美容師法の一部を改正

する法律案につきまして、厚生委員会における審議の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本法は、昭和二十二年成立いたしました以来、理容師美容師の資質の向上と公衆衛生の確保とを理想に再度の改正が行われましたが、更に理容師美容師の養成は専ら学校教育の体系において行われるという本来の理想を確立しようとするものであります。今回改正されます要点は次の四点であります。第一点は、理容師美容師の養成施設における知識及び技能の修得につきまして、その種類、年限、内容などをその養成の態様に応じて省令で定めることができるようになり、これらの養成施設普及の現状から、又家庭の事情などにより、通学せずにこの養成施設の教育を受け得る新たな方法を講じたことあります。第二点は、これら養成施設における内容の充実と円滑な運営を図るために、これら養成施設に対する監督権の一部を都道府県知事に付与したことあります。第三点は、本年六月三十日限り、試験のみによる資格取得の経過制度がなくなります。従来受験して合格しなかつた者につきましては、昭和二十八年十二月三十一日まで都道府県知事の行う試験に合格すれば免許が受けられるようになったことあります。第四点は、これら養成施設が、旧国民学校高等科卒業者であつても暫定的に養成施設の入学資格を認めたとあります。以上が本法律案の提案理由及び改正の要点であります。

厚生委員会におきましては、六月二十五日、政府より提案理由の

理容師美容師法の一部を改正する法律

説明を聴取し、二十六日の委員会で慎重審議を重ねたのであります。省令で定められた理由はどこにあるか、又その省令の内容についてはどのような案を持つてゐるかとの質問に対し、「現在法律で定めてある養成施設のほかに夜間教育及び通信教育の方法も考慮したいので、法律にこれを規定すると全面改正を要するし、又時間的余裕がなかつたので、省令に譲ることとした。又、省令の内容は、夜間教育については養成期間は一年四カ月、通信教育については、現在行われております鉢山技師、ラジオ技師等の通信教育の事例を参酌して、二年間が適當であると考へている。又通信教育を受ける者については、保健所等の施設を利用して、二カ月間ぐらいの面接教育を行いたいと考へている」との答弁がありました。その他詳細は速記録に譲りたいと存じます。

なお、将来、法の実施上注意すべき事項、省令の内容等、悪影響のないように今後の改善を政府に要望いたしまして、討論を省略し、直ちに採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました。

以上御報告申し上げます。